

# 土木工事施工管理基準

令和2年4月

福井県土木部

## 土木工事施工管理基準

昭和 5 0 年 4 月 1 日  
監 第 2 5 3 号  
昭和 5 5 年 1 0 月 1 日  
監 第 8 0 1 号 全 面 改 正  
昭和 5 8 年 4 月 1 日  
監 第 1 3 3 号 一 部 改 正  
昭和 6 1 年 3 月 2 5 日  
監 第 1 2 1 号 一 部 改 正  
平成 5 年 3 月 2 5 日  
監 第 3 6 7 号 一 部 改 正  
平成 8 年 6 月 1 1 日  
監 第 6 6 1 号 一 部 改 正  
平成 1 3 年 3 月 2 3 日  
監 第 2 6 9 号 一 部 改 正  
平成 1 6 年 3 月 2 6 日  
土管 第 3 2 5 号 一 部 改 正  
平成 2 2 年 3 月 2 6 日  
土管 第 1 9 6 号 一 部 改 正  
平成 2 6 年 3 月 2 6 日  
土管 第 2 3 4 号 一 部 改 正  
平成 3 0 年 3 月 2 3 日  
土管 第 1 6 4 号 一 部 改 正  
令和 2 年 3 月 2 4 日  
土管 第 2 1 6 号 一 部 改 正

# 土木工事施工管理基準

## 目 次

1	目 的	.....	2
2	適 用	.....	2
3	構 成	.....	2
4	管理の実施	.....	2
5	管理項目および方法	.....	2
6	規 格 値	.....	3
7	そ の 他	.....	3
8	管理基準	.....	5
	I 出来形管理基準および規格値	.....	1 - 1
	II 品質管理基準および規格値	.....	2 - 1
	III 写真管理基準	.....	3 - 1

# 土木工事施工管理基準

この土木工事施工管理基準(以下、「管理基準」とする。)は、福井県土木工事共通仕様書〔H30.4〕第1編1-1-1-23「施工管理」に規定する土木工事の施工管理および規格値の基準を定めたものである。

## 1. 目的

この基準は、土木工事の施工について、契約図書に定められた工期、工事目的物の出来形および品質規格の確保を図ることを目的とする。

## 2. 適用

この基準は、福井県土木部が発注する土木工事について適用する。ただし、設計図書に明示されていない仮設構造物等は除くものとする。また、工事の種類、規模、施工条件等により、この基準によりがたい場合、または、基準が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。なお、この基準にない下記の各編については、右に記載の最新版を準用する。

第4編港湾編 「港湾工事共通仕様書」国土交通省港湾局編集

第5編空港土木編 「空港土木工事共通仕様書」国土交通省航空局監修

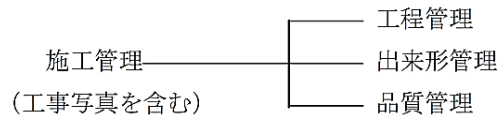
第12編漁港漁場編 「漁港漁場関係工事共通仕様書」水産庁漁港漁場整備部整備課編集

第14編公園緑地編 「公園緑地工事共通仕様書(案)」

国土交通省都市・地域整備局公園緑地課編集

下水道「下水道土木工事共通仕様書(案)」国土交通省都市・地域整備局下水道部編集

## 3. 構成



## 4. 管理の実施

- (1) 受注者は、工事施工前に、施工管理計画および施工管理担当者を定めなければならない。
- (2) 施工管理担当者は、当該工事の施工内容を把握し、適切な施工管理を行わなければならない。
- (3) 受注者は、測定(試験)等を工事の施工と並行して、管理の目的が達せられるよう速やかに実施しなければならない。
- (4) 受注者は、測定(試験)等の結果をその都度管理図表等に記録し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し速やかに提示するとともに、検査時に提出しなければならない。

## 5. 管理項目および方法

### (1) 工程管理

受注者は、工事内容に応じて適切な工程管理(ネットワーク、バーチャート方式など)を行うものとする。ただし、応急処理または維持工事等の当初工事計画が困難な工事内容については、省略できるものとする。

### (2) 出来形管理

受注者は、出来形を出来形管理基準に定める測定項目および測定基準により実測し、設計

値と実測値を対比して記録した出来形成果表または出来形図を作成し管理するものとする。  
なお、測定基準において測定箇所数「〇〇につき1ヶ所」となっている項目については、小数点以下を切り上げた箇所数測定するものとする。

測定箇所は、受発注者の協議により追加できるものとする。

### (3) 品質管理

受注者は、品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理するものとする。

この品質管理基準の適用は、試験区分で「必須」となっている試験項目は、全面的に実施するものとする。また、試験区分で「その他」となっている試験項目は、特記仕様書で指定するものを実施するものとする。

## 6. 規格値

受注者は、出来形管理基準および品質管理基準により測定した各実測（試験・検査・計測）値は、すべて規格値を満足しなければならない。

## 7. その他

### (1) 工事写真

受注者は、工事写真を施工管理の手段として、各工事の施工段階及び工事完成後明視できない箇所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事途中の災害写真等を写真管理基準(案)により撮影し、適切な管理のもとに保管し、監督職員の請求に対し速やかに提示するとともに、検査時に提出しなければならない。

### (2) 情報化施工

10,000m<sup>3</sup>以上の土工の出来形管理については、「情報化施工技術の使用原則化について」（平成25年3月15日付け国官技第291号、国総公第133号）による。ただし、「TSを用いた出来形管理要領（土工編）」は「TS等光波方式を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」に読み替えるものとし、「TSを用いた出来形管理の監督・検査要領（河川土工編）」及び「TSを用いた出来形管理の監督・検査要領（道路土工編）」は「TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領（土工編）（案）」に読み替えるものとする。

### (3) 3次元データによる出来形管理

土工において、3次元データを用いた出来形管理を行う場合は、管理基準のほか、「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」の規定によるものとする。また、舗装工において、3次元データを用いた出来形管理を行う場合は、管理基準のほか、「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（舗装工事編）（案）」、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領（舗装工事編）（案）」、「地上動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（舗装工事編）（案）」または「TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理要領（舗装工事編）（案）」の規定によるものとする。

河川浚渫工においては、3次元データを用いた出来形管理を行う場合は、基礎基準のほか、「音響測深機器を用いた出来形管理要領（河川浚渫工事編）（案）」または「施工履歴データを用いた出来形管理要領（河川浚渫工事編）（案）」の規定によるものとする。

なお、ここでいう3次元データとは、工事目的物あるいは現地地形の形状を3次元空間上に

再現するために必要なデータである。

(4) 施工箇所が点在する工事

施工箇所が点在する工事については、施工箇所毎に測定（試験）基準を設定するものとする。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。

## 8 管理基準

# I 出来形管理基準および規格値



【第1編 共通編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁	
第2章 土工							
第3節 河川土工・海岸土工・砂防土工	1-2-3-2	1	掘削工			I-1	
		2	掘削工(面管理の場合)			I-1	
		3	掘削工(水中部)(面管理の場合)				
	1-2-3-3	1	盛土工				I-2
		2	盛土工(面管理の場合)				I-2
	1-2-3-4			盛土補強工	補強土(テールアルメ)壁工法		I-3
					多数アンカー式補強土工法		I-3
					ジオテキスタイルを用いた補強土工法		I-3
	1-2-3-5			法面整形工	盛土部		I-3
	1-2-3-6			堤防天端工			I-3
第4節 道路土工	1-2-4-2	1	掘削工			I-4	
		2	掘削工(面管理の場合)			I-4	
	1-2-4-3	1		路体盛土工			I-5
				路床盛土工			I-5
	1-2-4-4	2		路体盛土工(面管理の場合)			I-5
				路床盛土工(面管理の場合)			I-5
	1-2-4-5			法面整形工	盛土部		I-6
第3章 無筋、鉄筋コンクリート							
第7節 鉄筋工	1-3-7-4		組立て			I-6	

【第3編 土木工事共通編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁	
第2章 一般施工							
第3節 共通の工種	3-2-3-4		矢板工〔指定仮設・任意仮設は除く〕	鋼矢板		I-7	
				軽量鋼矢板		I-7	
				コンクリート矢板		I-7	
				広幅鋼矢板		I-7	
				可とう鋼矢板		I-7	
				縁石・アスカープ		I-7	
	3-2-3-5		縁石工			I-7	
	3-2-3-6		小型標識工			I-7	
	3-2-3-7			防止柵工	立入防止柵		I-8
					転落(横断)防止柵		I-8
					車止めポスト		I-8
	3-2-3-8	1		路側防護柵工	ガードレール		I-8
		2			ガードケーブル		I-8
	3-2-3-9			区画線工			I-9
	3-2-3-10			道路付属物工	視線誘導標		I-9
					距離標		I-9
	3-2-3-11			コンクリート面塗装工			I-9
	3-2-3-12	1		プレテンション桁製作工(購入工)	けた橋		I-10
					スラブ桁		I-10
	3-2-3-13	1		プレテンション桁製作工			I-11
		2			プレキャストセグメント製作工(購入工)		I-11
	3-2-3-14			プレキャストセグメント主桁組立工			I-11
3-2-3-15			PCホロースラブ製作工			I-12	
3-2-3-16	1		PC箱桁製作工			I-12	
	2			PC押出し箱桁製作工		I-13	
3-2-3-17			根固めブロック			I-13	
3-2-3-18			沈床工			I-14	
3-2-3-19			捨石工			I-14	
3-2-3-22			階段工			I-14	

【第3編 土木工事共通編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁	
第3節 共通の工程	3-2-3-24	1	伸縮装置工	ゴムジョイント		I-14	
		2		鋼製フィンガージョイント		I-15	
		3		埋設型ジョイント		I-15	
	3-2-3-26	1	多自然型護岸工	巨石張り、巨石積み		I-15	
		2		かごマット		I-15	
	3-2-3-27	1	羽口工	じゃかご		I-16	
		2		ふとんかご、かご枠		I-16	
	3-2-3-28			プレキャストカルバート工	プレキャストボックス工		I-16
					プレキャストパイプ工		I-16
	3-2-3-29	1		側溝工	プレキャストU型側溝		I-17
					L型側溝		I-17
					自由勾配側溝		I-17
					管渠		I-17
		2		場所打水路工			I-17
		3			暗渠工		I-17
	3-2-3-30		集水樹工			I-18	
	3-2-3-31		現場塗装工			I-18	
第4節 基礎工	3-2-4-1		一般事項	切込砂利		I-19	
				砕石基礎工		I-19	
				割ぐり石基礎工		I-19	
				均しコンクリート		I-19	
	3-2-4-3	1	基礎工（護岸）	現場打		I-19	
		2		プレキャスト		I-20	
	3-2-4-4	1	既製杭工	既製コンクリート杭		I-20	
				鋼管杭		I-20	
				H鋼杭		I-20	
				鋼管ソイルセメント杭		I-20	
		3-2-4-5		場所打杭工		I-20	
		3-2-4-6		深礎工		I-21	
	3-2-4-7		オープンケーソン基礎工		I-21		
	3-2-4-8		ニューマチックケーソン基礎工		I-21		
	3-2-4-9		鋼管矢板基礎工		I-22		
第5節 石・ブロック積（張）工	3-2-5-3	1	コンクリートブロック工	コンクリートブロック積		I-22	
		2		コンクリートブロック張り		I-22	
		3		連節ブロック張り		I-22	
		3-2-5-4		緑化ブロック工		I-23	
		3-2-5-5		石積（張）工		I-23	
第6節 一般舗装工	3-2-6-7	1	アスファルト舗装工	下層路盤工		I-24	
		2		下層路盤工		I-24	
				（面管理の場合）			
		3		上層路盤工（粒度調整路盤工）		I-25	
		4		上層路盤工（粒度調整路盤工）		I-25	
				（面管理の場合）			
		5		上層路盤工（セメント（石灰）安定処理工）		I-26	
		6		上層路盤工（セメント（石灰）安定処理工）		I-26	
				（面管理の場合）			
		7		加熱アスファルト安定処理工		I-27	
		8		加熱アスファルト安定処理工		I-27	
				（面管理の場合）			
9	基層工		I-28				
10	基層工		I-28				
	（面管理の場合）						
11	表層工		I-29				
12	表層工		I-29				
	（面管理の場合）						

【第3編 土木工事共通編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第6節 一般舗装工	3-2-6-8	1	半たわみ性舗装工	下層路盤工		I-30
		2	半たわみ性舗装工 (面管理の場合)	下層路盤工		I-30
		3	半たわみ性舗装工	上層路盤工(粒度調整路盤工)		I-31
		4	半たわみ性舗装工 (面管理の場合)	上層路盤工(粒度調整路盤工)		I-31
		5	半たわみ性舗装工	上層路盤工 (セメント(石灰)安定処理工)		I-32
		6	半たわみ性舗装工 (面管理の場合)	上層路盤工 (セメント(石灰)安定処理工)		I-32
		7	半たわみ性舗装工	加熱アスファルト安定処理工		I-33
		8	半たわみ性舗装工 (面管理の場合)	加熱アスファルト安定処理工		I-33
		9	半たわみ性舗装工	基層工		I-34
		10	半たわみ性舗装工 (面管理の場合)	基層工		I-34
		11	半たわみ性舗装工	表層工		I-35
		12	半たわみ性舗装工 (面管理の場合)	表層工		I-35
	3-2-6-9	1	排水性舗装工	下層路盤工		I-36
		2	排水性舗装工 (面管理の場合)	下層路盤工		I-36
		3	排水性舗装工	上層路盤工(粒度調整路盤工)		I-37
		4	排水性舗装工 (面管理の場合)	上層路盤工(粒度調整路盤工)		I-37
		5	排水性舗装工	上層路盤工(セメント(石灰)安定 処理工)		I-38
		6	排水性舗装工 (面管理の場合)	上層路盤工(セメント(石灰)安定 処理工)		I-38
		7	排水性舗装工	加熱アスファルト安定処理工		I-39
		8	排水性舗装工 (面管理の場合)	加熱アスファルト安定処理工		I-39
		9	排水性舗装工	基層工		I-40
		10	排水性舗装工 (面管理の場合)	基層工		I-40
		11	排水性舗装工	表層工		I-41
		12	排水性舗装工 (面管理の場合)	表層工		I-41
	3-2-6-10	1	透水性舗装工	路盤工		I-42
		2	透水性舗装工 (面管理の場合)	路盤工		I-42
		3	透水性舗装工	表層工		I-43
		4	透水性舗装工 (面管理の場合)	表層工		I-43
	3-2-6-11	1	グースアスファルト舗装工	加熱アスファルト安定処理工		I-44
		2	グースアスファルト舗装工 (面管理の場合)	加熱アスファルト安定処理工		I-44
		3	グースアスファルト舗装工	基層工		I-45
		4	グースアスファルト舗装工 (面管理の場合)	基層工		I-45
		5	グースアスファルト舗装工	表層工		I-46
		6	グースアスファルト舗装工 (面管理の場合)	表層工		I-46
	3-2-6-12	1	コンクリート舗装工	下層路盤工		I-47
		2	コンクリート舗装工 (面管理の場合)	下層路盤工		I-47
		3	コンクリート舗装工	粒度調整路盤工		I-48
		4	コンクリート舗装工 (面管理の場合)	粒度調整路盤工		I-48
		5	コンクリート舗装工	セメント(石灰・瀝青)安定処理工		I-49
		6	コンクリート舗装工 (面管理の場合)	セメント(石灰・瀝青)安定処理工		I-49
		7	コンクリート舗装工	アスファルト中間層		I-50
		8	コンクリート舗装工 (面管理の場合)	アスファルト中間層		I-50
		9	コンクリート舗装工	コンクリート舗装版工		I-51
		10	コンクリート舗装工 (面管理の場合)	コンクリート舗装版工		I-51
		11	コンクリート舗装工	下層路盤工 (転圧コンクリート版工)		I-52
		12	コンクリート舗装工 (面管理の場合)	下層路盤工 (転圧コンクリート版工)		I-52
		13	コンクリート舗装工	粒度調整路盤工 (転圧コンクリート版工)		I-53
		14	コンクリート舗装工 (面管理の場合)	粒度調整路盤工(転圧コンクリート 版工)		I-53
		15	コンクリート舗装工	セメント(石灰・瀝青)安定処理工 (転圧コンクリート版工)		I-54
		16	コンクリート舗装工 (面管理の場合)	セメント(石灰・瀝青)安定処理工 (転圧コンクリート版工)		I-54
		17	コンクリート舗装工	アスファルト中間層 (転圧コンクリート版工)		I-55
		18	コンクリート舗装工 (面管理の場合)	アスファルト中間層 (転圧コンクリート版工)		I-55
		19	コンクリート舗装工	転圧コンクリート版工		I-56
		20	コンクリート舗装工 (面管理の場合)	転圧コンクリート版工		I-56

【第3編 土木工事共通編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第6節 一般舗装工	3-2-6-13	1	薄層カラー舗装工	アスファルト中間層		I-57
		2	薄層カラー舗装工	上層路盤工（粒度調整路盤工）		I-57
		3	薄層カラー舗装工	上層路盤工（セメント（石灰）安定処理工）		I-58
		4	薄層カラー舗装工	加熱アスファルト安定処理工		I-58
		5	薄層カラー舗装工	基層工		I-58

【第3編 土木工事共通編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁	
第6節 一般舗装工	3-2-6-14	1	ブロック舗装工	下層路盤工		I-59	
		2	ブロック舗装工	上層路盤工（粒度調整路盤工）		I-59	
		3	ブロック舗装工	上層路盤工（セメント（石灰）安定処理工）		I-60	
		4	ブロック舗装工	加熱アスファルト安定処理工		I-60	
		5	ブロック舗装工	基層工		I-60	
	3-2-6-15		路面切削工			I-61	
	3-2-6-16		舗装打換え工			I-61	
	3-2-6-17	1	オーバーレイ工				I-61
		2	オーバーレイ工 （面管理の場合）				I-62
	第7節 地盤改良工	3-2-7-2		路床安定処理工			I-62
3-2-7-3			置換工			I-62	
3-2-7-4		1	表層安定処理工	サンドマット海上		I-63	
		2	表層安定処理工	ICT施工の場合		I-63	
3-2-7-5			パイルネット工			I-63	
3-2-7-6			サンドマット工			I-64	
3-2-7-7				パーチカルドレーン工	サンドドレーン工		I-64
					ペーパードレーン工		I-64
3-2-7-8				締固め改良工	袋詰式サンドドレーン工		I-64
					サンドコンパクションパイル工		I-64
3-2-7-9		1		固結工	粉末噴射攪拌工		I-65
					高圧噴射攪拌工		I-65
第10節 仮設工		3-2-10-5			スラリー攪拌工		I-65
	生石灰パイル工					I-65	
	中層混合処理					I-65	
	H鋼杭					I-66	
	鋼矢板					I-66	
	3-2-10-9			地中連続壁工（壁式）	アンカー工		I-66
					連節ブロック張り工		I-66
	3-2-10-10			地中連続壁工（柱列式）			I-66
	3-2-10-22			法面吹付工			I-66
	第11節 軽量盛土工	3-2-11-2			締切盛土		I-67
中詰盛土						I-67	
第12節 工場製作工（共通）	3-2-12-1			第3編 2-14-3 吹付工		I-83	
				第1編 2-4-3 路体盛土工		I-5	
				金属支承工		I-68	
				大型ゴム支承工		I-69	
	3-2-12-3	1		桁製作工	仮設材製作工		I-69
					刃口金物製作工		I-70
					仮組立による検査を実施する場合 シミュレーション仮組立検査を行う 場合		I-70
	3-2-12-4	1		検査路製作工	仮組立検査を実施しない場合		I-71
					鋼製堰堤製作工（仮組立時）		I-72
	3-2-12-5			鋼製伸縮継手製作工			I-73
	3-2-12-6			落橋防止装置製作工			I-74
							I-75
							I-76
							I-76
						I-77	

【第3編 土木工事共通編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第12節 工場製作工（共通）	3-2-12-7		橋梁用防護柵製作工			I-77
	3-2-12-8		アンカーフレーム製作工			I-77
	3-2-12-9		プレビーム用桁製作工			I-78
	3-2-12-10		鋼製排水管製作工			I-78
	3-2-12-11		工場塗装工			I-79
第13節 橋梁架設工	3-2-13		架設工（鋼橋）	クレーン架設		I-80
				ケーブルクレーン架設		I-80
				ケーブルエレクション架設		I-80
				架設桁架設		I-80
				送出し架設		I-80
				トラベラークレーン架設		I-80
	架設工（コンクリート橋）	クレーン架設		I-81		
		架設桁架設		I-81		
	架設工支保工	固定		I-81		
		移動		I-81		
	架設桁架設	片持架設		I-81		
		押出架設		I-81		
第14節 法面工（共通）	3-2-14-2	1	植生工	種子散布工		I-81
				張芝工		I-81
				筋芝工		I-81
				市松芝工		I-81
				植生シート工		I-81
				植生マット工		I-81
				植生筋工		I-81
				人工張芝工		I-81
				植生穴工		I-81
				植生基材吹付工		I-82
	客上吹付工		I-82			
	3-2-14-3		吹付工	コンクリート		I-83
				モルタル		I-83
	3-2-14-4	1	法枠工	現場打法枠工		I-84
				現場吹付法枠工		I-84
	3-2-14-6		法枠工	プレキャスト法枠工		I-84
				アンカー工		I-84
第15節 擁壁工（共通）	3-2-15-1		一般事項	場所打擁壁工		I-85
	3-2-15-2		プレキャスト擁壁工			I-85
	3-2-15-3		補強土壁工	補強土（テールアルメ）壁工法		I-86
				多数アンカー式補強土工法		I-86
				ジオテキスタイルを用いた補強土工法		I-86
3-2-15-4		井桁ブロック工			I-86	
第16節 浚渫工（共通）	3-2-16-3	1	浚渫船運転工	ポンプ浚渫船		I-87
		2	浚渫船運転工	グラブ船		I-87
				バックホウ浚渫船		I-87
	3		浚渫船運転工 （面管理の場合）	グラブ浚渫船		I-88
				バックホウ浚渫船		I-88
第18節 床版工	3-2-18-2		床版工			I-88

【第6編 河川編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第1章 築堤・護岸						
第3節 軽量盛土工	6-1-3-1		軽量盛土工		第1編 2-4-3 路体盛土工	I-5
第4節 地盤改良工	6-1-4-2		表層安定処理工		第3編 2-7-4 表層安定処理工	I-63
	6-1-4-3		パイルネット工		第3編 2-7-5 パイルネット工	I-64
	6-1-4-4		パーチカルドレーン工		第3編 2-7-7 パーチカルドレーン工	I-64
	6-1-4-5		締固め改良工		第3編 2-7-8 締固め改良工	I-64
	6-1-4-6		固結工		第3編 2-7-9 固結工	I-65
第5節 護岸基礎工	6-1-5-3		基礎工		第3編 2-4-3 基礎工(護岸)	I-20
	6-1-5-4		矢板工		第3編 2-3-4 矢板工	I-7
第6節 矢板護岸工	6-1-6-3		笠コンクリート工		第3編 2-4-3 基礎工(護岸)	I-20
	6-1-6-4		矢板工		第3編 2-3-4 矢板工	I-7
第7節 法覆護岸工	6-1-7-3		コンクリートブロック工		第3編 2-5-3 コンクリートブロック工	I-22
	6-1-7-4		護岸付属物工			I-89
	6-1-7-5		緑化ブロック工		第3編 2-5-4 緑化ブロック工	I-23
	6-1-7-6		環境護岸ブロック工		第3編 2-5-3 コンクリートブロック工	I-22
	6-1-7-7		石積(張)工		第3編 2-5-5 石積(張)工	I-23
	6-1-7-8		法枠工		第3編 2-14-4 法枠工	I-84
	6-1-7-9		多自然型護岸工	巨石張り	第3編 2-3-26 多自然型護岸工	I-15
				巨石積み	第3編 2-3-26 多自然型護岸工	I-15
				かごマット	第3編 2-3-26 多自然型護岸工	I-15
	6-1-7-10		吹付工		第3編 2-14-3 吹付工	I-83
	6-1-7-11		植生工		第3編 2-14-2 植生工	I-81
	6-1-7-12		覆土工		第1編 2-3-5 法面整形工	I-3
	6-1-7-13		羽口工	じゃかご	第3編 2-3-27 羽口工	I-16
ふとんかご				第3編 2-3-27 羽口工	I-16	
かご枠				第3編 2-3-27 羽口工	I-16	
連節ブロック張り				第3編 2-5-3-2 連節ブロック張り	I-22	
第8節 擁壁護岸工	6-1-8-3		場所打擁壁工		第3編 2-15-1 場所打擁壁工	I-85
	6-1-8-4		プレキャスト擁壁工		第3編 2-15-2 プレキャスト擁壁工	I-85
第9節 根固め工	6-1-9-3		根固めブロック工		第3編 2-3-17 根固めブロック	I-13
	6-1-9-5		沈床工		第3編 2-3-18 沈床工	I-14
	6-1-9-6		捨石工		第3編 2-3-19 捨石工	I-14
	6-1-9-7		かご工	じゃかご	第3編 2-3-27 羽口工	I-16
ふとんかご				第3編 2-3-27 羽口工	I-16	
第10節 水制工	6-1-10-3		沈床工		第3編 2-3-18 沈床工	I-14
	6-1-10-4		捨石工		第3編 2-3-19 捨石工	I-14
	6-1-10-5		かご工	じゃかご	第3編 2-3-27 羽口工	I-16
				ふとんかご	第3編 2-3-27 羽口工	I-16
	6-1-10-8		杭出し水制工			I-89
第11節 付帯道路工	6-1-11-3		路側防護柵工		第3編 2-3-8 路側防護柵工	I-8
	6-1-11-5		アスファルト舗装工		第3編 2-6-7 アスファルト舗装工	I-24
	6-1-11-6		コンクリート舗装工		第3編 2-6-12 コンクリート舗装工	I-47
	6-1-11-7		薄層カラー舗装工		第3編 2-6-13 薄層カラー舗装工	I-57
	6-1-11-8		ブロック舗装工		第3編 2-6-14 ブロック舗装工	I-59
	6-1-11-9		側溝工		第3編 2-3-29 側溝工	I-17
	6-1-11-10		集水樹工		第3編 2-3-30 集水樹工	I-18
6-1-11-11		縁石工		第3編 2-3-5 縁石工	I-7	
6-1-11-12		区画線工		第3編 2-3-9 区画線工	I-9	

【第6編 河川編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁	
第12節 付帯道路施設工	6-1-12-3		道路付属物工		第3編 2-3-10 道路付属物工	I-9	
	6-1-12-4		標識工		第3編 2-3-6 小型標識工	I-7	
第13節 光ケーブル配管工	6-1-13-3		配管工			I-89	
	6-1-13-4		ハンドホール工			I-90	
第2章 浚渫(川)							
第2節 浚渫工(ポンプ浚渫船)	6-2-2-2		浚渫船運転工(民船・官船)		第3編 2-16-3 浚渫船運転工	I-87	
第3節 浚渫工(グラブ船)	6-2-3-2		浚渫船運転工		第3編 2-16-3 浚渫船運転工	I-87	
第4節 浚渫工(バックホウ浚渫船)	6-2-4-2		浚渫船運転工		第3編 2-16-3 浚渫船運転工	I-87	
第3章 樋門・樋管							
第3節 軽量盛土工	6-3-3-2		軽量盛土工		第1編 2-4-3 路体盛土工	I-5	
第4節 地盤改良工	6-3-4-2		固結工		第3編 2-7-9 固結工	I-65	
第5節 樋門・樋管本体工	6-3-5-3		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20	
	6-3-5-4		場所打杭工		第3編 2-4-5 場所打杭工	I-20	
	6-3-5-5		矢板工		第3編 2-3-4 矢板工	I-7	
	6-3-5-6	1	2	函渠工	本体工		I-90
					ヒューム管		I-90
					P C管		I-90
					コルゲートパイプ		I-90
					ダクタイル鑄鉄管		I-90
				P C函渠	第3編 2-3-28 プレキャストカルバート工	I-8	
	6-3-5-7		翼壁工			I-91	
6-3-5-8		水叩工			I-91		
第6節 護床工	6-3-6-3		根固めブロック工		第3編 2-3-17 根固めブロック	I-13	
	6-3-6-5		沈床工		第3編 2-3-18 沈床工	I-14	
	6-3-6-6		捨石工		第3編 2-3-19 捨石工	I-14	
	6-3-6-7		かご工	じゃかご		第3編 2-3-27 羽口工	I-16
				ふとんかご		第3編 2-3-27 羽口工	I-16
第7節 水路工	6-3-7-3		側溝工		第3編 2-3-29 側溝工	I-17	
	6-3-7-4		集水柵工		第3編 2-3-30 集水柵工	I-18	
	6-3-7-5		暗渠工		第3編 2-3-29 側溝工	I-17	
	6-3-7-6		樋門接続暗渠工			第3編 2-3-28 プレキャストカルバート工	I-16
第8節 付属物設置工	6-3-8-3		防止柵工		第3編 2-3-7 防止柵工	I-8	
	6-3-8-7		階段工		第3編 2-3-22 階段工	I-14	
第4章 水門							
第3節 工場製作工	6-4-3-3		桁製作工		第3編 2-12-3 桁製作工	I-71	
	6-4-3-4		鋼製伸縮継手製作工		第3編 2-12-5 鋼製伸縮継手製作工	I-76	
	6-4-3-5		落橋防止装置製作工		第3編 2-12-6 落橋防止装置製作工	I-77	
	6-4-3-6		鋼製排水管製作工		第3編 2-12-10 鋼製排水管製作工	I-78	
	6-4-3-7		橋梁用防護柵製作工		第3編 2-12-7 橋梁用防護柵製作工	I-77	
	6-4-3-9		仮設材製作工		第3編 2-12-1 仮設材製作工	I-69	
	6-4-3-10		工場塗装工		第3編 2-12-11 工場塗装工	I-79	
第6節 水門本体工	6-4-6-4		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20	
	6-4-6-5		場所打杭工		第3編 2-4-5 場所打杭工	I-20	
	6-4-6-6		矢板工(遮水矢板)		第3編 2-3-4 矢板工(遮水矢板)	I-7	



【第6編 河川編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第6節 水門本体工	6-4-6-7		床版工			I-91
	6-4-6-8		堰柱工			I-91
	6-4-6-9		門柱工			I-91
	6-4-6-10		ゲート操作台工			I-91
	6-4-6-11		胸壁工			I-91
	6-4-6-12		翼壁工		第6編 3-5-7 翼壁工	I-91
	6-4-6-13		水叩工		第6編 3-5-8 水叩工	I-91
第7節 護床工	6-4-7-3		根固めブロック工		第3編 2-3-17 根固めブロック	I-13
	6-4-7-5		沈床工		第3編 2-3-18 沈床工	I-14
	6-4-7-6		捨石工		第3編 2-3-19 捨石工	I-14
	6-4-7-7		かご工	じゃかご	第3編 2-3-27 羽口工	I-16
				ふとんかご	第3編 2-3-27 羽口工	I-16
第8節 付属物設置工	6-4-8-3		防止柵工		第3編 2-3-7 防止柵工	I-8
	6-4-8-8		階段工		第3編 2-3-22 階段工	I-14
第9節 鋼管理橋上部工	6-4-9-4		架設工(クレーン架設)		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
	6-4-9-5		架設工(ケーブルクレーン架設)		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
	6-4-9-6		架設工(ケーブルエレクション架設)		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
	6-4-9-7		架設工(架設桁架設)		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
	6-4-9-8		架設工(送出し架設)		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
	6-4-9-9		架設工(トラベラークレーン架設)		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
	6-4-9-10		支承工		第10編 4-5-10 支承工	I-124
第10節 橋梁現場塗装工	6-4-10-2		現場塗装工		第3編 2-3-31 現場塗装工	I-18
第11節 床版工	6-4-11-2		床版工		第3編 2-18-2 床版工	I-88
第12節 橋梁付属物工(鋼管理橋)	6-4-12-2		伸縮装置工		第3編 2-3-24 伸縮装置工	I-14
	6-4-12-4		地覆工		第10編 4-8-5 地覆工	I-125
	6-4-12-5		橋梁用防護柵工		第10編 4-8-6 橋梁用防護柵工	I-125
	6-4-12-6		橋梁用高欄工		第10編 4-8-7 橋梁用高欄工	I-125
	6-4-12-7		検査路工		第10編 4-8-8 検査路工	I-125
第14節 コンクリート管理橋上部工(PC橋)	6-4-14-2		プレテンション桁製作工(購入工)		第3編 2-3-12 プレテンション桁製作工(購入工)	I-10
	6-4-14-3		ポストテンション桁製作工		第3編 2-3-13 ポストテンション桁製作工	I-11
	6-4-14-4		プレキャストセグメント製作工(購入工)		第3編 2-3-13 プレキャストセグメント製作工(購入工)	I-11
	6-4-14-5		プレキャストセグメント主桁組立工		第3編 2-3-14 プレキャストセグメント主桁組立工	I-11
	6-4-14-6		支承工		第10編 4-5-10 支承工	I-124
	6-4-14-7		架設工(クレーン架設)		第3編 2-13 架設工(コンクリート橋)	I-80
	6-4-14-8		架設工(架設桁架設)		第3編 2-13 架設工(コンクリート橋)	I-80
	6-4-14-9		床版・横組工		第3編 2-18-2 床版工	I-88
	6-4-14-10		落橋防止装置工		第10編 4-8-3 落橋防止装置工	I-125
	第15節 コンクリート管理橋上部工(PCホロースラブ橋)	6-4-15-2		支承工		第6編 4-5-10 支承工
6-4-15-4			落橋防止装置工		第10編 4-8-3 落橋防止装置工	I-125
6-4-15-5			PCホロースラブ製作工		第3編 2-3-15 PCホロースラブ製作工	I-12

【第6編 河川編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁	
第16節 橋梁付属物工(コンクリート管理橋)	6-4-16-2		伸縮装置工		第3編 2-3-24 伸縮装置工	I-7	
	6-4-16-4		地覆工		第10編 4-8-5 地覆工	I-125	
	6-4-16-5		橋梁用防護柵工		第10編 4-8-6 橋梁用防護柵工	I-125	
	6-4-16-6		橋梁用高欄工		第10編 4-8-7 橋梁用高欄工	I-125	
	6-4-16-7		検査路工		第10編 4-8-8 検査路工	I-125	
第18節 舗装工	6-4-18-5		アスファルト舗装工		第3編 2-6-7 アスファルト舗装工	I-24	
	6-4-18-6		半たわみ性舗装工		第3編 2-6-8 半たわみ性舗装工	I-34	
	6-4-18-7		排水性舗装工		第3編 2-6-9 排水性舗装工	I-36	
	6-4-18-8		透水性舗装工		第3編 2-6-10 透水性舗装工	I-42	
	6-4-18-9		グースアスファルト舗装工		第3編 2-6-11 グースアスファルト舗装工	I-4	
	6-4-18-10		コンクリート舗装工		第3編 2-6-12 コンクリート舗装工	I-47	
	6-4-18-11		薄層カラー舗装工		第3編 2-6-13 薄層カラー舗装工	I-57	
	6-4-18-12		ブロック舗装工		第3編 2-6-14 ブロック舗装工	I-59	
第5章 堰							
第3節 工場製作工	6-5-3-3		刃口金物製作工		第3編 2-12-1 刃口金物製作工	I-70	
	6-5-3-4		桁製作工		第3編 2-12-3 桁製作工	I-71	
	6-5-3-5		検査路製作工		第3編 2-12-4 検査路製作工	I-76	
	6-5-3-6		鋼製伸縮継手製作工		第3編 2-12-5 鋼製伸縮継手製作工	I-76	
	6-5-3-7		落橋防止装置製作工		第3編 2-12-6 落橋防止装置製作工	I-77	
	6-5-3-8		鋼製排水管製作工		第3編 2-12-10 鋼製排水管製作工	I-78	
	6-5-3-9		プレビーム用桁製作工		第3編 2-12-9 プレビーム用桁製作工	I-77	
	6-5-3-10		橋梁用防護柵製作工		第3編 2-12-7 橋梁用防護柵製作工	I-77	
	6-5-3-12		アンカーフレーム製作工		第3編 2-12-8 アンカーフレーム製作工	I-77	
	6-5-3-13		仮設材製作工		第3編 2-12-1 仮設材製作工	I-69	
	6-5-3-14		工場塗装工		第3編 2-12-11 工場塗装工	I-79	
	第6節 可動堰本体工	6-5-6-3		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20
		6-5-6-4		場所打杭工		第3編 2-4-5 場所打杭工	I-20
		6-5-6-5		オープンケーソン基礎工		第3編 2-4-7 オープンケーソン基礎工	I-21
6-5-6-6			ニューマチックケーソン基礎工		第3編 2-4-8 ニューマチックケーソン基礎工	I-21	
6-5-6-7			矢板工		第3編 2-3-4 矢板工	I-7	
6-5-6-8			床版工		第6編 4-6-7 床版工	I-91	
6-5-6-9			堰柱工		第6編 4-6-8 堰柱工	I-91	
6-5-6-10			門柱工		第6編 4-6-9 門柱工	I-91	
6-5-6-11			ゲート操作台工		第6編 4-6-10 ゲート操作台工	I-91	
6-5-6-12			水叩工		第6編 3-5-8 水叩工	I-91	
6-5-6-13			閘門工			I-91	
6-5-6-14			土砂吐工			I-91	
6-5-6-15			取付擁壁工		第3編 2-15-1 場所打擁壁工	I-85	
第7節 固定堰本体工		6-5-7-3		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20
		6-5-7-4		場所打杭工		第3編 2-4-5 場所打杭工	I-20
	6-5-7-5		オープンケーソン基礎工		第3編 2-4-7 オープンケーソン基礎工	I-21	

【第6編 河川編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第7節 固定堰本体工	6-5-7-6		ニューマチックケーソン基礎工		第3編 2-4-8 ニューマチックケーソン基礎工	I-21
	6-5-7-7		矢板工		第3編 2-3-4 矢板工	I-7
	6-5-7-8		堰本体工			I-91
	6-5-7-9		水叩工			I-91
	6-5-7-10		土砂吐工			I-91
	6-5-7-11		取付擁壁工		第3編 2-15-1 場所打擁壁工	I-85
第8節 魚道工	6-5-8-3		魚道本体工			I-92
第9節 管理橋下部工	6-5-9-2		管理橋橋台工			I-92
第10節 鋼管理橋上部工	6-5-10-4		架設工(クレーン架設)		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
	6-5-10-5		架設工(ケーブルクレーン架設)		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
	6-5-10-6		架設工(ケーブルエレクション架設)		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
	6-5-10-7		架設工(架設桁架設)		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
	6-5-10-8		架設工(送出し架設)		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
	6-5-10-9		架設工(トラベラークレーン架設)		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
	6-5-10-10		支承工		第10編 4-5-10 支承工	I-124
第11節 橋梁現場塗装工	6-5-11-2		現場塗装工		第3編 2-3-31 現場塗装工	I-18
第12節 床版工	6-5-12-2		床版		第3編 2-18-2 床版工	I-88
第13節 橋梁付属物工(鋼管理橋)	6-5-13-2		伸縮装置工		第3編 2-3-24 伸縮装置工	I-14
	6-5-13-4		地覆工		第10編 4-8-5 地覆工	I-125
	6-5-13-5		橋梁用防護柵工		第10編 4-8-6 橋梁用防護柵工	I-125
	6-5-13-6		橋梁用高欄工		第10編 4-8-7 橋梁用高欄工	I-125
	6-5-13-7		検査路工		第10編 4-8-8 検査路工	I-125
第15節 コンクリート管理橋上部工(PC橋)	6-5-15-2		プレテンション桁製作工(購入工)		第3編 2-3-12 プレテンション桁製作工(購入工)	I-10
	6-5-15-3		ポストテンション桁製作工		第3編 2-3-13 ポストテンション桁製作工	I-11
	6-5-15-4		プレキャストセグメント製作工(購入工)		第3編 2-3-13 プレキャストセグメント製作工(購入工)	I-11
	6-5-15-5		プレキャストセグメント主桁組立工		第3編 2-3-14 プレキャストセグメント主桁組立工	I-11
	6-5-15-6		支承工		第10編 4-5-10 支承工	I-124
	6-5-15-7		架設工(クレーン架設)		第3編 2-13 架設工(コンクリート橋)	I-80
	6-5-15-8		架設工(架設桁架設)		第3編 2-13 架設工(コンクリート橋)	I-80
	6-5-15-9		床版・横組工		第3編 2-18-2 床版工	I-88
	6-5-15-10		落橋防止装置工		第10編 4-8-3 落橋防止装置工	I-125
	第16節 コンクリート管理橋上部工(PC橋ホロースラブ橋)	6-5-16-3		支承工		第10編 4-5-10 支承工
6-5-16-4			落橋防止装置工		第10編 4-8-3 落橋防止装置工	I-125
6-5-16-5			PCホロースラブ製作工		第3編 2-3-15 PCホロースラブ製作工	I-12
第17節 コンクリート管理橋上部工(PC箱桁橋)	6-5-17-3		支承工		第10編 4-5-10 支承工	I-124
	6-5-17-4		PC箱桁製作工		第3編 2-3-16 PC箱桁製作工	I-12
	6-5-17-5		落橋防止装置工		第10編 4-8-3 落橋防止装置工	I-125
	6-5-18-2		伸縮装置工		第3編 2-3-24 伸縮装置工	I-14
第18節 橋梁付属物工(コンクリート管理橋)	6-5-18-2		伸縮装置工		第3編 2-3-24 伸縮装置工	I-14
	6-5-18-4		地覆工		第10編 4-8-5 地覆工	I-125

【第6編 河川編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第18節 橋梁付属物工(コンクリート管理橋)	6-5-18-5		橋梁用防護柵工		第10編 4-8-6 橋梁用防護柵工	I-125
	6-5-18-6		橋梁用高欄工		第10編 4-8-7 橋梁用高欄工	I-125
	6-5-18-7		検査路工		第10編 4-8-8 検査路工	I-125
第20節 付属物設置工	6-5-20-3		防止柵工		第3編 2-3-7 防止柵工	I-8
	6-5-20-7		階段工		第3編 2-3-22 階段工	I-14
第6章 排水機場						
第3節 軽量盛土工	6-6-3-2		軽量盛土工		第1編 2-4-3 路体盛土工	I-5
第4節 機場本体工	6-6-4-3		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20
	6-6-4-4		場所打杭工		第3編 2-4-5 場所打杭工	I-20
	6-6-4-5		矢板工		第3編 2-3-4 矢板工	I-7
	6-6-4-6		本体工			I-93
	6-6-4-7		燃料貯油槽工			I-93
	6-6-5-3		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20
第5節 沈砂池工	6-6-5-4		場所打杭工		第3編 2-4-5 場所打杭工	I-20
	6-6-5-5		矢板工		第3編 2-3-4 矢板工	I-7
	6-6-5-6		場所打擁壁工		第3編 2-15-1 場所打擁壁工	I-85
	6-6-5-7		コンクリート床版工			I-93
	6-6-5-8		ブロック床版工		第3編 2-3-17 根固めブロック	I-13
	6-6-5-9		場所打水路工		第3編 2-3-29 場所打水路工	I-17
第6節 吐出水槽工	6-6-6-3		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20
	6-6-6-4		場所打杭工		第3編 2-4-5 場所打杭工	I-20
	6-6-6-5		矢板工		第3編 2-3-4 矢板工	I-7
	6-6-6-6		本体工		第6編 6-4-6 本体工	I-93
第7章 床止め・床固め						
第3節 軽量盛土工	6-6-3-2		軽量盛土工		第1編 2-4-3 路体盛土工	I-5
第4節 床止め工	6-7-4-4		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20
	6-7-4-5		矢板工		第3編 2-3-4 矢板工	I-7
	6-7-4-6		本体工	床固め本体工		I-94
				植石張り	第3編 2-5-5 石積(張)工	I-23
				根固めブロック	第3編 2-3-17 根固めブロック	I-13
	6-7-4-7		取付擁壁工		第3編 2-15-1 場所打擁壁工	I-85
	6-7-4-8		水叩工	水叩工		I-94
				巨石張り	第3編 2-3-26 多自然型護岸工	I-15
			根固めブロック	第3編 2-3-17 根固めブロック	I-13	
第5節 床固め工	6-7-5-4		本堤工		第6編 7-4-6 本体工	I-94
	6-7-5-5		垂直壁工		第6編 7-4-6 本体工	I-94
	6-7-5-6		側壁工			I-94
	6-7-5-7		水叩工		第6編 7-4-8 水叩工	I-94
第6節 山留擁壁工	6-7-6-3		コンクリート擁壁工		第3編 2-15-1 場所打擁壁工	I-85
	6-7-6-4		ブロック積擁壁工		第3編 2-5-3 コンクリートブロック工	I-22
	6-7-6-5		石積擁壁工		第3編 2-5-5 石積(張)工	I-23
	6-7-6-6		山留擁壁基礎工		第3編 2-4-3 基礎工(護岸)	I-20
第8章 河川維持	6-8-4-2		除草工	堤防除草工		I-95
第7節 路面補修工	6-8-7-3		不陸整正工		第1編 2-3-6 堤防天端工	I-3
	6-8-7-4		コンクリート舗装補修工		第3編 2-6-12 コンクリート舗装工	I-47
	6-8-7-5		アスファルト舗装補修工		第3編 2-6-7 アスファルト舗装工	I-24

【第6編 河川編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第8節 付属物復旧工	6-8-8-2		付属物復旧工		第3編 2-3-8 路側防護柵工	I-8
第9節 付属物設置工	6-8-9-3		防護柵工		第3編 2-3-7 防止柵工	I-8
	6-8-9-5		付属物設置工		第3編 2-3-10 道路付属物工	I-9
第10節 光ケーブル配管工	6-8-10-3		配管工		第6編 1-13-3 配管工	I-89
	6-8-10-4		ハンドホール工		第6編 1-13-4 ハンドホール工	I-90
第12節 植栽維持工	6-8-12-3		樹木・芝生管理工		第3編 2-14-2 植生工	I-81
第9章 河川修繕						
第3節 軽量盛土工	6-9-3-2		軽量盛土工		第1編 2-4-3 路体盛土工	I-5
第4節 腹付工	6-9-4-2		覆土工		第1編 2-3-5 法面整形工	I-3
	6-9-4-3		植生工		第3編 2-14-2 植生工	I-81
第5節 側帯工	6-9-5-2		縁切工	じゃかご工	第3編 2-3-27 羽口工	I-16
				連節ブロック張り	第3編 2-5-3 コンクリートブロック工	I-22
				コンクリートブロック張り	第3編 2-5-3 コンクリートブロック工	I-22
				石張工	第3編 2-5-5 石積(張)工	I-23
	6-9-5-3		植生工		第3編 2-14-2 植生工	I-81
第6節 堤脚保護工	6-9-6-3		石積工		第3編 2-5-5 石積(張)工	I-23
	6-9-6-4		コンクリートブロック工		第3編 2-5-3 コンクリートブロック工	I-22
第7節 管理用通路工	6-9-7-2		防護柵工		第3編 2-3-7 防止柵工	I-8
	6-9-7-4		路面切削工		第3編 2-6-15 路面切削工	I-61
	6-9-7-5		舗装打換え工		第3編 2-6-16 舗装打換え工	I-61
	6-9-7-6		オーバーレイ工		第3編 2-6-17 オーバーレイ工	I-61
	6-9-7-7		排水構造物工	プレキャストU型側溝・管(函)渠	第3編 2-3-29 側溝工	I-17
				集水樹工	第3編 2-3-30 集水樹工	I-18
	6-9-7-8		道路付属物工	歩車道境界ブロック	第3編 2-3-5 縁石工	I-7
第8節 現場塗装工	6-9-8-3		付属物塗装工		第3編 2-3-31 現場塗装工	I-18
	6-9-8-4		コンクリート面塗装工		第3編 2-3-11 コンクリート面塗装工	I-9

【第7編 河川海岸編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第1章 堤防・護岸						
第3節 軽量盛土工	7-1-3-2		軽量盛土工		第1編 2-4-3 路体盛土工	I-5
第4節 地盤改良工	7-1-4-2		表層安定処理工		第3編 2-7-4 表層安定処理工	I-63
	7-1-4-3		パイルネット工		第3編 2-7-5 パイルネット工	I-64
	7-1-4-4		パーチカルドレーン工		第3編 2-7-7 パーチカルドレーン工	I-64
	7-1-4-5		締固め改良工		第3編 2-7-8 締固め改良工	I-64
第5節 護岸基礎工	7-1-4-6		固結工		第3編 2-7-9 固結工	I-65
	7-1-5-4		捨石工		第3編 2-3-19 捨石工	I-14
	7-1-5-5		場所打コンクリート工			I-96
	7-1-5-6		海岸コンクリートブロック工			I-96
第6節 護岸工	7-1-5-7		笠コンクリート工		第3編 2-4-3 基礎工(護岸)	I-20
	7-1-5-8		基礎工		第3編 2-4-3 基礎工(護岸)	I-20
	7-1-5-9		矢板工		第3編 2-3-4 矢板工	I-7
	7-1-6-3		石積(張)工		第3編 2-5-5 石積(張)工	I-23
第7節 擁壁工	7-1-6-4		海岸コンクリートブロック工		第7編 1-5-6 海岸コンクリートブロック工	I-96
	7-1-6-5		コンクリート被覆工			I-96
第8節 天端被覆工	7-1-7-3		場所打擁壁工		第3編 2-15-1 場所打擁壁工	I-85
第9節 波返工	7-1-8-2		コンクリート被覆工			I-97
第10節 裏法被覆工	7-1-9-3		波返工			I-97
第11節 カルバート工	7-1-10-2		石積(張)工		第3編 2-5-5 石積(張)工	I-23
	7-1-10-3		コンクリートブロック工		第3編 2-5-3 コンクリートブロック工	I-22
	7-1-10-4		コンクリート被覆工		第7編 1-6-5 コンクリート被覆工	I-96
	7-1-10-5		法枠工		第3編 2-14-4 法枠工	I-84
第12節 排水構造物工	7-1-11-3		プレキャストカルバート工		第3編 2-3-28 プレキャストカルバート工	I-16
	7-1-12-3		側溝工		第3編 2-3-29 側溝工	I-17
	7-1-12-4		集水樹工		第3編 2-3-30 集水樹工	I-18
	7-1-12-5		管渠工	プレキャストパイプ	第3編 2-3-29 暗渠工	I-17
				プレキャストボックス	第3編 2-3-29 暗渠工	I-17
				コルゲートパイプ	第3編 2-3-29 暗渠工	I-17
			タグタイル鑄鉄管	第3編 2-3-29 暗渠工	I-17	
7-1-12-6		場所打水路工		第3編 2-3-29 場所打水路工	I-17	
第13節 付属物設置工	7-1-13-3		防止柵工		第3編 2-3-7 防止柵工	I-8
	7-1-13-6		階段工		第3編 2-3-22 階段工	I-14
第14節 付帯道路工	7-1-14-3		路側防護柵工		第3編 2-3-8 路側防護柵工	I-8
	7-1-14-5		アスファルト舗装工		第3編 2-6-7 アスファルト舗装工	I-24
	7-1-14-6		コンクリート舗装工		第3編 2-6-12 コンクリート舗装工	I-47
	7-1-14-7		薄層カラー舗装工		第3編 2-6-13 薄層カラー舗装工	I-57
	7-1-14-8		側溝工		第3編 2-3-29 側溝工	I-17
	7-1-14-9		集水樹工		第3編 2-3-30 集水樹工	I-18
	7-1-14-10		縁石工		第3編 2-3-5 縁石工	I-7
	7-1-14-11		区画線工		第3編 2-3-9 区画線工	I-9
第15節 付帯道路施設工	7-1-15-3		道路付属物工		第3編 2-3-10 道路付属物工	I-9
	7-1-15-4		小型標識工		第3編 2-3-6 小型標識工	I-7
第2章 突堤・人工岬						
第3節 軽量盛土工	7-2-3-2		軽量盛土工		第1編 2-4-3 路体盛土工	I-5
第4節 突堤基礎工	7-2-4-4		捨石工			I-98
	7-2-4-5		吸出し防止工			I-98
第5節 突堤本体工	7-2-5-2		捨石工			I-98
	7-2-5-5		海岸コンクリートブロック工			I-99
	7-2-5-6		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20

【第7編 河川海岸編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁	
第5節 突堤本体工	7-2-5-7		詰杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20	
	7-2-5-8		矢板工		第3編 2-3-4 矢板工	I-7	
	7-2-5-9		石格工			I-99	
	7-2-5-10		場所打コンクリート工			I-99	
	7-2-5-11	1		ケーソン工	ケーソン工製作		I-100
		2		ケーソン工	ケーソン工据付		I-100
		3		ケーソン工	突堤上部工 (場所打コンクリート) (海岸コンクリートブロック)		I-100
	7-2-5-12	1		セルラー工	セルラー工製作		I-101
		2		セルラー工	セルラー工据付		I-101
		3		セルラー工	突堤上部工 (場所打コンクリート) (海岸コンクリートブロック)		I-101
第6節 根固め工	7-2-6-2		捨石工			I-101	
	7-2-6-3		根固めブロック工			I-102	
第7節 消波工	7-2-7-2		捨石工		第3編 2-3-19 捨石工		
	7-2-7-3		消波ブロック工			I-102	
第3章 海域堤防(人工リーフ、離岸堤、潜							
第3節 海域堤基礎工	7-3-3-3		捨石工			I-102	
	7-3-3-4		吸出し防止工		第7編 2-4-5 吸出し防止工	I-98	
第4節 海域堤本体工	7-3-4-2		捨石工		第3編 2-3-19 捨石工	I-14	
	7-3-4-3		海岸コンクリートブロック工		第7編 2-5-5 海岸コンクリートブロック工	I-99	
	7-3-4-4		ケーソン工		第7編 2-5-11 ケーソン工	I-100	
	7-3-4-5		セルラー工		第7編 2-5-12 セルラー工	I-101	
	7-3-4-6		場所打コンクリート工		第7編 2-5-10 場所打ちコンクリート工	I-99	
第4章 浚渫(海)							
第2節 浚渫工(ポンプ浚渫船)	7-4-2-2		浚渫船運転工		第3編 2-16-3 浚渫船運転工	I-87	
第3節 浚渫工(グラブ船)	7-4-3-2		浚渫船運転工		第3編 2-16-3 浚渫船運転工	I-87	
第5章 養浜							
第2節 軽量盛土工	7-5-2-2		軽量盛土工		第1編 2-4-3 路体盛土工	I-5	
第3節 砂止工	7-5-3-2		根固めブロック工		第7編 2-6-3 根固めブロック工	I-102	

【第8編 砂防編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第1章 砂防堰堤						
第3節 工場製作工	8-1-3-3		鋼製堰堤製作工		第3編 2-12-3-3 桁製作工 (鋼製堰堤製作工(仮組立時))	I-74
	8-1-3-4		鋼製堰堤仮設材製作工			I-103
	8-1-3-5		工場塗装工		第3編 2-12-11 工場塗装工	I-79
第6節 法面工	8-1-6-2		植生工		第3編 2-14-2 植生工	I-81
	8-1-6-3		法面吹付け工		第3編 2-14-3 吹付け工	I-83
	8-1-6-4		法砕工		第3編 2-14-4 法砕工	I-84
	8-1-6-6		アンカー工		第3編 2-14-6 アンカー工	I-84
	8-1-6-7		かご工	じゃかご ふとんかご	第3編 2-3-27 羽口工	I-16
					第3編 2-3-27 羽口工	I-16
第8節 コンクリート堰堤工	8-1-8-4		コンクリート堰堤本体工			I-103
	8-1-8-5		コンクリート副堰堤工		第8編 1-8-4 コンクリート堰堤本体工	I-103
	8-1-8-6		コンクリート側壁工			I-103
	8-1-8-8		水叩工			I-104
第9節 鋼製堰堤工	8-1-9-5	1	鋼製堰堤本体工	不透過型		I-104
		2	鋼製堰堤本体工	透過型		I-105
	8-1-9-6		鋼製側壁工			I-107
	8-1-9-7		コンクリート側壁工		第8編 1-8-6 コンクリート側壁工	I-103
	8-1-9-9		水叩工		第8編 1-8-8 水叩工	I-104
	8-1-9-10		現場塗装工		第3編 2-3-31 現場塗装工	I-18
第10節 護床工・根固め工	8-1-10-4		根固めブロック工		第3編 2-3-17 根固めブロック	I-13
	8-1-10-6		沈床工		第3編 2-3-18 沈床工	I-14
	8-1-10-7		かご工	じゃかご ふとんかご	第3編 2-3-27 羽口工	I-16
					第3編 2-3-27 羽口工	I-16
第11節 砂防堰堤付属物設置工	8-1-11-3		防止柵工		第3編 2-3-7 防止柵工	I-8
第12節 付帯道路工	8-1-12-3		路側防護柵工		第3編 2-3-8 路側防護柵工	I-8
	8-1-12-5		アスファルト舗装工		第3編 2-6-7 アスファルト舗装工	I-24
	8-1-12-6		コンクリート舗装工		第3編 2-6-12 コンクリート舗装工	I-47
	8-1-12-7		薄層カラー舗装工		第3編 2-6-13 薄層カラー舗装工	I-57
	8-1-12-8		側溝工		第3編 2-3-29 側溝工	I-17
	8-1-12-9		集水樹工		第3編 2-3-30 集水樹工	I-18
	8-1-12-10		縁石工		第3編 2-3-5 縁石工	I-7
	8-1-12-11		区画線工		第3編 2-3-9 区画線工	I-9
第13節 付帯道路施設工	8-1-13-3		道路付属物工		第3編 2-3-10 道路付属物工	I-9
	8-1-13-4		小型標識工		第3編 2-3-6 小型標識工	I-7
第2章 溪流保全工						
第3節 軽量盛土工	8-2-3-2		軽量盛土工		第1編 2-4-3 路体盛土工	I-5
第4節 護岸工	8-2-4-4		基礎工		第3編 2-4-3 基礎工(護岸)	I-20
	8-2-4-5		コンクリート擁壁工		第3編 2-15-1 場所打擁壁工	I-85
	8-2-4-6		ブロック積擁壁工		第3編 2-5-3 コンクリートブロック工	I-22
	8-2-4-7		石積擁壁工		第3編 2-5-5 石積(張)工	I-23
	8-2-4-8		護岸付属物工		第6編 1-7-4 護岸付属物工	I-89
	8-2-4-9		植生工		第3編 2-14-2 植生工	I-81
第5節 床固め工	8-2-5-4		床固め本体工		第8編 1-8-4 コンクリート堰堤本体工	I-103



【第8編 砂防編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第5節 床固め工	8-2-5-5		垂直壁工		第8編 1-8-4 コンクリート堰堤本体工	I-103
	8-2-5-6		側壁工		第8編 1-8-6 コンクリート側壁工	I-103
	8-2-5-7		水叩工		第8編 1-8-8 水叩工	I-104
	8-2-5-8		魚道工			I-107
第6節 根固め・水制工	8-2-6-4		根固めブロック工		第3編 2-3-17 根固めブロック	I-13
	8-2-6-6		捨石工		第3編 2-3-19 捨石工	I-14
	8-2-6-7		かご工	じゃかご	第3編 2-3-27 羽口工	I-16
				ふとんかご	第3編 2-3-27 羽口工	I-16
第7節 溪流保全工	8-2-7-2		階段工		第3編 2-3-26 多自然型護岸工	I-15
	8-2-7-3		防止柵工		第3編 2-3-22 階段工	I-14
付属物設置工					第3編 2-3-7 防止柵工	I-8
第3章 斜面对策						
第3節 軽量盛土工	8-3-3-2		軽量盛土工		第1編 2-4-3 路体盛土工	I-5
第4節 法面工	8-3-4-2		植生工		第3編 2-14-2 植生工	I-81
	8-3-4-3		吹付工		第3編 2-14-3 吹付工	I-83
	8-3-4-4		法枠工		第3編 2-14-4 法枠工	I-84
	8-3-4-5		かご工	じゃかご	第3編 2-3-27 羽口工	I-16
				ふとんかご	第3編 2-3-27 羽口工	I-16
	8-3-4-6		アンカー工（プレキャストコンクリート板）		第3編 2-14-6 アンカー工	I-84
	8-3-4-7		抑止アンカー工		第3編 2-14-6 アンカー工	I-84
	8-3-5-3		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20
第5節 擁壁工	8-3-5-4		場所打擁壁工		第3編 2-15-1 場所打擁壁工	I-85
	8-3-5-5		プレキャスト擁壁工		第3編 2-15-2 プレキャスト擁壁工	I-85
	8-3-5-6		補強土壁工		第3編 2-15-3 補強土壁工	I-86
	8-3-5-7		井桁ブロック工		第3編 2-15-4 井桁ブロック工	I-86
	8-3-5-8		落石防護工		第10編 1-11-5 落石防護柵工	I-114
	8-3-6-3		山腹集水路・排水路工		第3編 2-3-29 場所打水路工	I-17
	8-3-6-4		山腹明暗渠工			I-107
	8-3-6-5		山腹暗渠工		第3編 2-3-29 暗渠工	I-17
第6節 山腹水路工	8-3-6-6		現場打水路工		第3編 2-3-29 場所打水路工	I-17
	8-3-6-7		集水樹工		第3編 2-3-30 集水樹工	I-18
	8-3-7-4		集排水ボーリング工			I-108
	8-3-7-5		集水井工			I-108
第7節 地下水排除工	8-3-8-3		場所打擁壁工		第3編 2-15-1 場所打擁壁工	I-85
	8-3-8-4		固結工		第3編 2-7-9 固結工	I-65
	8-3-8-5		矢板工		第3編 2-3-4 矢板工	I-7
第8節 地下水遮断工	8-3-9-3		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20
	8-3-9-4		場所打杭工		第3編 2-4-5 場所打杭工	I-20
	8-3-9-5		シャフト工（深礎工）		第3編 2-4-6 深礎工	I-21
	8-3-9-6		合成杭工			I-99

【第9編 ダム編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第1章 コンクリートダム						
第4節 ダムコンクリート工	9-1-4		コンクリートダム工(本体)			I-109
	9-1-4		コンクリートダム工(水叩)			I-109
	9-1-4		コンクリートダム工(副ダム)			I-110
	9-1-4		コンクリートダム工(導流壁)			I-111
第2章 フィルダム						
第3節 盛立工	9-2-3-5		コアの盛立			I-112
	9-2-3-6		フィルターの盛立			I-112
	9-2-3-7		ロックの盛立			I-112
	9-2		フィルダム(洪水吐)			I-113
第3章 基礎グラウチング						
第3節 ボーリング工	9-3-3		ボーリング工			I-113

【第10編 道路編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第1章 道路改良						
第3節 工場製作工	10-1-3-2		遮音壁支柱製作工	遮音壁支柱製作工 工場塗装工	第3編 2-12-11 工場塗装工	I-114 I-79
第4節 地盤改良工	10-1-4-2		路床安定処理工		第3編 2-7-2 路床安定処理工	I-62
	10-1-4-3		置換工		第3編 2-7-3置換工	I-62
	10-1-4-4		サンドマット工		第3編 2-7-6 サンドマット工	I-64
	10-1-4-5		パーチカルドレーン工		第3編 2-7-7 パーチカルドレーン工	I-64
	10-1-4-6		締固め改良工		第3編 2-7-8 締固め改良工	I-64
	10-1-4-7		固結工		第3編 2-7-9 固結工	I-65
第5節 法面工	10-1-5-2		植生工		第3編 2-14-2 植生工	I-81
	10-1-5-3		法面吹付工		第3編 2-14-3 吹付工	I-83
	10-1-5-4		法枠工		第3編 2-14-4 法枠工	I-84
	10-1-5-6		アンカー工		第3編 2-14-6 アンカー工	I-84
	10-1-5-7		かご工	じゃかご ふとんかご	第3編 2-3-27 羽口工 第3編 2-3-27 羽口工	I-16 I-16
第6節 軽量盛土工	10-1-6-2		軽量盛土工		第1編 2-4-3 路体盛土工	I-5
第7節 擁壁工	10-1-7-3		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20
	10-1-7-4		場所打杭工		第3編 2-4-5 場所打杭工	I-20
	10-1-7-5		場所打擁壁工		第3編 2-15-1 場所打擁壁工	I-85
	10-1-7-6		プレキャスト擁壁工		第3編 2-15-2 プレキャスト擁壁工	I-85
	10-1-7-7		補強土壁工	補強土(テールアルメ)壁工法 多数アンカー式補強土工法 ジオテキスタイルを用いた補強土工法	第3編 2-15-3 補強土壁工 第3編 2-15-3 補強土壁工 第3編 2-15-3 補強土壁工	I-86 I-86 I-86
	10-1-7-8		井桁ブロック工		第3編 2-15-4 井桁ブロック工	I-86
第8節 石・ブロック積(張)工	10-1-8-3		コンクリートブロック工		第3編 2-5-3 コンクリートブロック工	I-22
	10-1-8-4		石積(張)工		第3編 2-5-5 石積(張)工	I-23
第9節 カルバート工	10-1-9-4		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20
	10-1-9-5		場所打杭工		第3編 2-4-5 場所打杭工	I-20
	10-1-9-6		場所打函渠工			I-114
	10-1-9-7		プレキャストカルバート工		第3編 2-3-28 プレキャストカルバート工	I-16
第10節 排水構造物工(小型水路工)	10-1-10-3		側溝工		第3編 2-3-29 側溝工	I-17
	10-1-10-4		管渠工		第3編 2-3-29 側溝工	I-17
	10-1-10-5		集水樹・マンホール工		第3編 2-3-30 集水樹工	I-18
	10-1-10-6		地下排水工		第3編 2-3-29 暗渠工	I-17
	10-1-10-7		場所打水路工		第3編 2-3-29 場所打水路工	I-17

【第10編 道路編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第10節 排水構造物工（小型水路工）	10-1-10-8		排水工（小段排水・縦排水）		第3編 2-3-29 側溝工	I-17
第11節 落石雪害防止工	10-1-11-4		落石防止網工			I-114
	10-1-11-5		落石防護柵工			I-114
	10-1-11-6		防雪柵工			I-115
	10-1-11-7		雪崩予防柵工			I-115
第12節 遮音壁工	10-1-12-4		遮音壁基礎工			I-115
	10-1-12-5		遮音壁本体工			I-115
第2章 舗装						
第3節 地盤改良工	10-2-3-2		路床安定処理工		第3編 2-7-2 路床安定処理工	I-62
	10-2-3-3		置換工		第3編 2-7-3置換工	I-62
第4節 舗装工	10-2-4-5		アスファルト舗装工		第3編 2-6-7 アスファルト舗装工	I-24
	10-2-4-6		半たわみ性舗装工		第3編 2-6-8 半たわみ性舗装工	I-34
	10-2-4-7		排水性舗装工		第3編 2-6-9 排水性舗装工	I-36
	10-2-4-8		透水性舗装工		第3編 2-6-10 透水性舗装工	I-42
	10-2-4-9		グースアスファルト舗装工		第3編 2-6-11 グースアスファルト舗装工	I-4
	10-2-4-10		コンクリート舗装工		第3編 2-6-12 コンクリート舗装工	I-47
	10-2-4-11		薄層カラー舗装工		第3編 2-6-13 薄層カラー舗装工	I-57
	10-2-4-12		ブロック舗装工		第3編 2-6-14 ブロック舗装工	I-59
	10-2-4		歩道路盤工			I-116
	10-2-4		取合舗装路盤工			I-116
	10-2-4		路肩舗装路盤工			I-116
	10-2-4		歩道舗装工			I-116
	10-2-4		取合舗装工			I-116
	10-2-4		路肩舗装工			I-116
10-2-4		表層工			I-116	
第5節 排水構造物工（路面排水工）	10-2-5-3		側溝工		第3編 2-3-29 側溝工	I-17
	10-2-5-4		管渠工		第3編 2-3-29 側溝工	I-17
	10-2-5-5		集水樹（街渠樹）・マンホール工		第3編 2-3-30 集水樹工	I-18
	10-2-5-6		地下排水工		第3編 2-3-29 暗渠工	I-17
	10-2-5-7		場所打水路工		第3編 2-3-29 場所打水路工	I-17
	10-2-5-8		排水工（小段排水・縦排水）		第3編 2-3-29 側溝工	I-17
10-2-5-9		排水性舗装用路肩排水工			I-117	
第6節 縁石工			縁石工		第3編 2-3-5 縁石工	I-7
第7節 踏掛版工	10-2-7-4		踏掛版工	コンクリート工		I-117
				ラバーシュー		I-117
				アンカーボルト		I-117
第8節 防護柵工	10-2-8-3		路側防護柵工		第3編 2-3-8 路側防護柵工	I-8
	10-2-8-4		防止柵工		第3編 2-3-7 防止柵工	I-8
	10-2-8-5		ボックスビーム工		第3編 2-3-8 路側防護柵工	I-8
	10-2-8-6		車止めポスト工		第3編 2-3-7 防止柵工	I-8
第9節 標識工	10-2-9-3		小型標識工		第3編 2-3-6 小型標識工	I-7
	10-2-9-4	1	大型標識工	標識基礎工		I-117
2		大型標識工	標識柱工		I-117	
第10節 区画線工	10-2-10-2		区画線工		第3編 2-3-9 区画線工	I-9
第12節 道路付属施設工	10-2-12-4		道路付属物工		第3編 2-3-10 道路付属物工	I-9
	10-2-12-5	1	ケーブル配管工			I-118
		2		ハンドホール		I-118
10-2-12-6		照明工	照明柱基礎工		I-118	

【第10編 道路編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第13節 橋梁付属物工	10-2-13-2		伸縮装置工		第3編 2-3-24 伸縮装置工	I-14
第3章 橋梁下部						
第3節 工場製作工	10-3-3-2		刃口金物製作工		第3編 2-12-1 刃口金物製作工	I-70
	10-3-3-3		鋼製橋脚製作工			I-119
	10-3-3-4		アンカーフレーム製作工		第3編 2-12-8 アンカーフレーム製作工	I-77
	10-3-3-5		工場塗装工		第3編 2-12-11 工場塗装工	I-79
第5節 軽量盛土工	10-3-5-2		軽量盛土工		第1編 2-4-3 路体盛土工	I-5
第6節 橋台工	10-3-6-3		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20
	10-3-6-4		場所打杭工		第3編 2-4-5 場所打杭工	I-20
	10-3-6-5		深礎工		第3編 2-4-6 深礎工	I-21
	10-3-6-6		オープンケーソン基礎工		第3編 2-4-7 オープンケーソン基礎工	I-21
	10-3-6-7		ニューマチックケーソン基礎工		第3編 2-4-8 ニューマチックケーソン基礎工	I-21
	10-3-6-8		橋台躯体工			I-120
第7節 RC橋脚工	10-3-7-3		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20
	10-3-7-4		場所打杭工		第3編 2-4-5 場所打杭工	I-20
	10-3-7-5		深礎工		第3編 2-4-6 深礎工	I-21
	10-3-7-6		オープンケーソン基礎工		第3編 2-4-7 オープンケーソン基礎工	I-21
	10-3-7-7		ニューマチックケーソン基礎工		第3編 2-4-8 ニューマチックケーソン基礎工	I-21
	10-3-7-8		鋼管矢板基礎工		第3編 2-4-9 鋼管矢板基礎工	I-22
	10-3-7-9	1	橋脚躯体工	張出式		I-121
				重力式		I-121
10-3-7-9	2	橋脚躯体工	半重力式		I-121	
			ラーメン式		I-121	
第8節 鋼製橋脚工	10-3-8-3		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20
	10-3-8-4		場所打杭工		第3編 2-4-5 場所打杭工	I-20
	10-3-8-5		深礎工		第3編 2-4-6 深礎工	I-21
	10-3-8-6		オープンケーソン基礎工		第3編 2-4-7 オープンケーソン基礎工	I-21
	10-3-8-7		ニューマチックケーソン基礎工		第3編 2-4-8 ニューマチックケーソン基礎工	I-21
	10-3-8-8		鋼管矢板基礎工		第3編 2-4-9 鋼管矢板基礎工	I-22
	10-3-8-9	1	橋脚フーチング工	I型・T型		I-122
				門型		I-123
	10-3-8-10	1	橋脚架設工	I型・T型		I-123
				門型		I-123
	10-3-8-11		現場架設工			I-123
	10-3-8-12		現場塗装工		第3編 2-3-31 現場塗装工	I-18
	第9節 護岸基礎工	10-3-9-3		基礎工		第3編 2-4-3 基礎工(護岸)
10-3-9-4			矢板工		第3編 2-3-4 矢板工	I-7
第10節 矢板護岸工	10-3-10-3		笠コンクリート		第3編 2-4-3 基礎工(護岸)	I-20
	10-3-10-4		矢板工		第3編 2-3-4 矢板工	I-7
第11節 法覆護岸工	10-3-11-2		コンクリートブロック工		第3編 2-5-3 コンクリートブロック工	I-22
	10-3-11-3		護岸付属物工		第6編 1-7-4 護岸付属物工	I-89
	10-3-11-4		縁化ブロック工		第3編 2-5-4 縁化ブロック工	I-23
	10-3-11-5		環境護岸ブロック工		第3編 2-5-3 コンクリートブロック工	I-22
	10-3-11-6		石積(張)工		第3編 2-5-5 石積(張)工	I-23
	10-3-11-7		法枠工		第3編 2-14-4 法枠工	I-84

【第10編 道路編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁	
第11節 法覆護岸工	10-3-11-8		多自然型護岸工	巨石張り	第3編 2-3-26 巨石張り、巨石積み	I-15	
				巨石積み	第3編 2-3-26 巨石張り、巨石積み	I-15	
				かごマット	第3編 2-3-26 かごマット	I-15	
		10-3-11-9		吹付工	第3編 2-14-3 吹付工	I-83	
		10-3-11-10		植生工	第3編 2-14-2 植生工	I-81	
		10-3-11-11		覆土工	第1編 2-4-5 法面整形工	I-6	
		10-3-11-12		羽口工	じゃかご	第3編 2-3-27 羽口工	I-16
	ふとんかご				第3編 2-3-27 羽口工	I-16	
	かご枠				第3編 2-3-27 羽口工	I-16	
	連節ブロック張り				第3編 2-5-3-2 連節ブロック張り	I-22	
第12節 擁壁護岸工	10-3-12-3		場所打擁壁工	第3編 2-15-1 場所打擁壁工	I-85		
	10-3-12-4		プレキャスト擁壁工	第3編 2-15-2 プレキャスト擁壁工	I-85		
第4章 鋼橋上部							
第3節 工場製作工	10-4-3-3		桁製作工	第3編 2-12-3 桁製作工	I-71		
	10-4-3-4		検査路製作工	第3編 2-12-4 検査路製作工	I-76		
	10-4-3-5		鋼製伸縮継手製作工	第3編 2-12-5 鋼製伸縮継手製作工	I-76		
	10-4-3-6		落橋防止装置製作工	第3編 2-12-6 落橋防止装置製作工	I-77		
	10-4-3-7		鋼製排水管製作工	第3編 2-12-10 鋼製排水管製作工	I-78		
	10-4-3-8		橋梁用防護柵製作工	第3編 2-12-7 橋梁用防護柵製作工	I-77		
	10-4-3-9		橋梁用高欄製作工		I-124		
	10-4-3-10		横断歩道橋製作工	第3編 2-12-3 桁製作工	I-71		
	10-4-3-12		アンカーフレーム製作工	第3編 2-12-8 アンカーフレーム製作工	I-77		
	10-4-3-13		工場塗装工	第3編 2-12-11 工場塗装工	I-79		
第5節 鋼橋架設工	10-4-5-4		架設工（クレーン架設）	第3編 2-13 架設工（鋼橋）	I-80		
	10-4-5-5		架設工（ケーブルクレーン架設）	第3編 2-13 架設工（鋼橋）	I-80		
	10-4-5-6		架設工（ケーブルエレクション架設）	第3編 2-13 架設工（鋼橋）	I-80		
	10-4-5-7		架設工（架設桁架設）	第3編 2-13 架設工（鋼橋）	I-80		
	10-4-5-8		架設工（送出し架設）	第3編 2-13 架設工（鋼橋）	I-80		
	10-4-5-9		架設工（トラベラークレーン架設）	第3編 2-13 架設工（鋼橋）	I-80		
	10-4-5-10	1	支承工	鋼製支承		I-124	
		2	支承工	ゴム支承		I-124	
第6節 橋梁現場塗装工	10-4-6-3		現場塗装工	第3編 2-3-31 現場塗装工	I-18		
第7節 床版工	10-4-7-2		床版工	第3編 2-18-2 床版工	I-88		
第8節 橋梁付属物工	10-4-8-2		伸縮装置工	第3編 2-3-24 伸縮装置工	I-14		
	10-4-8-3		落橋防止装置工		I-125		
	10-4-8-5		地覆工		I-125		
	10-4-8-6		橋梁用防護柵工		I-125		
	10-4-8-7		橋梁用高欄工		I-125		
	10-4-8-8		検査路工		I-125		

【第10編 道路編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第9節 歩道橋本体工	10-4-9-3		既製杭工		第3編 2-4-4 既製杭工	I-20
	10-4-9-4		場所打杭工		第3編 2-4-5 場所打杭工	I-20
	10-4-9-5		橋脚フーチング工	I型	第10編 3-8-9 橋脚フーチング工	I-122
				T型	第10編 3-8-9 橋脚フーチング工	I-122
	10-4-9-6		歩道橋架設工		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
10-4-9-7		現場塗装工		第3編 2-3-31 現場塗装工	I-18	
第5章 コンクリート橋上部						
第3節 工場製作工	10-5-3-2		プレベーム用桁製作工		第3編 2-12-9 プレベーム用桁製作工	I-77
	10-5-3-3		橋梁用防護柵製作工		第3編 2-12-7 橋梁用防護柵製作工	I-77
	10-5-3-4		鋼製伸縮継手製作工		第3編 2-12-5 鋼製伸縮継手製作工	I-76
	10-5-3-5		検査路製作工		第3編 2-12-4 検査路製作工	I-76
	10-5-3-6		工場塗装工		第3編 2-12-11 工場塗装工	I-79
第5節 PC橋工	10-5-5-2		プレテンション桁製作工(購入工)	けた橋	第3編 2-3-12 プレテンション桁製作工(購入工)	I-10
				スラブ橋	第3編 2-3-12 プレテンション桁製作工(購入工)	I-10
	10-5-5-3		ポストテンション桁製作工		第3編 2-3-13 ポストテンション桁製作工	I-11
	10-5-5-4		プレキャストセグメント製作工(購入工)		第3編 2-3-13 プレキャストセグメント製作工(購入工)	I-11
	10-5-5-5		プレキャストセグメント主桁組立工		第3編 2-3-14 プレキャストセグメント主桁組立工	I-11
	10-5-5-6		支承工		第10編 4-5-10 支承工	I-124
	10-5-5-7		架設工(クレーン架設)		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
	10-5-5-8		架設工(架設桁架設)		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
	10-5-5-9		床版・横組工		第3編 2-18-2 床版工	I-88
	10-5-5-10		落橋防止装置工		第10編 4-8-3 落橋防止装置工	I-125
第6節 プレベーム桁橋工	10-5-6-2		プレベーム桁製作工(現場)			I-126
	10-5-6-3		支承工		第10編 4-5-10 支承工	I-124
	10-5-6-4		架設工(クレーン架設)		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
	10-5-6-5		架設工(架設桁架設)		第3編 2-13 架設工(鋼橋)	I-80
	10-5-6-6		床版・横組工		第3編 2-18-2 床版工	I-88
	10-5-6-9		落橋防止装置工		第10編 4-8-3 落橋防止装置工	I-125
第7節 PCホロースラブ橋工	10-5-7-3		支承工		第10編 4-5-10 支承工	I-124
	10-5-7-4		PCホロースラブ製作工		第3編 2-3-15 PCホロースラブ製作工	I-12
	10-5-7-5		落橋防止装置工		第10編 4-8-3 落橋防止装置工	I-125
第8節 RCホロースラブ橋工	10-5-8-3		支承工		第10編 4-5-10 支承工	I-124
	10-5-8-4		RC場所打ホロースラブ製作工		第3編 2-3-15 PCホロースラブ製作工	I-12
	10-5-8-5		落橋防止装置工		第10編 4-8-3 落橋防止装置工	I-125
第9節 PC版桁橋工	10-5-9-2		PC版桁製作工		第3編 2-3-15 PCホロースラブ製作工	I-12

【第10編 道路編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第10節 PC箱桁橋工	10-5-10-3		支承工		第10編 4-5-10 支承工	I-124
	10-5-10-4		PC箱桁製作工		第3編 2-3-16 PC箱桁製作工	I-12
	10-5-10-5		落橋防止装置工		第10編 4-8-3 落橋防止装置工	I-125
第11節 PC片持箱桁橋工	10-5-11-2		PC片持箱桁製作工		第3編 2-3-16 PC箱桁製作工	I-12
	10-5-11-3		支承工		第10編 4-5-10 支承工	I-124
	10-5-11-4		架設工（片持架設）		第3編 2-13 架設工（コンクリート橋）	I-80
第12節 PC押し箱桁橋工	10-5-12-2		PC押し箱桁製作工		第3編 2-3-16 PC押し箱桁製作工	I-13
	10-5-12-3		架設工（押し架設）		第3編 2-13 架設工（コンクリート橋）	I-80
第13節 橋梁付属物工	10-5-13-2		伸縮装置工		第3編 2-3-24 伸縮装置工	I-14
	10-5-13-4		地覆工		第10編 4-8-5 地覆工	I-125
	10-5-13-5		橋梁用防護柵工		第10編 4-8-6 橋梁用防護柵工	I-125
	10-5-13-6		橋梁用高欄工		第10編 4-8-7 橋梁用高欄工	I-125
	10-5-13-7		検査路工		第10編 4-8-8 検査路工	I-125
第6章 トンネル（NATM）						
第4節 支保工	10-6-4-3		吹付工			I-126
	10-6-4-4		ロックボルト工			I-126
第5節 覆工	10-6-5-3		覆エコンクリート工			I-127
	10-6-5-4		側壁コンクリート工		第10編 6-5-3 覆エコンクリート工	I-127
	10-6-5-5		床版コンクリート工			I-127
第6節 インバート工	10-6-6-4		インバート本体工			I-128
第7節 坑内付帯工	10-6-7-5		地下排水工		第3編 2-3-29 暗渠工	I-17
第8節 坑門工	10-6-8-4		坑門本体工			I-128
	10-6-8-5		明り巻工			I-129
第11章 共同溝						
第3節 工場製作工	10-11-3-3		工場塗装工		第3編 2-12-11 工場塗装工	I-79
第6節 現場打構築工	10-11-6-2		現場打躯体工			I-130
	10-11-6-4		カラ-継手工			I-130
	10-11-6-5	1	防水工	防水		I-130
		2	防水工	防水保護工		I-130
3		防水工	防水壁		I-131	
第7節 ブレキャスト構築工	10-11-7-2		ブレキャスト躯体工			I-131
第12章 電線共同溝						
第5節 電線共同溝工	10-12-5-2		管路工（管路部）			I-131
	10-12-5-3		ブレキャストボックス工（特殊部）			I-132
	10-12-5-4		現場打ちボックス工（特殊部）		第10編 11-6-2 現場打躯体工	I-130
第6節 付帯設備工	10-12-6-2		ハンドホール工			I-132

【第10編 道路編】

章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第13章 情報ボックス工						
第3節 情報ボックス工	10-13-3-4		管路工	管路部	第10編 12-5-2 管路工（管路部）	I-131
第4節 付帯設備工	10-13-4-2		ハンドホール工		第10編 12-6-2 ハンドホール工	I-132
第14章 道路維持						
第2節 除草工	10-14-2-1		除草工	道路除草工	第6編 8-4-2 除草工	I-95
第4節 舗装工	10-14-4-3		路面切削工		第3編 2-6-15 路面切削工	I-61
	10-14-4-4		舗装打換え工		第3編 2-6-16 舗装打換え工	I-61
	10-14-4-5		切削オーバーレイ工			I-133
	10-14-4-6		オーバーレイ工		第3編 2-6-17 オーバーレイ工	I-61
	10-14-4-7		路上再生工			I-133
	10-14-4-8		薄層カラー舗装工		第3編 2-6-13 薄層カラー舗装工	I-57
第5節 排水構造物工	10-14-5-3		側溝工		第3編 2-3-29 側溝工	I-17
	10-14-5-4		管築工		第3編 2-3-29 側溝工	I-17
	10-14-5-5		集水樹・マンホール工		第3編 2-3-30 集水樹工	I-18
	10-14-5-6		地下排水工		第3編 2-3-29 暗渠工	I-17
	10-14-5-7		場所打水路工		第3編 2-3-29 場所打水路工	I-17
	10-14-5-8		排水工		第3編 2-3-29 側溝工	I-17
第6節 防護柵工	10-14-6-3		路側防護柵工		第3編 2-3-8 路側防護柵工	I-8
	10-14-6-4		防止柵工		第3編 2-3-7 防止柵工	I-8
	10-14-6-5		ボックスビーム工		第3編 2-3-8 路側防護柵工	I-8
	10-14-6-6		車止めポスト工		第3編 2-3-7 防止柵工	I-8
第7節 標識工	10-14-7-3		小型標識工		第3編 2-3-6 小型標識工	I-7
	10-14-7-4		大型標識工		第10編 2-9-4 大型標識工	I-117
第8節 道路付属施設工	10-14-8-4		道路付属物工		第3編 2-3-10 道路付属物工	I-9
	10-14-8-5		ケーブル配管工		第10編 2-12-5 ケーブル配管工	I-118
	10-14-8-6		照明工		第10編 2-12-6 照明工	I-118
第9節 軽量盛土工	10-14-9-2		軽量盛土工		第1編 2-4-3 路体盛土工	I-5
第10節 擁壁工	10-14-10-3		場所打擁壁工		第3編 2-15-1 場所打擁壁工	I-85
	10-14-10-4		プレキャスト擁壁工		第3編 2-15-2 プレキャスト擁壁工	I-85
第11節 石・ブロック積（張）工	10-14-11-3		コンクリートブロック工		第3編 2-5-3 コンクリートブロック工	I-22
	10-14-11-4		石積（張）工		第3編 2-5-5 石積（張）工	I-23
第12節 カルバート工	10-14-12-4		場所打函渠工		第10編 1-9-6 場所打函渠工	I-114
	10-14-12-5		プレキャストカルバート工		第3編 2-3-28 プレキャストカルバート工	I-16
第13節 法面工	10-14-13-2		植生工		第3編 2-14-2 植生工	I-81
	10-14-13-3		法面吹付工		第3編 2-14-3 吹付工	I-83
	10-14-13-4		法枠工		第3編 2-14-4 法枠工	I-84
	10-14-13-6		アンカー工		第3編 2-14-6 アンカー工	I-84
	10-14-13-7		かご工	じゃかご ふとんかご	第3編 2-3-27 羽口工	I-16
第15節 橋梁付属物工	10-14-15-2		伸縮継手工		第3編 2-3-24 伸縮装置工	I-14
	10-14-15-4		地覆工		第10編 4-8-5 地覆工	I-125
	10-14-15-5		橋梁用防護柵工		第10編 4-8-6 橋梁用防護柵工	I-125
	10-14-15-6		橋梁用高欄工		第10編 4-8-7 橋梁用高欄工	I-125
	10-14-15-7		検査路工		第10編 4-8-8 検査路工	I-125
第17節 現場塗装工	10-14-17-6		コンクリート面塗装工		第3編 2-3-11 コンクリート面塗装工	I-9



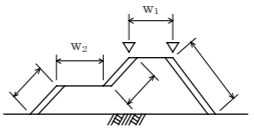
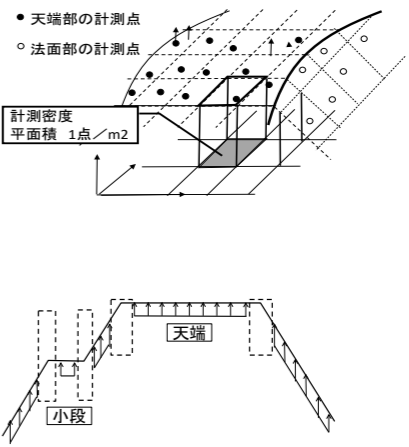
【第10編 道路編】

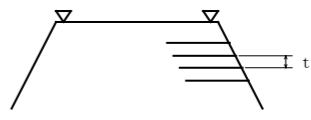
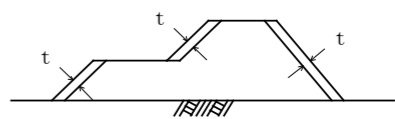
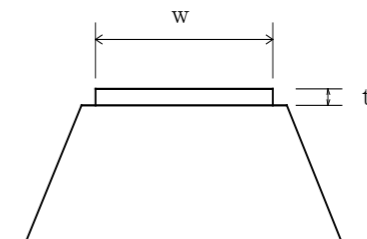
章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第16章 道路修繕						
第3節 工場製作工	10-16-3-4		桁補強材製作工			I-134
	10-16-3-5		落橋防止装置製作工		第3編 2-12-6 落橋防止装置製作工	I-77
第5節 舗装工	10-16-5-3		路面切削工		第3編 2-6-15 路面切削工	I-61
	10-16-5-4		舗装打換え工		第3編 2-6-16 舗装打換え工	I-61
	10-16-5-5		切削オーバーレイ工		第10編 14-4-5 切削オーバーレイ工	I-133
	10-16-5-6		オーバーレイ工		第3編 2-6-17 オーバーレイ工	I-61
	10-16-5-7		路上再生工		第10編 14-4-7 路上再生工	I-133
	10-16-5-8		薄層カラー舗装工		第3編 2-6-13 薄層カラー舗装工	I-57
第6節 排水構造物工	10-16-6-3		側溝工		第3編 2-3-29 側溝工	I-17
	10-16-6-4		管築工		第3編 2-3-29 側溝工	I-17
	10-16-6-5		集水柵・マンホール工		第3編 2-3-30 集水柵工	I-18
	10-16-6-6		地下排水工		第3編 2-3-29 暗渠工	I-17
	10-16-6-7		場所打水路工		第3編 2-3-29 場所打水路工	I-17
	10-16-6-8		排水工		第3編 2-3-29 側溝工	I-17
第7節 縁石工	10-16-7-3		縁石工		第3編 2-3-5 縁石工	I-7
第8節 防護柵工	10-16-8-3		路側防護柵工		第3編 2-3-8 路側防護柵工	I-8
	10-16-8-4		防止柵工		第3編 2-3-7 防止柵工	I-8
	10-16-8-5		ボックスビーム工		第3編 2-3-8 路側防護柵工	I-8
	10-16-8-6		車止めポスト工		第3編 2-3-7 防止柵工	I-8
第9節 標識工	10-16-9-3		小型標識工		第3編 2-3-6 小型標識工	I-7
	10-16-9-4		大型標識工		第10編 2-9-4 大型標識工	I-117
第10節 区画線工	10-16-10-2		区画線工		第3編 2-3-9 区画線工	I-9
第12節 道路付属施設工	10-16-12-4		道路付属物工		第3編 2-3-10 道路付属物工	I-9
	10-16-12-5		ケーブル配管工		第10編 2-12-5 ケーブル配管工	I-118
	10-16-12-6		照明工		第10編 2-12-6 照明工	I-118
第14節 擁壁工	10-16-14-3		場所打擁壁工		第3編 2-15-1 場所打擁壁工	I-85
	10-16-14-4		プレキャスト擁壁工		第3編 2-15-2 プレキャスト擁壁工	I-85
第15節 石・ブロック積(張)工	10-16-15-3		コンクリートブロック工		第3編 2-5-3 コンクリートブロック工	I-22
	10-16-15-4		石積(張)工		第3編 2-5-5 石積(張)工	I-23
第16節 カルバート工	10-16-16-4		場所打函渠工		第10編 1-9-6 場所打函渠工	I-114
	10-16-16-5		プレキャストカルバート工		第3編 2-3-28 プレキャストカルバート工	I-16
第17節 法面工	10-16-17-2		植生工		第3編 2-14-2 植生工	I-81
	10-16-17-3		法面吹付工		第3編 2-14-3 吹付工	I-83
	10-16-17-4		法枠工		第3編 2-14-4 法枠工	I-84
	10-16-17-6		アンカー工		第3編 2-14-6 アンカー工	I-84
	10-16-17-7		かご工	じゃかご ふとんかご	第3編 2-3-27 羽口工	I-16
第18節 落石雪害防止工	10-16-18-4		落石防止網工		第10編 1-11-4 落石防止網工	I-114
	10-16-18-5		落石防護柵工		第10編 1-11-5 落石防護柵工	I-114
	10-16-18-6		防雪柵工		第10編 1-11-6 防雪柵工	I-115
	10-16-18-7		雪崩予防柵工		第10編 1-11-7 雪崩予防柵工	I-115
第20節 鋼桁工	10-16-20-3		鋼桁補強工		第10編 16-3-4 桁補強材製作工	I-134
第21節 橋梁支承工	10-16-21-3		鋼橋支承工		第10編 4-5-10 支承工	I-124
	10-16-21-4		P C橋支承工		第10編 4-5-10 支承工	I-124

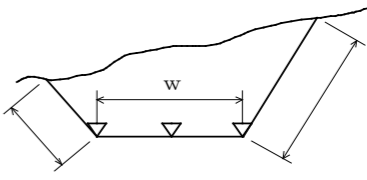
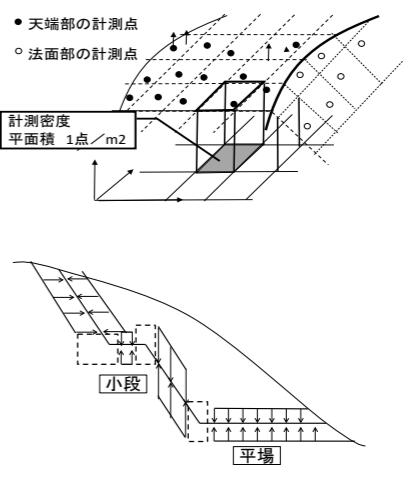
【第10編 道路編】

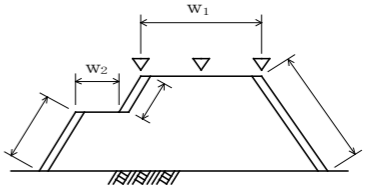
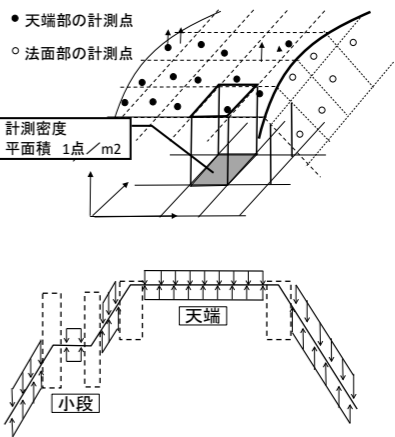
章、節	条	枝番	工種	種別	準用する出来高管理基準	頁
第22節 橋梁付属物工	10-16-22-3		伸縮継手工		第3編 2-3-24 伸縮装置工	I-14
	10-16-22-4		落橋防止装置工		第10編 4-8-3 落橋防止装置工	I-125
	10-16-22-6		地覆工		第10編 4-8-5 地覆工	I-125
	10-16-22-7		橋梁用防護柵工		第10編 4-8-6 橋梁用防護柵工	I-125
	10-16-22-8		橋梁用高欄工		第10編 4-8-7 橋梁用高欄工	I-125
第25節 現場塗装工	10-16-22-9		検査路工		第10編 4-8-8 検査路工	I-125
	10-16-25-3		橋梁塗装工		第3編 2-3-31 現場塗装工	I-18
	10-16-25-6		コンクリート面塗装工		第3編 2-3-11 コンクリート面 塗装工	I-9

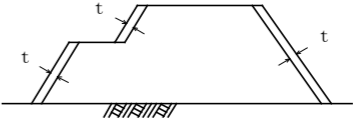
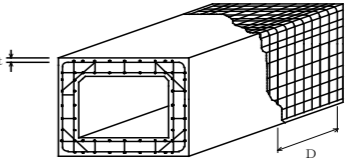
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要														
1	共通編	2	土工	3	河川・海岸・砂防土工	2	1	掘削工	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">基準高▽</td> <td colspan="2">±50</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">法長ℓ</td> <td>ℓ&lt;5m</td> <td colspan="2">-200</td> </tr> <tr> <td>ℓ≥5m</td> <td colspan="2">法長-4%</td> </tr> </table>	基準高▽		±50		法長ℓ	ℓ<5m	-200		ℓ≥5m	法長-4%		<p>施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。</p> <p>ただし、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は掘削部の両端で測定。</p>		1-2-3-2	
基準高▽		±50																						
法長ℓ	ℓ<5m	-200																						
	ℓ≥5m	法長-4%																						
1	共通編	2	土工	3	河川・海岸・砂防土工	2	2	掘削工 (面管理の場合)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">平均値</td> </tr> <tr> <td>平場</td> <td>標高較差</td> <td>±50</td> <td>±150</td> </tr> <tr> <td>法面 (小段含む)</td> <td>水平または標高較差</td> <td>±70</td> <td>±160</td> </tr> </table>			平均値		平場	標高較差	±50	±150	法面 (小段含む)	水平または標高較差	±70	±160	<p>1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」または「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は平場面と法面（小段を含む）の全面とし、全ての点で設計面との標高較差または水平較差を算出する。計測密度は1点/m<sup>2</sup>（平面投影面積当たり）以上とする。</p> <p>4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に±5cm以内にある計測点は水平較差の評価から除く。</p> <p>5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。</p>	<p>● 天端部の計測点 ○ 法面部の計測点</p> <p>計測密度 平面積 1点/m<sup>2</sup></p>	1-2-3-2
		平均値																						
平場	標高較差	±50	±150																					
法面 (小段含む)	水平または標高較差	±70	±160																					
1	共通編	2	土工	3	河川・海岸・砂防土工	2	3	掘削工 (水中部) (面管理の場合)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>平均値</td> <td>個々の計測値</td> </tr> <tr> <td>平場</td> <td>標高較差</td> <td>±50</td> <td>±300</td> </tr> <tr> <td>法面 (小段含む)</td> <td>水平または標高較差</td> <td>±70</td> <td>±300</td> </tr> </table>			平均値	個々の計測値	平場	標高較差	±50	±300	法面 (小段含む)	水平または標高較差	±70	±300	<p>1. 3次元データによる出来形管理において「音響測深機器を用いた出来形管理要領（河川浚渫）（案）」、「施工履歴データを用いた出来形管理要領（河川浚渫工事編）（案）」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、そのほか本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±100mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は平場面と法面の全面とし、すべての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は1点/m<sup>2</sup>（平面投影面積当たり）以上とする。</p>		1-2-3-2
		平均値	個々の計測値																					
平場	標高較差	±50	±300																					
法面 (小段含む)	水平または標高較差	±70	±300																					

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要																		
1	共通編	2	土工	3	河川・海岸・砂防土工	3	1	盛土工	基準高▽	-50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 基準高は各法肩で測定。 ただし、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は各法肩で測定。		1-2-3-2															
									法長ℓ	ℓ<5m				-100														
										ℓ≥5m				法長-2%														
									幅w <sub>1</sub> , w <sub>2</sub>	-100																		
1	共通編	2	土工	3	河川・海岸・砂防土工	3	2	盛土工 (面管理の場合)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>平均値</th> <th>個々の計測値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天端</td> <td>標高較差</td> <td>-50</td> <td>-150</td> </tr> <tr> <td>法面 4割&lt;勾配</td> <td>標高較差</td> <td>-50</td> <td>-170</td> </tr> <tr> <td>法面 4割≥勾配 (小段含む)</td> <td>標高較差</td> <td>-60</td> <td>-170</td> </tr> </tbody> </table>			平均値	個々の計測値	天端	標高較差	-50	-150	法面 4割<勾配	標高較差	-50	-170	法面 4割≥勾配 (小段含む)	標高較差	-60	-170	1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。 3. 計測は天端面と法面（小段を含む）の全面とし、全ての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は1点/m <sup>2</sup> （平面投影面積当たり）以上とする。 4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。 5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。		1-2-3-2
		平均値	個々の計測値																									
天端	標高較差	-50	-150																									
法面 4割<勾配	標高較差	-50	-170																									
法面 4割≥勾配 (小段含む)	標高較差	-60	-170																									

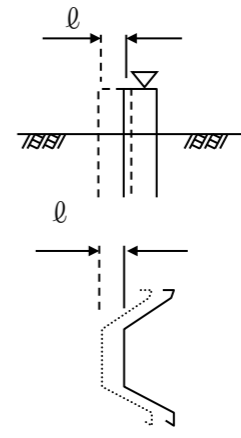

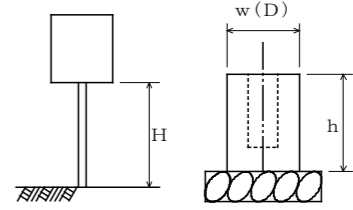
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
1	共通編	2	土工	3	河川・海岸・砂防土工	4	盛土補強工 (補強土(テールアルメ)壁工法 (多数アンカー式補強土工法) (ジオテキスタイルを用いた補強土工法)	基準高▽	-50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		1-2-3-4	
							厚さ t	-50					
							控え長さ	設計値以上					
1	共通編	2	土工	3	河川・海岸・砂防土工	5	法面整形工 (盛土部)	厚さ t	※-30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所、法の中央で測定。 ※土羽打ちのある場合に適用。		1-2-3-5	
1	共通編	2	土工	3	河川・海岸・砂防土工	6	堤防天端工	厚さ t	t < 15cm	-25	幅は、施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 厚さは、施工延長200mにつき1ヶ所、200m以下は2ヶ所、中央で測定。		1-2-3-6
									t ≥ 15cm	-50			
									幅 w	-100			

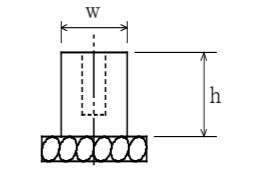
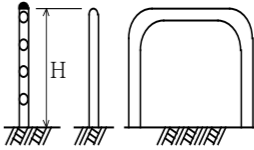
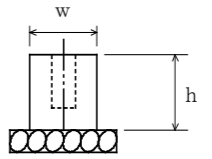
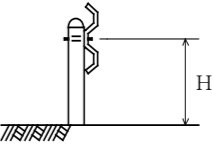
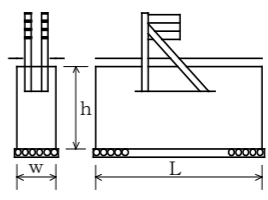
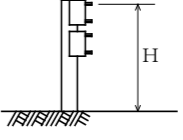
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
1	共通編	2	土工	4	道路土工	2	1	掘削工	基準高▽	±50	<p>施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1箇所、延長40m (又は50m) 以下のものは1施工箇所につき2箇所。 ただし、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領 (土工編) (案)」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領 (土工編) (案)」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は、道路中心線及び端部で測定。</p> 	1-2-4-2	
								法長ℓ	ℓ<5m	-200			
									ℓ≥5m	法長-4%			
								幅w	-100				
1	共通編	2	土工	4	道路土工	2	2	掘削工 (面管理の場合)	平均値	個々の計測値	<p>1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領 (土工編) (案)」、「空中写真測量 (無人航空機) を用いた出来形管理要領 (土工編) (案)」、「無人航空機搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領 (土工編) (案)」、「TS (ノンプリズム方式) を用いた出来形管理要領 (土工編) (案)」、「地上移動体搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領 (土工編) (案)」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領 (土工編) (案)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は平場面と法面 (小段を含む) の全面とし、全ての点で設計面との標高較差または水平較差を算出する。計測密度は1点/m<sup>2</sup> (平面投影面積当たり) 以上とする。</p> <p>4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に±5cm以内にある計測点は水平較差の評価から除く。</p> <p>5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。</p> 	1-2-4-2	
								平場	標高較差	±50			±150
								法面 (小段含む)	水平または標高較差	±70			±160
								法面 (軟岩 I) (小段含む)	水平または標高較差	±70			±330

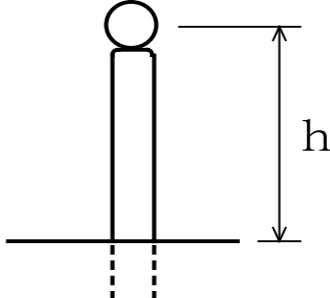
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要														
1	共通編	2	土工	4	道路土工	3 4	1	路体盛土工 路床盛土工	基準高▽	±50	<p>施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1箇所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2箇所。 ただし、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は、道路中心線及び端部で測定。</p>		1-2-4-3 1-2-4-4											
								法長ℓ	ℓ<5m	-100														
									ℓ≥5m	法長-2%														
								幅w <sub>1</sub> , w <sub>2</sub>	-100															
1	共通編	2	土工	4	道路土工	3 4	2	路体盛土工 路床盛土工 (面管理の場合)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>天端</td> <td>標高較差</td> <td>±50</td> <td>個々の計測値</td> <td>±150</td> </tr> <tr> <td></td> <td>法面 (小段含む)</td> <td>標高較差</td> <td>±80</td> <td></td> <td>±190</td> </tr> </table>		天端	標高較差	±50	個々の計測値	±150		法面 (小段含む)	標高較差	±80		±190	<p>1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は天端面と法面（小段を含む）の全面とし、全ての点で設計面との標高較差または水平較差を算出する。計測密度は1点/m<sup>2</sup>（平面投影面積当たり）以上とする。</p> <p>4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に±5cm以内にある計測点は水平較差の評価から除く。</p> <p>5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。</p>		1-2-4-3 1-2-4-4
	天端	標高較差	±50	個々の計測値	±150																			
	法面 (小段含む)	標高較差	±80		±190																			

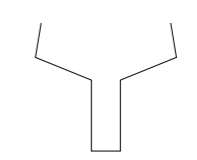
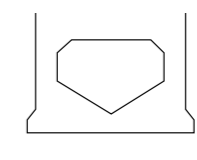
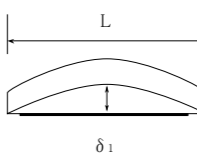
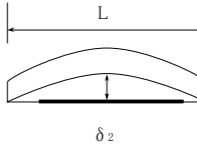
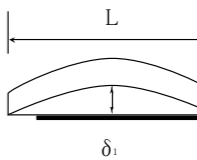
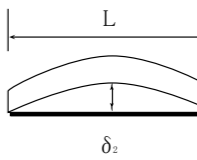
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
1	共通編	2	土工	4	道路土工	5	法面整形工(盛土工)	厚さ t	※-30	<p>施工延長40mにつき1ヶ所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。法の中央で測定。 ※土羽打ちのある場合に適用。</p> 	1-2-4-5		
1	共通編	3	無筋、鉄筋コンクリート	7	鉄筋工	4	組立て	平均間隔 d	± φ	<p><math>d = D / (n - 1)</math></p> <p>D : n 本間の延長 n : 10 本程度とする φ : 鉄筋径</p> <p>工事の規模に応じて、1リフト、1ロット当たりに対して各面で1ヶ所以上測定する。最小かぶりは、コンクリート標準示方書(設計編:標準7編2章2.1)参照。ただし、道路橋示方書の適用を受ける橋については、道路橋示方書(Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編5.2)による。</p> <p>注1) 重要構造物かつ主鉄筋について適用する。 注2) 橋梁コンクリート床版桁(PC橋含む)の鉄筋については、第3編3-2-18-2床版工を適用する。 注3) 新設のコンクリート構造物(橋梁上・下部工および重要構造物である内空断面積25㎡以上のボックスカルバート(工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外)の鉄筋の配筋状況およびかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する。</p> 	かぶり t	± φ かつ 最小かぶり以上	1-3-7-4



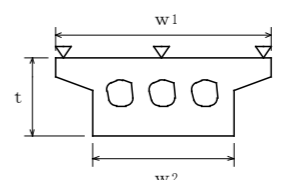
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	3	共 通 的 工 種	4	矢板工〔指定仮設・任意仮 設は除く〕 (鋼矢板) (軽量鋼矢板) (コンクリート矢板) (広幅鋼矢板) (可とう矢板)	基準高▽	±50	基準高は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 変位は、施工延長20m(測点間隔25mの場合は25m)につき1ヶ所、延長20m(又は25m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		3-2-3-4	
								根入長	設計値以上				
								変位 $\theta$	100				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	3	共 通 的 工 種	5	縁石工 (縁石・アスカープ)	延長L	-200	1ヶ所/1施工箇所 ただし、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		3-2-3-5	
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	3	共 通 的 工 種	6	小型標識工	設置高さH	設計値以上	1ヶ所/1基 基礎1基毎		3-2-3-6	
								基礎	幅w(D)				-30
									高さh				-30
									根入れ長				設計値以上

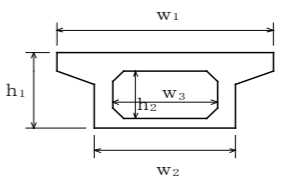
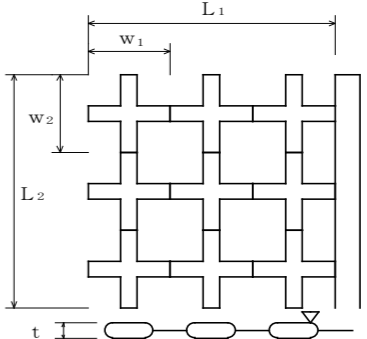
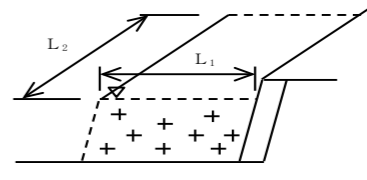
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	3	共通 的 工 種	7	防止柵工 (立入防止柵) (転落(横断)防止柵) (車止めポスト)	基礎	幅w	-30	単独基礎10基につき1基、10基以下のものは2基測定。測定箇所は1基につき1ヶ所測定。	 	3-2-3-7	
								基礎	高さh	-30				
									パイプ取付高H	+30 -20	1ヶ所/1施工箇所			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	3	共通 的 工 種	8	1	路側防護柵工 (ガードレール)	基礎	幅w	-30	1ヶ所/施工延長40m 40m以下のものは、2ヶ所/1施工箇所。	 	3-2-3-8
									基礎	高さh	-30			
										ビーム取付高H	+30 -20	1ヶ所/1施工箇所		
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	3	共通 的 工 種	8	2	路側防護柵工 (ガードケーブル)	基礎	幅w	-30	1ヶ所/1基礎毎	 	3-2-3-8
									基礎	高さh	-30			
									基礎	延長L	-100			
										ケーブル取付高H	30 -20	1ヶ所/1施工箇所		

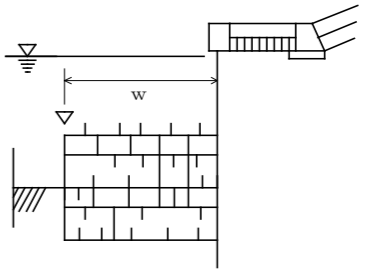
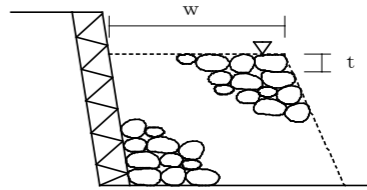
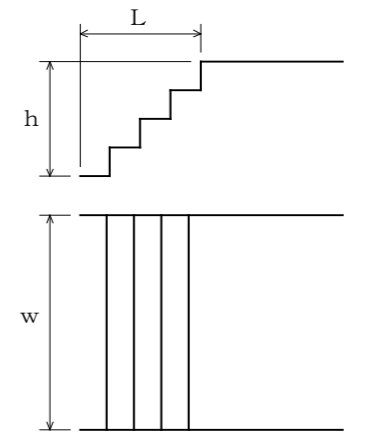
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
3	土木工事共通編	2	一般施工	3	共通の工種	9	区画線工	厚さ t (熔融式のみ)	設計値以上	各線種毎に、1ヶ所テストピースにより測定。		3-2-3-9
							幅 w	設計値以上				
3	土木工事共通編	2	一般施工	3	共通の工種	10	道路付属物工 (視線誘導標) (距離標)	高さ h	±30	1ヶ所/10本 10本以下の場合、2ヶ所測定。		3-2-3-10
3	土木工事共通編	2	一般施工	3	共通の工種	11	コンクリート面塗装工	塗料使用量	鋼道路橋防食便覧Ⅱ-82「表-Ⅱ.5.5 各塗料の標準使用量と標準膜厚」の標準使用量以上。	塗装系ごとの塗装面積を算出・照査して、各塗料の必要量を求め、塗付作業の開始前に搬入量(充缶数)と、塗付作業終了時に使用量(空缶数)を確認し、各々必要量以上であることを確認する。 1ロットの大きさは500㎡とする。	3-2-3-11	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要										
3	土木工事共通編	2	一般施工	3	共通の工種	12	1	プレテンション桁製作工 (購入工) (けた橋)	桁長 L (m)	$\pm L/1000$	桁全数について測定する。 橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JISマーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行するJISに基づく成績表に替えることができる。	断面図 	3-2-3-12							
								断面の外形寸法	$\pm 5$											
								橋桁のそり $\delta 1$	$\pm 8$											
								横方向の曲がり $\delta 2$	$\pm 10$											
3	土木工事共通編	2	一般施工	3	共通の工種	12	2	プレテンション桁製作工 (購入工) (スラブ橋)	桁長 L (m)	$\pm 10 \dots$ $L \leq 10m$ $\pm L/1000 \dots$ $L > 10m$	桁全数について測定する。 橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JISマーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行するJISに基づく成績表に替えることができる。	断面図 	3-2-3-12							
								断面の外形寸法	$\pm 5$											
								橋桁のそり $\delta 1$	$\pm 8$											
								横方向の曲がり $\delta 2$	$\pm 10$											
										側面図 										
										平面図 										
										側面図 										
										平面図 										

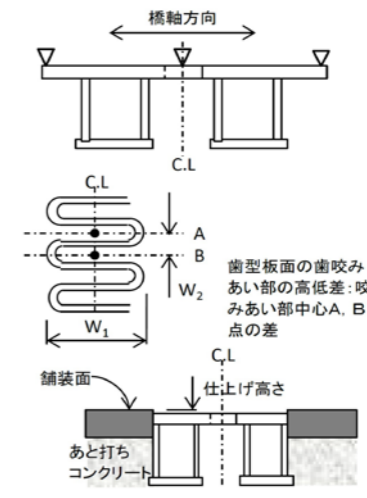
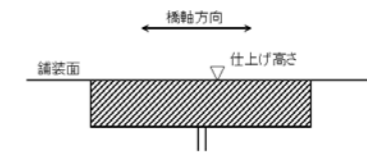
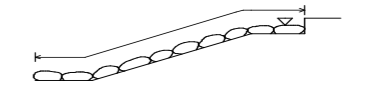
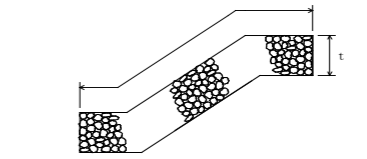
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	3	共通 的 工 種	13	1	ポストテンション桁製作工	幅(上) $w_1$	+10 -5	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所とする。 なお、JISマーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行するJISに基づく試験成績表に替えることができる。 $\ell$ : 支間長 (m)		3-2-3-13 注) 新設のコンクリート構造物(橋梁上・下部工および重要構造物である内空断面積25㎡以上のボックスカルバート(工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外)の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状況及びかぶり測定要領」も併せて適用する
								幅(下) $w_2$	$\pm 5$				
								高さ $h$	+10 -5				
								桁長 $\ell$ 支間長	$\ell < 15 \dots \pm 10$ $\ell \geq 15 \dots$ $\pm (\ell - 5)$ かつ -30mm以内				
								横方向最大タワミ	$0.8 \ell$				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	3	共通 的 工 種	13	2	プレキャストセグメント桁製作工(購入工)	桁長 $\ell$	—	桁全数について測定。桁断面寸法測定箇所は、図面の寸法表示ヶ所で測定。		3-2-3-13
								断面の外形寸法 (mm)	—				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	3	共通 的 工 種	14		プレキャストセグメント主桁組立工	桁長 $\ell$ 支間長	$\ell < 15 \dots \pm 10$ $\ell \geq 15 \dots$ $\pm (\ell - 5)$ かつ -30mm以内	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所とする。 $\ell$ : 支間長 (m)		3-2-3-14
								横方向最大タワミ	$0.8 \ell$				

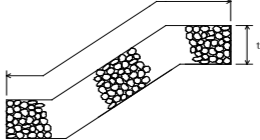
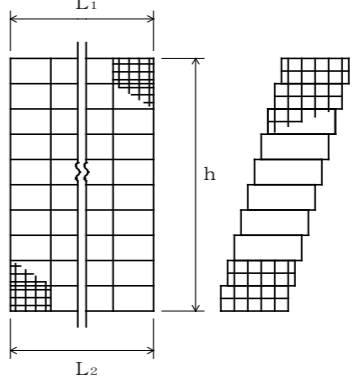
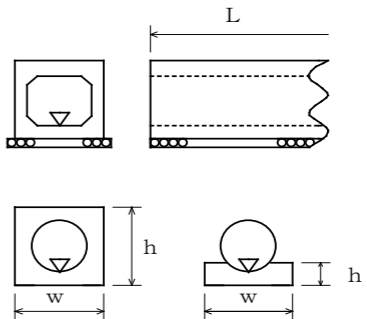
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	3	共通 的 工 種	15	P C ホ ロ ー ス ラ ブ 製 作 工	基準高▽	±20	桁全数について測定。 基準高は、1径間当たり2ヶ所（支点付近）で1ヶ所 当たり両端と中央部の3点、幅および厚さは1径 間当たり両端と中央部の3ヶ所。 ※鉄筋の出来形管理基準については、第3編3-2-18-2 床版工に準ずる。  ℓ：桁長(m)		3-2-3-15 注) 新設のコンク リート構造物（橋梁 上・下部工および重 要構造物である内空 断面積25㎡以上の ボックスカルバート （工場製作のプレ キャスト製品は全て の工種において対象 外）の鉄筋の配筋 状況及びかぶりにつ いては、「非破壊試 験によるコンクリ ート構造物中の配筋状 態及びかぶり測定要 領」も併せて適用す る	
								幅 w <sub>1</sub> , w <sub>2</sub>	-5~+30				
								厚さ t	-10~+20				
								桁長ℓ	ℓ<15…±10 ℓ≥15…±(ℓ-5)かつ-30mm以 内				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	3	共通 的 工 種	16	1	P C 箱 桁 製 作 工	基準高▽	±20	桁全数について測定。 基準高は、1径間当たり2ヶ所（支点付近）で1ヶ 所当たり両端と中央部の3点、幅および高さは1径 間当たり両端と中央部の3ヶ所。 ※鉄筋の出来形管理基準については、第3編3-2-18-2 床版工に準ずる。  ℓ：桁長(m)		3-2-3-16 注) 新設のコンク リート構造物（橋梁 上・下部工および重 要構造物である内空 断面積25㎡以上の ボックスカルバート （工場製作のプレ キャスト製品は全て の工種において対象 外）の鉄筋の配筋 状況及びかぶりにつ いては、「非破壊試 験によるコンクリ ート構造物中の配筋状 態及びかぶり測定要 領」も併せて適用す る
									幅(上) w <sub>1</sub>	-5~+30			
									幅(下) w <sub>2</sub>	-5~+30			
									内空幅 w <sub>3</sub>	±5			
									高さ h <sub>1</sub>	+10 -5			
									内空高さ h <sub>2</sub>	+10 -5			
									桁長ℓ	ℓ<15…±10 ℓ≥15…±(ℓ-5)かつ-30mm以 内			

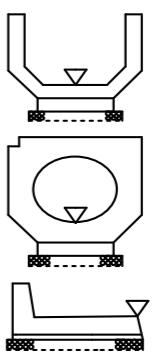
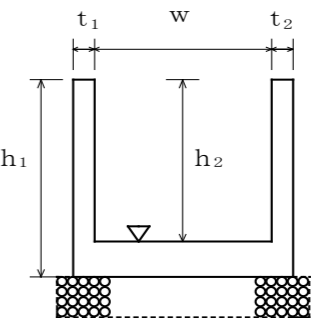
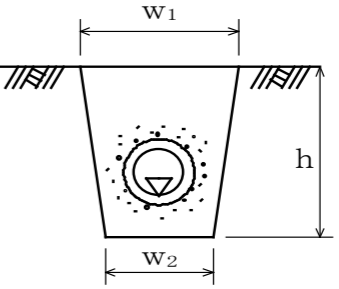
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要					
3	土木工事共通編	2	一般施工	3	共通の工種	16	2	PC押し箱桁製作工	幅(上) $w_1$	-5~+30	桁全数について測定。桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所とする。 ※鉄筋の出来形管理基準については、第3編3-2-18-2床版工に準ずる。  $\ell$ : 桁長(m)		3-2-3-16 注) 新設のコンクリート構造物(橋梁上・下部工および重要構造物である内空断面積25㎡以上のボックスカルバート(工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外))の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する		
									幅(下) $w_2$	-5~+30					
									内空幅 $w_3$	±5					
									高さ $h_1$	+10 -5					
									内空高さ $h_2$	+10 -5					
									桁長 $\ell$	$\ell < 15 \dots \pm 10$ $\ell \geq 15 \dots \pm (\ell - 5)$ かつ -30mm以内					
3	土木工事共通編	2	一般施工	3	共通の工種	17		根固めブロック工	層積	基準高▽	±100	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。  幅、厚さは40個につき1ヶ所測定。		3-2-3-17	
										厚さ t	-20				
										幅 $w_1, w_2$	-20				
										延長 $L_1 L_2$	-200				1 施工箇所毎
									乱積	基準高▽	± t / 2	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。			
										延長 $L_1 L_2$	- t / 2			1 施工箇所毎	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
3	土木工事共通編	2	一般施工	3	共通の工種	18	沈床工	基準高▽	±150	1組毎		3-2-3-18
							幅w	±300				
							延長L	-200				
3	土木工事共通編	2	一般施工	3	共通の工種	19	捨石工	基準高▽	-100	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 	3-2-3-19	
							幅w	-100				
							延長L	-200				
3	土木工事共通編	2	一般施工	3	共通の工種	22	階段工	幅w	-30	1回/1施工箇所		3-2-3-22
							高さh	-30				
							長さL	-30				
							段数	±0段				
3	土木工事共通編	2	一般施工	3	共通の工種	24	1	伸縮装置工 (ゴムジョイント)	据付け高さ	±3	高さについては車道端部及び中央部付近の3点を測定。 表面の凹凸は長手方向（橋軸直角方向）に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下	3-2-3-24
								表面の凹凸	3			
								仕上げ高さ	舗装面に対し 0~-2			

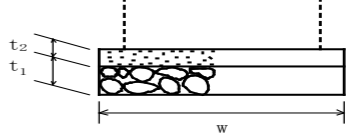
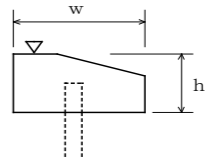


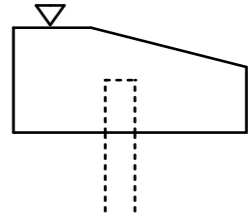
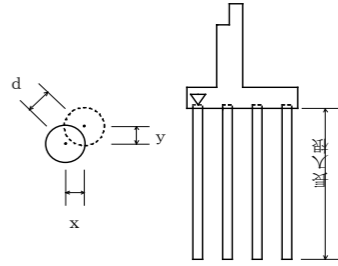
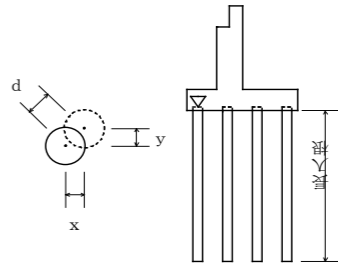
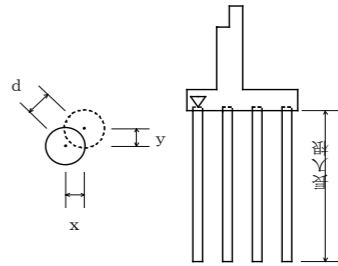
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
3	土木工事共通編	一般施工	3	24	2	伸縮装置工 (鋼フィンガージョイント)	高さ	据付け高さ	±3	高さについては車道端部、中央部において橋軸方向に各3点計9点 表面の凹凸は長手方向(橋軸直角方向)に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下 歯咬み合い部は車道端部、中央部の計3点		3-2-3-24
							橋軸方向各点誤差の相対差	3				
							表面の凹凸	3				
							歯型板面の歯咬み合い部の高低差	2				
							歯咬み合い部の縦方向間隔 $w_1$	±2				
							歯咬み合い部の横方向間隔 $w_2$	±5				
							仕上げ高さ	舗装面に対し 0~-2				
3	土木工事共通編	一般施工	3	24	3	伸縮装置工 (埋設型ジョイント)	表面の凹凸	3	高さについては車道端部及び中央部付近の3点を測定。 表面の凹凸は長手方向(橋軸直角方向)に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下		3-2-3-24	
仕上げ高さ	舗装面に対し 0~+3											
3	土木工事共通編	一般施工	3	26	1	多自然型護岸工 (巨石張り、巨石積み)	基準高▽	±500	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		3-2-3-26	
							法長 $l$	-200				
							延長 $L$	-200				
3	土木工事共通編	一般施工	3	26	2	多自然型護岸工 (かごマット)	法長 $l$	-100	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		3-2-3-26	
							厚さ $t$	-0.2 $t$				
							延長 $L$	-200				

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要									
3	土木工事共通編	2	一般施工	3	共通の工種	27	1	羽口工 (じゃかご)	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">法長 <math>\ell</math></td> <td><math>\ell &lt; 3m</math></td> <td>-50</td> </tr> <tr> <td><math>\ell \geq 3m</math></td> <td>-100</td> </tr> <tr> <td colspan="2">厚さ t</td> <td>-50</td> </tr> </table>	法長 $\ell$	$\ell < 3m$	-50	$\ell \geq 3m$	-100	厚さ t		-50	<p>施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。</p> 	3-2-3-27
法長 $\ell$	$\ell < 3m$	-50																	
	$\ell \geq 3m$	-100																	
厚さ t		-50																	
3	土木工事共通編	2	一般施工	3	共通の工種	27	2	羽口工 (ふとんかご、かご枠)	<table border="1"> <tr> <td>高さ h</td> <td>-100</td> </tr> <tr> <td>延長 <math>L_1, L_2</math></td> <td>-200</td> </tr> </table>	高さ h	-100	延長 $L_1, L_2$	-200	<p>施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。</p> 	3-2-3-27				
高さ h	-100																		
延長 $L_1, L_2$	-200																		
3	土木工事共通編	2	一般施工	3	共通の工種	28		<p>プレキャストカルバート工 (プレキャストボックス工) (プレキャストパイプ工)</p> <table border="1"> <tr> <td>基準高▽</td> <td>±30</td> </tr> <tr> <td>※幅 w</td> <td>-50</td> </tr> <tr> <td>※高さ h</td> <td>-30</td> </tr> <tr> <td>延長 L</td> <td>-200</td> </tr> </table>	基準高▽	±30	※幅 w	-50	※高さ h	-30	延長 L	-200	<p>施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、施工延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 ※印は、現場打部分のある場合。</p> <p>1 施工箇所毎</p> 	3-2-3-28	
基準高▽	±30																		
※幅 w	-50																		
※高さ h	-30																		
延長 L	-200																		

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	3	共 通 的 工 種	29	1	側溝工 (プレキャストU型側溝) (L型側溝) (自由勾配側溝) (管渠)	基準高▽	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、施工延長40m (又は50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領 (舗装工事編) (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		3-2-3-29
								延長L	-200	1ヶ所/1施工箇所毎 ただし、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領 (舗装工事編) (案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	3	共 通 的 工 種	29	2	側溝工 (場所打水路工)	基準高▽	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、施工延長40m (又は50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		3-2-3-29
								厚さ t1, t2	-20				
								幅 w	-30				
								高さ h1, h2	-30				
								延長L	-200	1施工箇所毎			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	3	共 通 的 工 種	29	3	側溝工 (暗渠工)	基準高▽	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所。 延長40m (又は50m) 以下のものは1施工につき2ヶ所。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領 (舗装工事編) (案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		3-2-3-29
								幅 w <sub>1</sub> , w <sub>2</sub>	-50				
								深さ h	-30				
								延長L	-200	1施工箇所毎 ただし、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領 (舗装工事編) (案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
3	土木工事共通編	2	一般施工	3	共通の工種	30	集水桝工	基準高▽	±30	1ヶ所毎 ※は、現場打部分のある場合		3-2-3-30
								※厚さ $t_1 \sim t_5$	-20			
								※幅 $w_1, w_2$	-30			
								※高さ $h_1, h_2$	-30			
3	土木工事共通編	2	一般施工	3	共通の工種	31	現場塗装工	塗膜厚	<p>a. ロットの塗膜厚平均値は、目標塗膜厚合計値の90%以上。</p> <p>b. 測定値の最小値は、目標塗膜厚合計値の70%以上。</p> <p>c. 測定値の分布の標準偏差は、目標塗膜厚合計値の20%以下。ただし、測定値の平均値が目標塗膜厚合計値より大きい場合はこの限りではない。</p>	<p>塗装終了時に測定。</p> <p>1 ロットの大きさは500㎡とする。</p> <p>1 ロット当たりの測定数は25点とし、各点の測定は5回行い、その平均値をその点の測定値とする。</p> <p>ただし、1ロットの面積が200㎡に満たない場合は10㎡ごとに1点とする。</p>	3-2-3-31	

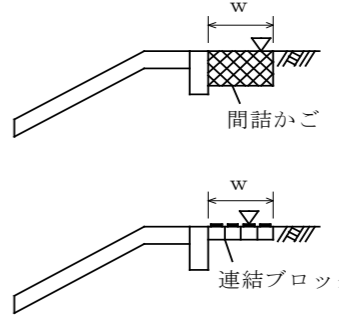
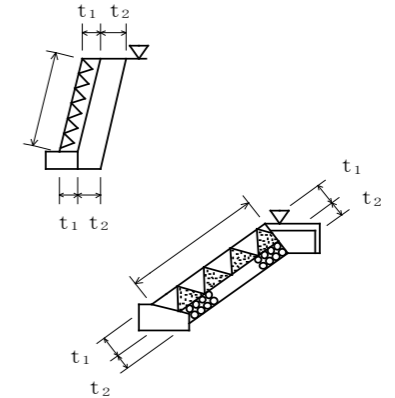
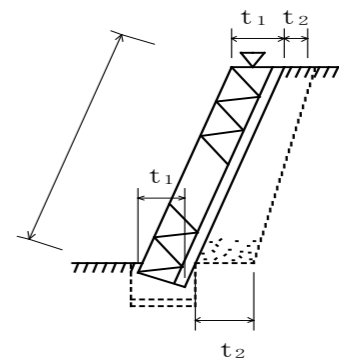
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	4	基礎 工	1	一般事項 (切込砂利) (砕石基礎工) (割り石基礎工) (均しコンクリート)	幅w	設計値以上	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき 1ヶ所、延長40m (又は50m) 以下のものは1 施工 箇所につき2ヶ所。	3-2-4-1	
								厚さ t <sub>1</sub> , t <sub>2</sub>	-30			
								延長L	各構造物の規格値による。			
												
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	4	基礎 工	3	1	基礎工(護岸) (現場打)	基準高▽	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき 1ヶ所、延長40m (又は50m) 以下のものは1 施工 箇所につき2ヶ所。 「T S 等光波方式を用いた出来形管理要領 (護岸工 編) (案)」の規定による測点の管理方法を用いる ことができる。	3-2-4-3
									幅w	-30		
									高さh	-30		
									延長L	-200		
												

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木工事共通編	2	一般施工	4	基礎工	3	2	基礎工(護岸) (プレキャスト)	基準高▽	±30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(護岸工編)(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		3-2-4-3
								延長L	-200				
3	土木工事共通編	2	一般施工	4	基礎工	4	1	既製杭工 (既製コンクリート杭) (鋼管杭) (H鋼杭)	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。  $d = \sqrt{x^2 + y^2}$		3-2-4-4
								根入長	設計値以上				
								偏心量 d	D/4以内かつ100以内				
								傾斜	1/100以内				
3	土木工事共通編	2	一般施工	4	基礎工	4	2	既製杭工 (鋼管ソイルセメント杭)	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。  $d = \sqrt{x^2 + y^2}$		注) 傾斜については、施工中、杭基礎施工便覧に準じて2方向からトランシットなどを用いて精度確認を行う。
								根入長	設計値以上				
								偏心量 d	100以内				
								傾斜	1/100以内				
								杭径D	設計値以上				
3	土木工事共通編	2	一般施工	4	基礎工	5		場所打杭工	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。  $d = \sqrt{x^2 + y^2}$		注) 傾斜については、施工中、杭基礎施工便覧に準じて2方向からトランシットなどを用いて精度確認を行う。
								根入長	設計値以上				
								偏心量 d	100以内				
								傾斜	1/100以内				
								杭径D	(設計径 (公称径) -30) 以上				

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
3	土木工事共通編	2	一般施工	4	基礎工	6	深礎工	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。  ※ライナープレートの場合はその内径、補強リングを必要とする場合は補強リングの内径とし、モルタルライニングの場合はモルタル等の土留め構造の内径にて測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	3-2-4-6  注) 傾斜については、施工中、杭基礎施工便覧に準じて2方向からトランシットなどを用いて精度確認を行う。
								根入長	設計値以上			
								偏心量 d	150以内			
								傾斜	1/50以内			
								基礎径 D	設計径 (公称径) 以上※			
3	土木工事共通編	2	一般施工	4	基礎工	7	オープンケーソン基礎工	基準高▽	±100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロットごとに測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	3-2-4-7
								ケーソンの長さℓ	-50			
								ケーソンの幅 w	-50			
								ケーソンの高さ h	-100			
								ケーソンの壁厚 t	-20			
								偏心量 d	300以内			
3	土木工事共通編	2	一般施工	4	基礎工	8	ニューマチックケーソン基礎工	基準高▽	±100	壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロットごとに測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	3-2-4-7
								ケーソンの長さℓ	-50			
								ケーソンの幅 w	-50			
								ケーソンの高さ h	-100			
								ケーソンの壁厚 t	-20			
								偏心量 d	300以内			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木工事共通編	2	一般施工	4	基礎工	9	鋼管矢板基礎工	基準高▽	±100	基準高は、全数を測定。 偏心量は、1基ごとに測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	3-2-4-9	
							根入長	設計値以上					
							偏心量 d	300以内					
3	土木工事共通編	2	一般施工	5	石・ブロック積(張)工	3	1	コンクリートブロック工 (コンクリートブロック積) (コンクリートブロック張り)	基準高▽	±50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (又は50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の2ヶ所を測定。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(護岸工編)(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		3-2-4-9
								法長 ℓ	ℓ < 3m	-50			
									ℓ ≥ 3m	-100			
								厚さ(ブロック積張) t <sub>1</sub>	-50				
								厚さ(裏込) t <sub>2</sub>	-50				
								延長 L	-200				
3	土木工事共通編	2	一般施工	5	石・ブロック積(張)工	3	2	コンクリートブロック工 (連節ブロック張り)	基準高▽	±50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (又は50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(護岸工編)(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		3-2-5-3
法長 ℓ	-100												
延長 L <sub>1</sub> , L <sub>2</sub>	-200												



編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
3	土木工事共通編	2	一般施工	5	石・ブロック積(張)工	3	3	コンクリートブロック工 (天端保護ブロック)	基準高▽	±50	<p>施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(護岸工編)(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p> 	3-2-5-3
								幅w	-100			
								延長L	-200			
3	土木工事共通編	2	一般施工	5	石・ブロック積(張)工	4		緑化ブロック工	基準高▽	±50	<p>施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の2ヶ所を測定。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(護岸工編)(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p> 	3-2-5-4
								法長 ℓ	ℓ<3m	-50		
									ℓ≥3m	-100		
									厚さ(ブロック) t <sub>1</sub>	-50		
									厚さ(裏込) t <sub>2</sub>	-50		
									延長L	-200		
3	土木工事共通編	2	一般施工	5	石・ブロック積(張)工	5		石積(張)工	基準高▽	±50	<p>施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の2ヶ所を測定。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(護岸工編)(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p> 	3-2-5-5
								法長 ℓ	ℓ<3m	-50		
									ℓ≥3m	-100		
									厚さ(ブロック) t <sub>1</sub>	-50		
									厚さ(裏込) t <sub>2</sub>	-50		
									延長L	-200		

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	7	1	アスファルト舗装工 (下層路盤工)	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		基準高は延長40m毎に1ヶ所の割とし、道路中心線および端部で測定。厚さは各車線200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。幅は、延長80m毎に1ヶ所の割に測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> 以上あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10,000m <sup>2</sup> 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X <sub>10</sub> ) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	3-2-6-7	
									中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下				
									基準高▽	±40	±50	—				—
									厚さ	-45	-45	-15				-15
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	7	2	アスファルト舗装工 (下層路盤工)  (面管理の場合)	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m <sup>2</sup> (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> 以上あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10,000m <sup>2</sup> 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満	3-2-6-7	
									中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下				
									基準高▽	±90	±90	+40 -15				+50 -15
									厚さあるいは標高較差	±90	±90	+40 -15				+50 -15

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要					
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	7	3	アスファルト舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは各車線 200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、幅は 設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定 することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた 上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面 積が10,000m <sup>2</sup> 以上あるいは使用する基層およ び表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上 の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合で、次のいずれかに該当 するものをいう。 ①施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10,000m <sup>2</sup> 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量 が500t以上3,000t未満 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の 割合で規格値を満足しなければならないとと もに、10個の測定値の平均値 (X <sub>10</sub> ) につい て満足しなければならない。ただし、厚さの データ数が10個未満の場合は測定値の平均値 は適用しない。	3-2-6-7			
											中規模 以上	小規模 以下				中規模 以上	小規模 以下	
											厚さ	-25				-30	-8	-10
											幅	-50				-50	—	—
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	7	4	アスファルト舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工  (面管理の場合)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗 装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として± 10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標 高値を算出する。計測密度は1点/m <sup>2</sup> (平面投影面 積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた 上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面 積が10,000m <sup>2</sup> 以上あるいは使用する基層およ び表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上 の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合で、次のいずれかに該当 するものをいう。 ①施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10,000m <sup>2</sup> 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量 が500t以上3,000t未満	3-2-6-7			
											中規模 以上	小規模 以下				中規模 以上	小規模 以下	
											厚さあるいは標高較差	-54				-63	-8	-10

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	7	5	アスファルト舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰) 安定処理工	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000mmに1個の割でコアを採取もしくは掘り起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> 以上あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が、3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10,000m <sup>2</sup> 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X <sub>10</sub> ) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	3-2-6-7	
									中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下				
									厚さ	-25	-30	-8				-10
									幅	-50	-50	-				-
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	7	6	アスファルト舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰) 安定処理工 (面管理の場合)	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m <sup>2</sup> (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> 以上あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が、3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10,000m <sup>2</sup> 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満	3-2-6-7	
									中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下				
									厚さあるいは標高較差	-54	-63	-8				-10

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要					
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	7	7	アスファルト舗装工 (加熱アスファルト安定処 理工)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に1個の割でコアを採取して測定。ただし、幅 は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測 定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた 上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面 積が10,000㎡以上あるいは使用する基層およ び表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上 の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合で、次のいずれかに該当 するものをいう。 ①施工面積で2,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量 が500t以上3,000t未満 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の 割合で規格値を満足しなければならないとと もに、10個の測定値の平均値 (X <sub>10</sub> ) につい て満足しなければならない。ただし、厚さの データ数が10個未満の場合は測定値の平均値 は適用しない。	3-2-6-7			
											中規模 以上	小規模 以下				中規模 以上	小規模 以下	
											厚さ	-15				-20	-5	-7
											幅	-50				-50	-	-
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	7	8	アスファルト舗装工 (加熱アスファルト安定処 理工) (面管理の場合)	個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗 装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用す る。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として± 10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標 高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面 積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた 上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面 積が10,000㎡以上あるいは使用する基層およ び表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上 の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合で、次のいずれかに該当 するものをいう。 ①施工面積で2,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量 が500t以上3,000t未満	3-2-6-7				
										中規模 以上	小規模 以下				中規模 以上	小規模 以下		
										厚さあるいは標高較差	-36				-45	-5	-7	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要					
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	7	9	アスファルト舗装工 (基層工)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均				幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に1個の割でコアーを採取して測定。ただし、幅 は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測 定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた 上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面 積が10,000㎡以上あるいは使用する基層およ び表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上 の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合で、次のいずれかに該当 するものをいう。 ①施工面積で2,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量 が500t以上3,000t未満 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の 割合で規格値を満足しなければならないとと もに、10個の測定値の平均値 (X <sub>10</sub> ) につい て満足しなければならない。ただし、厚さの データ数が10個未満の場合は測定値の平均値 は適用しない。 コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損 傷を与える恐れのある場合は、他の方法によ ることが出来る。	3-2-6-7	
											中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下				
											厚さ	-9	-12	-3				-4
											幅	-25	-25	—				—
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	7	10	アスファルト舗装工 (基層工)  (面管理の場合)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均				1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗 装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用す る。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mm が含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標 高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面 積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた 上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面 積が10,000㎡以上あるいは使用する基層およ び表層用混合物の総使用量が、3,000 t 以上 の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合で、次のいずれかに該当 するものをいう。 ①施工面積で2,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使	3-2-6-7	
											中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下				
											厚さあるいは標高較差	-20	-25	-3				-4

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要																										
3	土木工事共通編	2	一般施工	6	一般舗装工	7	11	アスファルト舗装工 (表層工)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">測定項目</th> <th colspan="2">個々の測定値 (X)</th> <th colspan="2">10個の測定値の平均 (X<sub>10</sub>) *面管理の場合は測定値の平均</th> </tr> <tr> <th>中規模以上</th> <th>小規模以下</th> <th>中規模以上</th> <th>小規模以下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚さ</td> <td>-7</td> <td>-9</td> <td>-2</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td>幅</td> <td>-25</td> <td>-25</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>平坦性</td> <td colspan="2">—</td> <td colspan="2">3m<sup>φ</sup>プロファイルメーター (σ) 2.4mm以下 長読式 (足付き) (σ) 1.75mm以下</td> </tr> </tbody> </table>	測定項目	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下	厚さ	-7	-9	-2	-3	幅	-25	-25	—	—	平坦性	—		3m <sup>φ</sup> プロファイルメーター (σ) 2.4mm以下 長読式 (足付き) (σ) 1.75mm以下		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000㎡に1個の割でコアーを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。	<p>工事規模の考え方</p> <p>中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡以上あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が、3,000t以上の場合が該当する。</p> <p>小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。</p> <p>①施工面積で2,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満</p> <p>厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X<sub>10</sub>) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コアー採取について</p> <p>橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることができる。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することができる。</p>	3-2-6-7
測定項目	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均																																	
	中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下																																
厚さ	-7	-9	-2	-3																																
幅	-25	-25	—	—																																
平坦性	—		3m <sup>φ</sup> プロファイルメーター (σ) 2.4mm以下 長読式 (足付き) (σ) 1.75mm以下																																	
3	土木工事共通編	2	一般施工	6	一般舗装工	7	12	アスファルト舗装工 (表層工) (面管理の場合)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">測定項目</th> <th colspan="2">個々の測定値 (X)</th> <th colspan="2">10個の測定値の平均 (X<sub>10</sub>) *面管理の場合は測定値の平均</th> </tr> <tr> <th>中規模以上</th> <th>小規模以下</th> <th>中規模以上</th> <th>小規模以下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚さあるいは標高較差</td> <td>-17</td> <td>-20</td> <td>-2</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td>平坦性</td> <td colspan="2">—</td> <td colspan="2">3m<sup>φ</sup>プロファイルメーター (σ) 2.4mm以下 長読式 (足付き) (σ) 1.75mm以下</td> </tr> </tbody> </table>	測定項目	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下	厚さあるいは標高較差	-17	-20	-2	-3	平坦性	—		3m <sup>φ</sup> プロファイルメーター (σ) 2.4mm以下 長読式 (足付き) (σ) 1.75mm以下		<p>1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースカナードを用いた出来形管理要領 (舗装工事編) (案)」、「地上移動体搭載型レーザースカナードを用いた出来形管理要領 (案)」または「TS (ノンプリズム方式) を用いた出来形管理要領 (舗装工事編) (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/㎡ (平面投影面積当たり) 以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方</p> <p>中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡以上あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が、3,000t以上の場合が該当する。</p> <p>小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。</p> <p>①施工面積で2,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することができる。</p>	3-2-6-7					
測定項目	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均																																	
	中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下																																
厚さあるいは標高較差	-17	-20	-2	-3																																
平坦性	—		3m <sup>φ</sup> プロファイルメーター (σ) 2.4mm以下 長読式 (足付き) (σ) 1.75mm以下																																	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要					
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	8	1	半たわみ性舗装工 (下層路盤工)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		基準高は延長40m毎に1ヶ所の割とし、道路中心線 及び端部で測定。 厚さは各車線200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割に測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下 の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層および表 層用混合物の総使用量が3,000 t 以上の場合 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合が該当する。	3-2-6-8			
											中規模 以上	小規模 以下				中規模 以上	小規模 以下	
											基準高▽	±40				±50	—	—
											厚さ	-45				-45	-15	-15
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	8	2	半たわみ性舗装工 (下層路盤工)  (面管理の場合)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗 装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として± 10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標 高値を算出する。計測密度は1点/m <sup>2</sup> (平面投影面 積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評 価は省略する。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層および表 層用混合物の総使用量が3,000 t 以上の場合 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合が該当する。	3-2-6-8			
											中規模 以上	小規模 以下				中規模 以上	小規模 以下	
											基準高▽	±90				±90	+40 -15	+50 -15
											厚さあるいは標高較差	±90				±90	+40 -15	+50 -15



編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	8	3	半たわみ性舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、各車線200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。	3-2-6-8	
									中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下				
									厚さ	-25	-30	-8				-10
									幅	-50	-50	-				-
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	8	4	半たわみ性舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工  (面管理の場合)	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m <sup>2</sup> (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。	3-2-6-8	
									中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下				
									厚さあるいは標高較差	-54	-63	-8				-10

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	8	5	半たわみ性舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰) 安定処理工	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1000㎡に1個の割でコアを採取もしくは掘り起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることができる。	3-2-6-8	
									中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下				
									厚さ	-25	-30	-8				-10
									幅	-50	-50	-				-
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	8	6	半たわみ性舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰) 安定処理工  (面管理の場合)	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は該当する。	3-2-6-8	
									中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下				
									厚さあるいは標高較差	-54	-63	-8				-10

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要					
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	8	7	半たわみ性舗装工 (加熱アスファルト安定処 理工)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1000 ㎡に1個の割でコアーを採取して測定。ただし、幅 は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測 定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層および表 層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合は該当する。 コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損 傷を与える恐れのある場合は、他の方法によ ることが出来る。	3-2-6-8			
											中規模 以上	小規模 以下				中規模 以上	小規模 以下	
											厚さ	-15				-20	-5	-7
											幅	-50				-50	—	—
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	8	8	半たわみ性舗装工 (加熱アスファルト安定処 理工)  (面管理の場合)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗 装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として± 10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標 高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面 積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層および表 層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合は該当する。	3-2-6-8			
											中規模 以上	小規模 以下				中規模 以上	小規模 以下	
											厚さあるいは標高較差	-36				-45	-5	-7

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要					
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	8	9	半たわみ性舗装工 (基層工)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均( $X_{10}$ ) *面管理の場合 は測定値の平均				幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1000 ㎡に1個の割でコアーを採取して測定。ただし、幅 は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測 定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層および表 層用混合物の総使用量が3,000 t 以上の場合 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合は該当する。 コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損 傷を与える恐れのある場合は、他の方法によ ることが出来る。	3-2-6-8	
											中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下				
											厚さ	-9	-12	-3				-4
											幅	-25	-25	—				—
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	8	10	半たわみ性舗装工 (基層工)  (面管理の場合)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均( $X_{10}$ ) *面管理の場合 は測定値の平均				1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗 装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mm が含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標 高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面 積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層および表 層用混合物の総使用量が3,000 t 以上の場合 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合は該当する。	3-2-6-8	
											中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下				
											厚さあるいは標高較差	-20	-25	-3				-4

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要					
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	8	11	半たわみ性舗装工 (表層工)	幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1000 ㎡毎に1個の割でコアーを採取して測定。ただし、 幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で 測定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層および表 層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合は該当する。 コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損 傷を与える恐れのある場合は、他の方法によ ることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を省略 することが出来る。	3-2-6-8				
												個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均( $X_{10}$ ) *面管理の場合 は測定値の平均		
												中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下
												厚さ	-7	-9	-2
幅	-25	-25	—	—											
平坦性	—	—	3m <sup>φ</sup> プロファイルメーター ( $\sigma$ ) 2.4mm以下 長読式(足付 き) ( $\sigma$ ) 1.75mm以下	—											
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	8	12	半たわみ性舗装工 (表層工)  (面管理の場合)	1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗 装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mm が含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標 高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面 積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層および表 層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合は該当する。  維持工事においては、平坦性の項目を省略 することが出来る。	3-2-6-8				
個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均( $X_{10}$ ) *面管理の場合 は測定値の平均														
中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下												
厚さあるいは標高較差	-17	-20	-2	-3											
平坦性	—	—	3m <sup>φ</sup> プロファイルメーター ( $\sigma$ ) 2.4mm以下 長読式(足付 き) ( $\sigma$ ) 1.75mm以下	—											

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	9	1	排水性舗装工 (下層路盤工)	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		基準高は延長40m毎に1ヶ所の割とし、道路中心線及び端部で測定。 厚さは各車線200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割に測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	3-2-6-9	
									中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下				
									基準高▽	±40	±50	—				—
									厚さ	-45	-45	-15				-15
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	9	2	排水性舗装工 (下層路盤工)  (面管理の場合)	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m <sup>2</sup> (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は該当する。	3-2-6-9	
									中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下				
									基準高▽	±90	±90	+40 -15				+50 -15
									厚さあるいは標高較差	±90	±90	+40 -15				+50 -15

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要							
3	土木工事共通編	2	一般施工	6	一般舗装工	9	3	排水性舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	個々の測定値 (X)  10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均	幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、各車線200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることができる。	3-2-6-9					
													中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下	
													厚さ	-25	-30	-8	-10
													幅	-50	-50	-	-
3	土木工事共通編	2	一般施工	6	一般舗装工	9	4	排水性舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工  (面管理の場合)	個々の測定値 (X)  10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均	1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m <sup>2</sup> (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。	3-2-6-9					
													中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下	
													厚さあるいは標高較差	-54	-63	-8	-10

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	9	5	排水性舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰) 安定処理工	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1000㎡に1個の割でコアを採取もしくは掘り起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることができる。	3-2-6-9	
									中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下				
									厚さ	-25	-30	-8				-10
									幅	-50	-50	-				-
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	9	6	排水性舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰) 安定処理工  (面管理の場合)	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は該当する。	3-2-6-9	
									中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下				
									厚さあるいは標高較差	-54	-63	-8				-10



編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	9	7	排水性舗装工 (加熱アスファルト安定処 理工)		個々の 測定値 (X)		10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1000 ㎡に1個の割でコアーを採取して測定。ただし、幅 は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測 定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層および表 層用混合物の総使用量が3,000 t 以上の場合 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合は該当する。 コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損 傷を与える恐れのある場合は、他の方法によ ることが出来る。	3-2-6-9	
										中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下				
										厚さ	-15	-20	-5				-7
										幅	-50	-50	-				-
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	9	8	排水性舗装工 (上層路盤工) (加熱アスファルト安定処 理工)  (面管理の場合)		個々の 測定値 (X)		10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗 装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として± 10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標 高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面 積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層および表 層用混合物の総使用量が3,000 t 以上の場合 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合は該当する。	3-2-6-9	
										中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下				
										厚さあるいは標高較差	-36	-45	-5				-7

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要					
3	土木工事共通編	2	一般施工	6	一般舗装工	9	9	排水性舗装工 (基層工)		個々の測定値 (X)	10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均				幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1000㎡に1個の割でコアを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることができる。	3-2-6-9	
											中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下				
											厚さ	-9	-12	-3				-4
											幅	-25	-25	-				-
3	土木工事共通編	2	一般施工	6	一般舗装工	9	10	排水性舗装工 (基層工)  (面管理の場合)		個々の測定値 (X)	10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均				1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は該当する。	3-2-6-9	
											中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下				
											厚さあるいは標高較差	-20	-25	-3				-4

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
3	土木工事共通編	2	一般施工	6	一般舗装工	9	11	排水性舗装工 (表層工)	個々の測定値 (X)	10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均	幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1000㎡毎に1個の割でコアーを採取して測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。  工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は該当する。 コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	3-2-6-9		
								中規模以上	小規模以下	中規模以上			小規模以下	
								厚さ	-7	-9			-2	-3
								幅	-25	-25			—	—
					平坦性	—	3m <sup>φ</sup> プロファイルメーター (σ) 2.4mm以下 長読式 (足付き) (σ) 1.75mm以下							
3	土木工事共通編	2	一般施工	6	一般舗装工	9	12	排水性舗装工 (表層工) (面管理の場合)	個々の測定値 (X)	10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均	1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領 (舗装工事編) (案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領 (案)」または「TS (ノンプリズム方式) を用いた出来形管理要領 (舗装工事編) (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/㎡ (平面投影面積当たり) 以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。  工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は該当する。  維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	3-2-6-9		
								中規模以上	小規模以下	中規模以上			小規模以下	
								厚さあるいは標高較差	-17	-20			-2	-3
														平坦性

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	10	1	透水性舗装工 (路盤工)	個々の測定値 (X)	測定値の平均	基準高は片側延長40m毎に1ヶ所の割で測定。 厚さは、片側延長200m毎に1ヶ所掘り起こして測定。 幅は、片側延長80m毎に1ヶ所測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。  ※歩道舗装に適用する。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	3-2-6-10	
								中規模 以上	小規模 以下	中規模以上				
								基準高▽	±50	—				
								厚さ	t < 15cm	-30				-10
									t ≥ 15cm	-45				-15
								幅	-100	—				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	10	2	透水性舗装工 (路盤工)  (面管理の場合)	個々の測定値 (X)	測定値の平均	1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m <sup>2</sup> (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。  ※歩道舗装に適用する。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は該当する。	3-2-6-10	
								中規模 以上	小規模 以下	中規模以上				
								基準高▽	t < 15cm	+90 -70				+50 -10
									t ≥ 15cm	±90				+50 -15
								厚さあるいは標高較差	t < 15cm	+90 -70				+50 -10
									t ≥ 15cm	±90				+50 -15

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	10	3	透水性舗装工 (表層工)	個々の測定値 (X)	測定値の平均	幅は、片側延長80m毎に1ヶ所の割で測定。 厚さは、片側延長200m毎に1ヶ所コアを採取して測定。 ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。  ※歩道舗装に適用する。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は該当する。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	3-2-6-10
								中規模 以上	小規模 以下	中規模以上			
								厚さ	-9	-3			
								幅	-25	-			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	10	4	透水性舗装工 (表層工)  (面管理の場合)	個々の測定値 (X)	測定値の平均	1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m <sup>2</sup> (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。  ※歩道舗装に適用する。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は該当する。	3-2-6-10
								中規模 以上	小規模 以下	中規模以上			
								厚さあるいは標高較差	-20	-3			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	11	1	グースアスファルト舗装工 (加熱アスファルト安定処 理工)	個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均	幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1000 ㎡に1個の割でコアーを採取して測定。ただし、幅 は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測 定することができる。  工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層および表 層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合は該当する。 コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損 傷を与える恐れのある場合は、他の方法によ ることが出来る。	3-2-6-11		
								中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上			小規模 以下	
								厚さ	-15	-20			-5	-7
								幅	-50	-50			-	-
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	11	2	グースアスファルト舗装工 (加熱アスファルト安定処 理工)  (面管理の場合)	個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均	1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗 装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として± 10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で 標高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面 積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。  工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層および表 層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合は該当する。	3-2-6-11		
								中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上			小規模 以下	
								厚さあるいは標高較差	-36	-45			-5	-7

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	11	3	ゲースアスファルト舗装工 (基層工)	個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均	幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1000 ㎡に1個の割でコアを採取して測定。ただし、幅 は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測 定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層および表 層用混合物の総使用量が3,000 t 以上の場合 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合が該当する。  コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損 傷を与える恐れのある場合は、他の方法によ ることが出来る。	3-2-6-11	
								中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上				小規模 以下
								厚さ	-9	-12				-3
		幅	-25	-25	-	-								
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	11	4	ゲースアスファルト舗装工 (基層工) (面管理の場合)	個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均	1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗 装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mm が含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標 高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面 積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層および表 層用混合物の総使用量が3,000 t 以上の場合 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合が該当する。	3-2-6-11	
								中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上				小規模 以下
								厚さあるいは標高較差	-20	-25				-3

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要									
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	11	5	グー スア スフ アル ト舗 装工 (表 層工)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均	幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1000 ㎡毎に1個の割でコアーを採取して測定。ただし、 幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で 測定することができる。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層および表 層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合が該当する。  コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損 傷を与える恐れのある場合は、他の方法によ ることが出来る。  維持工事においては、平坦性の項目を省略 することが出来る。	3-2-6-11					
															中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下	
															厚さ	-7	-9	-2	-3
															幅	-25	-25	—	—
					平坦性	—	3m <sup>φ</sup> プロファイルメ (σ) 2.4mm以下 長読式(足付 き) (σ) 1.75mm以 下												
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	11	6	グー スア スフ アル ト舗 装工 (表 層工)  (面 管理 の場 合)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均	1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗 装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4 mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標 高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面 積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上 での管理が可能な工事をいい、基層および表 層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合 が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規 模は小さいものの、管理結果を施工管理に反 映できる規模の工事をいい、同一工種の施工 が数日連続する場合が該当する。  維持工事においては、平坦性の項目を省略 することが出来る。	3-2-6-11					
															中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下	
															厚さあるいは標高較差	-17	-20	-2	-3
																			平坦性



編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要					
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	1	コンクリート舗装工 (下層路盤工)	個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均	基準高は延長40m毎に1ヶ所の割とし、道路中心線 および端部で測定。厚さは各車線200m毎に1ヶ所を 掘り起こして測定。幅は、延長80m毎に1ヶ所の割 に測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が500 t未満あるいは 施工面積が2,000㎡未満。厚さは、個々の測 定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足 しなければならないとともに、10個の測定値 の平均値(X <sub>10</sub> )について満足しなければなら ない。ただし、厚さのデータ数が10個未満 の場合は測定値の平均値は適用しない。  コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損 傷を与える恐れのある場合は、他の方法によ ることが出来る。	3-2-6-12		
								中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上				小規模 以下	
								基準高▽	±40	±50				—	
								厚さ	—	—45				—15	
								幅	—50	—				—	
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	2	コンクリート舗装工 (下層路盤工) (面管理の場合)	個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均	1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗 装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として± 10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標 高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面 積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評 価は省略する。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が500 t未満あるいは 施工面積が2,000㎡未満。	3-2-6-12		
								中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上				小規模 以下	
								基準高▽	±90	±90				+40 -15	+50 -15
								厚さあるいは標高較差	±90	±90				+40 -15	+50 -15

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
3	土木工事共通編	2	一般施工	6	一般舗装工	12	3	コンクリート舗装工 (粒度調整路盤工)	個々の測定値 (X)	10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均	幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000㎡に1個の割でコアを採取もしくは掘り起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500t未満あるいは施工面積が2,000㎡未満。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X <sub>10</sub> ) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。  コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることができる。	3-2-6-12	
								中規模以上	小規模以下	中規模以上				小規模以下
								厚さ	-25	-30				-8
								幅	-50					-
3	土木工事共通編	2	一般施工	6	一般舗装工	12	4	コンクリート舗装工 (粒度調整路盤工) (面管理の場合)	個々の測定値 (X)	10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均	1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500t未満あるいは施工面積が2,000㎡未満。	3-2-6-12	
								中規模以上	小規模以下	中規模以上				小規模以下
								厚さあるいは標高較差	-55	-66				-8

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要		
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	5	コンクリート舗装工 (セメント(石灰・瀝青) 安定処理工)	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000㎡に1個の割でコアーを採取もしくは掘り起こして測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500t未満あるいは施工面積が2,000㎡未満。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X <sub>10</sub> ) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。  コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることができる。	3-2-6-12
									中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下			
									厚さ	-25	-30	-8			
									幅	-50		-			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	6	コンクリート舗装工 (セメント(石灰・瀝青) 安定処理工) (面管理の場合)	個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500t未満あるいは施工面積が2,000㎡未満。	3-2-6-12
									中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下			
									厚さあるいは標高較差	-55	-66	-8			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	7	コンクリート舗装工 (アスファルト中間層)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に1個の割でコアを採取して測定。ただし、幅 は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測 定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト 混合物の総使用量が500 t 未満あるいは施 工面積が2,000㎡未満。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割 合で規格値を満足しなければならないととも に、10個の測定値の平均値 (X <sub>10</sub> ) について 満足しなければならない。ただし、厚さの データ数が10個未満の場合は測定値の平均値 は適用しない。  コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損 傷を与える恐れのある場合は、他の方法によ ることが出来る。	3-2-6-12		
											中規模 以上	小規模 以下				中規模 以上	小規模 以下
											厚さ	-9				-12	-3
											幅	-25				-	
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	8	コンクリート舗装工 (アスファルト中間層) (面管理の場合)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナを用いた出来形管理要領 (舗 装工事編) (案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナを用いた出来形管理要領(案)」または「T S (ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領 (舗装工事編) (案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mm が含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標 高値を算出する。計測密度は1点/㎡ (平面投影面 積当たり) 以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評 価は省略する。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト 混合物の総使用量が500 t 未満あるいは施 工面積が2,000㎡未満。	3-2-6-12		
											中規模 以上	小規模 以下				中規模 以上	小規模 以下
											厚さあるいは標高較差	-20				-27	-3

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	9	コンクリート舗装工 (コンクリート舗装版工)	個々の測定値 (X)	10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均	厚さは各車線の中心付近で型枠据付後各車線200m毎に水糸又はレベルにより1測線当たり横断方向に3ヶ所以上測定、幅は、延長80m毎に1ヶ所の割で測定。平坦性は各車線毎に版縁から1mの線上、全延長とする。なお、スリップフォーム工法の場合は、厚さ管理に関し、打設前に各車線の中心付近で各車線200m毎に水糸又はレベルにより1測線当たり横断方向に3ヶ所以上路盤の基準高を測定し、測定打設後に各車線200m毎に両側の版端を測定する。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500t未満あるいは施工面積が2,000㎡未満。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X <sub>10</sub> ) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。  維持工事においては、平坦性の項目を省略することができる。	3-2-6-12	
								中規模以上	小規模以下	中規模以上				小規模以下
								厚さ	-10	-3.5				
								幅	-25	-				
								平坦性	-	3m <sup>7</sup> プロファイルメーター (σ) 2.4mm以下 長読式 (足付き) (σ) 1.75mm以下				
								目地段差	±2					隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で測定。
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	10	コンクリート舗装工 (コンクリート舗装版工) (面管理の場合)	個々の測定値 (X)	10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均	1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領 (舗装工事編) (案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領 (案)」または「TS (ノンプリズム方式) を用いた出来形管理要領 (舗装工事編) (案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/㎡ (平面投影面積当たり) 以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500t未満あるいは施工面積が2,000㎡未満。  維持工事においては、平坦性の項目を省略することができる。	3-2-6-12	
								中規模以上	小規模以下	中規模以上				小規模以下
								厚さあるいは標高較差	-22	-3.5				
								平坦性	-	3m <sup>7</sup> プロファイルメーター (σ) 2.4mm以下 長読式 (足付き) (σ) 1.75mm以下				
								目地段差	±2					隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で測定。

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要								
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	11	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) 下層路盤工	個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均	基準高は、延長40m毎に1ヶ所の割とし、道路中心 線及び端部で測定。厚さは、各車線200m毎に1ヶ所 を掘り起こして測定。幅は、延長80m毎に1ヶ所の 割に測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延 長80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が500 t 未満あるいは 施工面積が2,000㎡未満。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の 割合で規格値を満足しなければならないとと もに、10個の測定値の平均値(X <sub>10</sub> )につい て満足しなければならない。ただし、厚さの データ数が10個未満の場合は測定値の平均値 は適用しない。	3-2-6-12					
														中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下	
														基準高▽	±40	±50	—	
														厚さ	—45	—15	—	
														幅	—50	—	—	
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	12	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) 下層路盤工 (面管理の場合)	個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均	1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗 装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「T S(ノンプリズム方式)」を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として± 10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標 高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面 積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評 価は省略する。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が500 t 未満あるいは 施工面積が2,000㎡未満。	3-2-6-12					
														中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下	
														基準高▽	±90	±90	+40 -15	+50 -15
														厚さあるいは標高較差	±90	±90	+40 -15	+50 -15

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	13	個々の 測定値 (X)		10個の測定値 の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、各車 線200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、幅 は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測 定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が500 t未満あるいは 施工面積が2,000㎡未満。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の 割合で規格値を満足しなければならないとと もに、10個の測定値の平均値 (X <sub>10</sub> ) につい て満足しなければならない。ただし、厚さの データ数が10個未満の場合は測定値の平均値 は適用しない。	3-2-6-12		
															中規模 以上	小規模 以下
								厚さ		-25	-30				-8	
								幅		-50					-	
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	14	個々の 測定値 (X)		10個の測定値 の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領 (舗 装工事編) (案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「T S (ノンプリズム方式) を用いた出来形管理要領 (舗装工事編) (案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として± 10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標 高値を算出する。計測密度は1点/㎡ (平面投影面 積当たり) 以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評 価は省略する。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が500 t未満あるいは 施工面積が2,000㎡未満。	3-2-6-12		
															中規模 以上	小規模 以下
								厚さあるいは標高較差		-55	-66				-8	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要		
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	15	個々の 測定値 (X)		10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に1個の割でコアを採取もしくは、掘り起こし て測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長 80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が500 t 未満あるいは施 工面積が2,000㎡未満。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の 割合で規格値を満足しなければならないとと もに、10個の測定値の平均値 (X <sub>10</sub> ) につい て満足しなければならない。ただし、厚さの データ数が10個未満の場合は測定値の平均値 は適用しない。  コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損 傷を与える恐れのある場合は、他の方法によ ることが出来る。	3-2-6-12	
															中規模 以上
								厚さ	-25	-30	-8				
								幅	-50		-				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	16	個々の 測定値 (X)		10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗 装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として± 10mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標 高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面 積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評 価は省略する。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が500 t 未満あるいは施 工面積が2,000㎡未満。	3-2-6-12	
															中規模 以上
								厚さあるいは標高較差	-55	-66	-8				



編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	17	個々の 測定値 (X)		10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に1個の割でコアを採取して測定。ただし、幅 は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測 定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が500 t 未満あるいは施 工面積が2,000㎡未満。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の 割合で規格値を満足しなければならないとと もに、10個の測定値の平均値(X <sub>10</sub> )につい て満足しなければならない。ただし、厚さの データ数が10個未満の場合は測定値の平均値 は適用しない。  コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損 傷を与える恐れのある場合は、他の方法によ ることが出来る。	3-2-6-12		
										中規模 以上	小規模 以下				中規模 以上	小規模 以下
								厚さ		-9	-12				-3	
								幅		-25					-	
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	18	個々の 測定値 (X)		10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均		1. 3次元データによる出来形管理において「地上 型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗 装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザ ースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施 する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測 密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する 場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mm が含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標 高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面 積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との 差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層 の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さか ら求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評 価は省略する。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファ ルト混合物の総使用量が500 t 未満あるいは施 工面積が2,000㎡未満。	3-2-6-12		
										中規模 以上	小規模 以下				中規模 以上	小規模 以下
								厚さあるいは標高較差		-20	-27				-3	

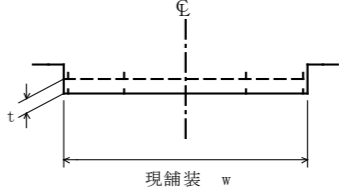
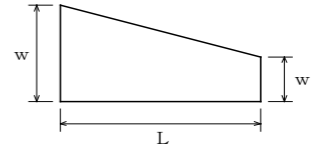
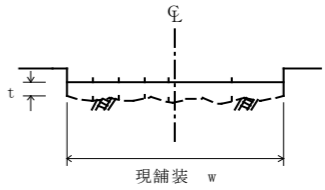
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	19	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工)	個々の測定値 (X)	10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均	厚さは、各車線の中心付近で型枠据付後各車線200m毎に水糸又はレベルにより1測線当たり横断方向に3ヶ所以上測定、幅は、延長80m毎に1ヶ所の割で測定、平坦性は各車線毎に版縁から1mの線上、全延長とする。ただし、幅は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500t未満あるいは施工面積が2,000㎡未満。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X <sub>10</sub> ) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。  コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることができる。  維持工事においては、平坦性の項目を省略することができる。	3-2-6-12	
								中規模以上	小規模以下	中規模以上				小規模以下
								厚さ	-15	-4.5				
								幅	-35	-				
								平坦性	-	転圧コンクリートの硬化後、3mプロフィルメーターにより (σ)2.4mm以下。				
目地段差	±2		隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で測定。											
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	12	20	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) (面管理の場合)	個々の測定値 (X)	10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均	1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。 3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/㎡(平面投影面積当たり)以上とする。 4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500t未満あるいは施工面積が2,000㎡未満。  維持工事においては、平坦性の項目を省略することができる。	3-2-6-12	
								中規模以上	小規模以下	中規模以上				小規模以下
								厚さあるいは標高較差	-32	-4.5				
								平坦性	-	転圧コンクリートの硬化後、3mプロフィルメーターにより (σ)2.4mm以下。				

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	13	1	薄層カラー舗装工 (下層路盤工)	個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均	基準高は、延長40m毎に1ヶ所の割とし、道路中心 線及び端部で測定。厚さは、各車線200m毎に1ヶ所 を掘り起こして測定。幅は、延長80m毎に1ヶ所の 割に測定。ただし、幅は設計図書の測点によらず延 長80m以下の間隔で測定することができる。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト 混合物の総使用量が500 t 未満あるいは施 工面積が2,000㎡未満。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の 割合で規格値を満足しなければならないとと もに、10個の測定値の平均値 (X <sub>10</sub> ) につい て満足しなければならない。ただし、厚さの データ数が10個未満の場合は測定値の平均値 は適用しない。	3-2-6-13	
								中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上				小規模 以下
								基準高▽	±40	±50				—
								厚さ	—45	—15				—
								幅	—50	—				—
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	13	2	薄層カラー舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均	幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、各車 線200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、幅 は設計図書の測点によらず延長80m以下の間隔で測 定することができる。		3-2-6-13	
								中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上				小規模 以下
								厚さ	—25	—30				—8
								幅	—50	—				—

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	13	3	薄層カラー舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰)安定処理 工		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均				幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に1個の割でコアーを採取もしくは掘り起こして 測定。  工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト 混合物の総使用量が500 t未滿あるいは施 工面積が2,000㎡未滿。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割 合で規格値を満足しなければならないととも に、10個の測定値の平均値(X <sub>10</sub> )について 満足しなければならない。ただし、厚さの データ数が10個未滿の場合は測定値の平均値 は適用しない。  コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷 を与える恐れのある場合は、他の方法による ことが出来る。	3-2-6-13
											中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下		
											厚さ	-25	-30	-8		
											幅	-50		-		
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	13	4	薄層カラー舗装工 (加熱アスファルト安定処 理工)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均				幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に1個の割でコアーを採取して測定。	3-2-6-13
											中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下		
											厚さ	-15	-20	-5		
											幅	-50		-		
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	13	5	薄層カラー舗装工 (基層工)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均				幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に1個の割でコアーを採取して測定。	3-2-6-13
											中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下		
											厚さ	-9	-12	-3		
											幅	-25		-		

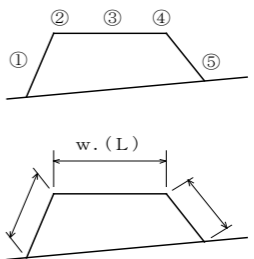
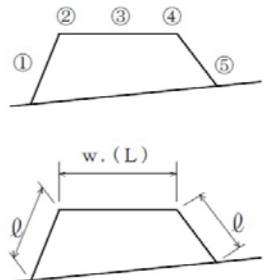
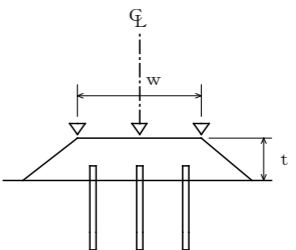
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要				
3	土木工事共通編	2	一般施工	6	一般舗装工	14	1	ブロック舗装工 (下層路盤工)		個々の測定値 (X)	10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		基準高は、延長40m毎に1ヶ所の割とし、道路中心線及び端部で測定。 厚さは、各車線200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割に測定。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500 t 未満あるいは施工面積が2,000㎡未満。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X <sub>10</sub> ) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	3-2-6-14		
											中規模以上	小規模以下				中規模以上	小規模以下
											基準高▽	±40				±50	—
											厚さ	—45				—15	—
											幅	—50				—	—
3	土木工事共通編	2	一般施工	6	一般舗装工	14	2	ブロック舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工		個々の測定値 (X)	10個の測定値の平均 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均		幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、各車線200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。		3-2-6-14		
											中規模以上	小規模以下				中規模以上	小規模以下
											厚さ	—25				—30	—8
											幅	—50				—	—

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)				測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	14	3	ブロック舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰)安定処理 工		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均				幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に1個の割でコアーを採取もしくは掘り起こして 測定。  工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト 混合物の総使用量が500 t未滿あるいは施 工面積が2,000㎡未滿。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割 合で規格値を満足しなければならないととも に、10個の測定値の平均値(X <sub>10</sub> )について 満足しなければならない。ただし、厚さの データ数が10個未滿の場合は測定値の平均値 は適用しない。  コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷 を与える恐れのある場合は、他の方法による ことが出来る。	3-2-6-14
											中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下		
											厚さ	-25	-30	-8		
											幅	-50		-		
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	14	4	ブロック舗装工 (加熱アスファルト安定処 理工)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均				幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に1個の割でコアーを採取して測定。	
											中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下		
											厚さ	-15	-20	-5		
											幅	-50		-		
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	6	一般 舗装 工	14	5	ブロック舗装工 (基層工)		個々の 測定値 (X)	10個の測定値 の平均(X <sub>10</sub> ) *面管理の場合 は測定値の平均				幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に1個の割でコアーを採取して測定。	
											中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下		
											厚さ	-9	-12	-3		
											幅	-25		-		

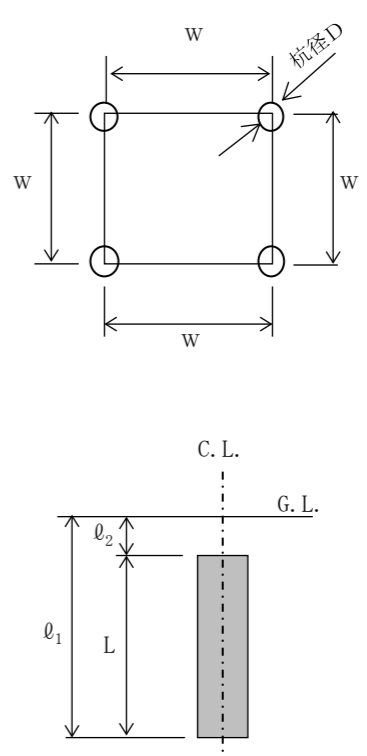
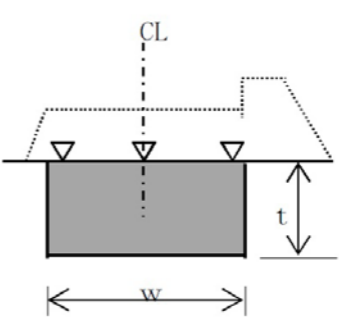
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木工事共通編	2	一般施工	6	一般舗装工	15	路面切削工	個々の測定値 (X)	平均の測定値 (X <sub>10</sub> ) *面管理の場合は測定値の平均	厚さは40m毎に現舗装高切削後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 延長40m未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。 測定方法は自動横断測定法によることが出来る。		3-2-6-15	
							厚さ t	-7	-2				
							幅 w	-25	-				
3	土木工事共通編	2	一般施工	6	一般舗装工	16	舗装打換え工	個々の測定値 (X)	測定値の平均	各層毎1ヶ所/1施工箇所		3-2-6-16	
							路盤工	幅 w	-50				
								延長 L	-100				
								厚さ t	該当工種				
							舗設工	幅 w	-25				
								延長 L	-100				
厚さ t	該当工種												
3	土木工事共通編	2	一般施工	6	一般舗装工	17	1	オーバーレイ工	個々の測定値 (X)	測定値の平均	厚さは40m毎に現舗装高とオーバーレイ後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、延長80m未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。		3-2-6-17
								厚さ t	-9				
								幅 w	-25				
								延長 L	-100				
								平坦性	-	3m <sup>2</sup> ロイルメーター (σ) 2.4mm以下 直読式(足付き) (σ) 1.75mm以下			

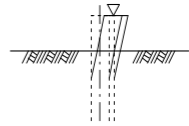
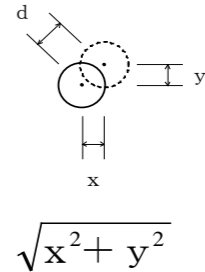
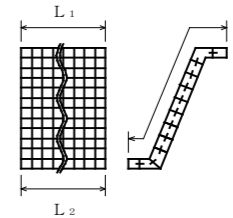
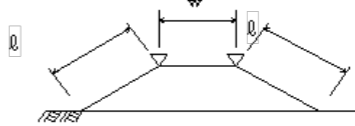
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)		測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木工事共通編	2	一般施工	6	一般舗装工	17	2	オーバーレイ工 (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-20	-3	<p>1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（舗装工事編）（案）」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（舗装工事編）（案）」または「TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理要領（舗装工事編）（案）」に基づき出来形管理を実施する場合、その他基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m<sup>2</sup>（平面投影面積当たり）以上とする。</p> <p>4. 厚さは、施工前の標高値とオーバーレイ後の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、オーバーレイ後の目標高さとオーバーレイ後の標高値との差で算出する。</p>		3-2-6-17
								平坦性	-	3m <sup>2</sup> プロファイルメータ(σ)2.4mm以下 直読式(足付き) (σ)1.75mm以下				
3	土木工事共通編	2	一般施工	7	地盤改良工	2	路床安定処理工	基準高▽	±50	<p>延長40m毎に1ヶ所の割で測定。 基準高は、道路中心線及び端部で測定。 厚さは中心線及び端部で測定。 「施工履歴データを用いた出来形管理要領（表層安定処理等・中層地盤改良工事編）（案）」による管理の場合は、全体改良範囲図を用いて、施工厚さt、天端幅w、天端延長Lを確認（実測は不要）。</p>		3-2-7-2		
							施工厚さ t	-50						
							幅 w	-100						
							延長 L	-200						
3	土木工事共通編	2	一般施工	7	地盤改良工	3	置換工	基準高▽	±50	<p>施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 厚さは中心線及び端部で測定。</p>		3-2-7-3		
							置換厚さ t	-50						
							幅 w	-100						
							延長 L	-200						

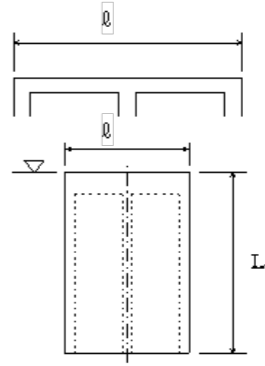
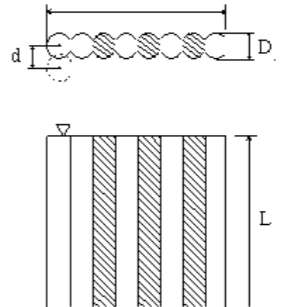


編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	7	地盤 改良 工	4	1	表層安定処理工 (サンドマット海上)	基準高▽	特記仕様書に明示	施工延長10mにつき、1測点当たり5点以上測定。  w. (L)は施工延長40mにつき1ヶ所、80m以下のものは1施工箇所につき3箇所。 (L)はセンターライン及び表裏法肩で行う。		3-2-7-4
								法長ℓ	-500				
								天端幅w	-300				
								天端延長L	-500				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	7	地盤 改良 工	4	2	表層安定処理工 (ICT施工の場合)	基準高▽	特記仕様書に明示	施工延長10mにつき、1測点当たり5点以上測定。  「施工履歴データを用いた出来形管理要領（表層安定処理・中層地盤改良工事編）（案）」に記載の全体改良平面図を用いて天端幅w、天端延長Lを確認（実測は不要）		3-2-7-4
								法長ℓ	-500				
								天端幅w	-300				
								天端延長L	-500				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	7	地盤 改良 工	5		パイルネット工	基準高▽	±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所。 厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。 杭については、当該杭の項目に準ずる。		3-2-7-5
								厚さt	-50				
								幅w	-100				
								延長L	-200				

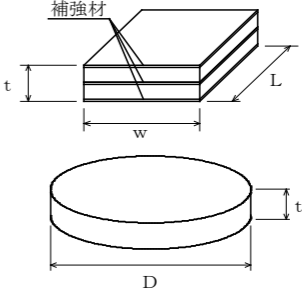


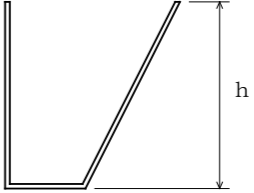
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木工事共通編	2	一般施工	7	地盤改良工	9	1	固結工 (粉体噴射攪拌工) (高圧噴射攪拌工) (セメントミルク攪拌工) (生石灰パイル工)	基準高▽	-50	100本に1ヶ所。 100本以下は2ヶ所測定。 1ヶ所に4本測定。		
								位置・間隔w	D/4以内				
								杭径D	設計値以上				
								深度L	設計値以上	全本数 L = l1 - l2 l1は改良体先端深度 l2は改良体天端深度			
3	土木工事共通編	2	一般施工	10	仮設工	9	2	固結工 (中層混合処理)	基準高▽	設計値以上	1,000m <sup>3</sup> ~4,000m <sup>3</sup> につき1ヶ所、又は工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所。 1,000m <sup>3</sup> 以下、又は施工延長40m(50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 施工厚さは施工時の改良深度確認を出来形とする。 「施工履歴データを用いた出来形管理要領(表層安定処理等・中層地盤改良工事編)(案)」による管理の場合は、全体改良範囲図を用いて、施工厚さt、幅w、延長Lを確認(実測は不要)。		3-2-7-9
								施工厚さ t	設計値以上				
								幅 w	設計値以上				
								延長 L	設計値以上				

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木工事共通編	2	一般施工	10	仮設工	5	1	土留・仮締切工 (H鋼杭) (鋼矢板)	基準高▽	±100	基準高は施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所。延長40m（又は50m）以下のものは、1施工箇所につき2ヶ所。		3-2-10-5
								根入長	設計値以上				
3	土木工事共通編	2	一般施工	10	仮設工	5	2	土留・仮締切工 (アンカー工)	削孔深さℓ	設計深さ以上	全数 (任意仮設は除く)		3-2-10-5
								配置誤差 d	100				
3	土木工事共通編	2	一般施工	10	仮設工	5	3	土留・仮締切工 (連節ブロック張り工)	法長ℓ	-100	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		3-2-10-5
								延長L1L2	-200	1施工箇所毎			
3	土木工事共通編	2	一般施工	10	仮設工	5	4	土留・仮締切工 (締切盛土)	基準高▽	-50	施工延長50mにつき1ヶ所。延長50m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 (任意仮設は除く)		3-2-10-5
								天端幅 w	-100				
								法長ℓ	-100				

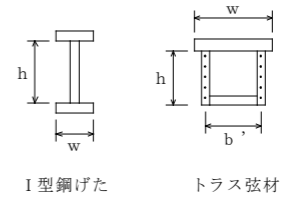
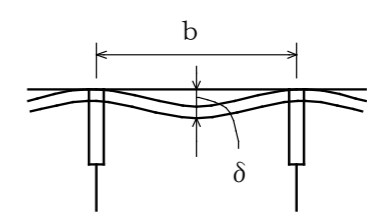
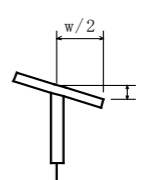
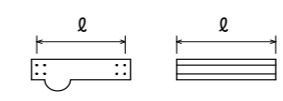
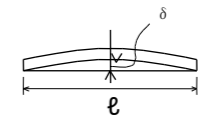
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木工事共通編	2	一般施工	10	仮設工	5	5	土留・仮締切工 (中詰盛土)	基準高▽	-50	施工延長50mにつき1ヶ所。 延長50m以下のものは、1施工箇所につき2ヶ所。 (任意仮設は除く)		3-2-10-5
3	土木工事共通編	2	一般施工	10	仮設工	9		地中連続壁工 (壁式)	基準高▽	±50	基準高は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所。延長40m(又は50m)以下のものについては1施工箇所につき2ヶ所。 変位は施工延長20m(測点間隔25mの場合は25m)につき1ヶ所。延長20m(又は25m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		3-2-10-9
					連壁の長さ $\ell$	-50							
					変位	300							
					壁体長L	-200							
3	土木工事共通編	2	一般施工	10	仮設工	10		地中連続壁工 (柱列式)	基準高▽	±50	基準高は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所。延長40m(又は50m)以下のものについては1施工箇所につき2ヶ所。 変位は施工延長20m(測点間隔25mの場合は25m)につき1ヶ所。延長20m(又は25m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		3-2-10-9 D: 杭径
					連壁の長さ $\ell$	-50							
					変位d	D/4以内							
					壁体長L	-200							


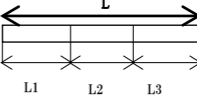
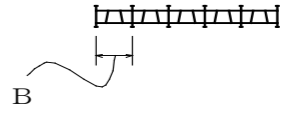
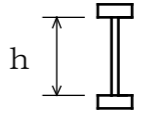
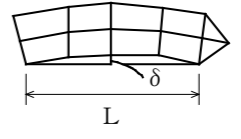
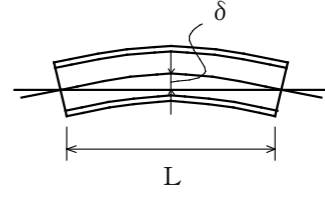
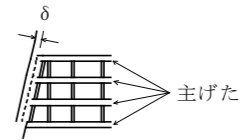
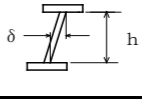
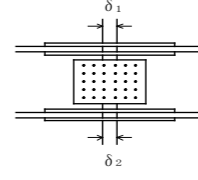


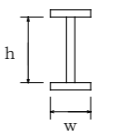
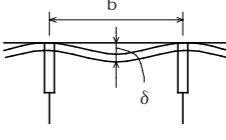
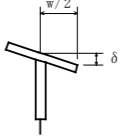
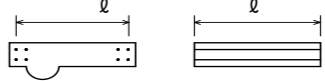
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	12	工場 製作 工 共通	1	1	鑄造費 (金属支承工)	上沓の橋軸及び直角方向の長さ寸法	JIS B 0403 CT13	製品全数を測定。 ※1) 片面削り加工も含む。 ※2) ただし、ソールプレート接触面の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法に対してはCT13を適用する。		3-2-12-1	
								全移動量	$\phi \leq 300\text{mm}$	$\pm 2$				
									$\phi > 300\text{mm}$	$\pm \phi / 100$				
								組立高さ H	上, 下面加工仕上げ					$\pm 3$
									コンクリート構造用	$H \leq 300\text{mm}$				$\pm 3$
										$H > 300\text{mm}$				$(H/200+3)$ 小数点以下切り捨て
								普通寸法	鑄放し長さ寸法 ※1)、※2)					JIS B 040 CT14
									鑄放し肉厚寸法 ※1)					JIS B 0403 CT15
									削り加工寸法					JIS B 0405 粗級
									ガス切断寸法					JIS B 0417 B級
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	12	工場 製作 工 共通	1	2	鑄造費 (大型ゴム支承工)	幅 w 長さ L 直径 D	$w, L, D \leq 500$	$0 \sim +5$	製品全数を測定。 平面度：1個のゴム支承の厚さ (t) の最大相対誤差		3-2-12-1
								$500 < w, L, D \leq 1500\text{mm}$	$0 \sim +1\%$					
								$1500 < w, L, D$	$0 \sim +15$					
								厚さ t	$t \leq 20\text{mm}$	$\pm 0.5$				
									$20 < t \leq 160$	$\pm 2.5\%$				
									$160 < t$	$\pm 4$				
								平面度	$w, L, D \leq 1000\text{mm}$		1			
									$1000\text{mm} < w, L, D$		$(w, L, D) / 1000$			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
3	土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工 共通	1 3	仮設材製作工	部材 部材長 $\ell$ (m)	$\pm 3 \dots \ell \leq 10$ $\pm 4 \dots \ell > 10$	図面の寸法表示箇所にて測定		3-2-12-1
3	土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工 共通	1 4	刃口金物製作工	刃口高さ h (m)	$\pm 2 \dots h \leq 0.5$ $\pm 3 \dots 0.5 < h \leq 1.0$ $\pm 4 \dots 1.0 < h \leq 2.0$	図面の寸法表示箇所にて測定。		3-2-12-1
						外周長L (m)	$\pm (10 + L / 10)$			



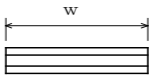

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
3	土木工事共通編	2	一般施工	12	工場製作工	3	1	桁製作工 (仮組立による検査を実施する場合) (シミュレーション仮組立検査を行う場合)				
								鋼桁等	トラス・アーチ等			
								主桁・主構 各支点および各支間中央付近を測定。  床組など 構造別に、5部材につき1個抜き取った部材の中央付近を測定。  J I S製品を使用する場合はJ I S認定工場の成績表にかえることができる。	 I型鋼げた トラス弦材	3-2-12-3  ※規格値のwに代入する数値はm単位の数値である。ただし、「板の平面度δ、フランジの直角度δ、圧縮材の曲りδ」の規格値のh、b、w、ℓに代入する数値はmm単位の数値とする。		
								主桁 各支点および各支間中央付近を測定。  h：腹板高 (mm) b：腹板またはリブの間隔 (mm) w：フランジ幅 (mm)	 δ			
								板の平面度 δ (mm)	鋼桁およびトラス等の部材の腹板  箱桁およびトラス等のフランジ鋼床版のデッキプレート	b / 250  b / 150		
								フランジの直角度 δ (mm)		w / 200	 δ	
								部材長 ℓ (m)	鋼桁  トラス、アーチなど	$\pm 3 \cdots \ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \ell > 10$  $\pm 2 \cdots \ell \leq 10$ $\pm 3 \cdots \ell > 10$	原則として仮組立をしない部材について、主要部材全数を測定。   ℓ	
								圧縮材の曲がり δ (mm)		ℓ / 1000	—   δ ℓ	主要部材全数を測定。 ℓ：部材長 (mm)

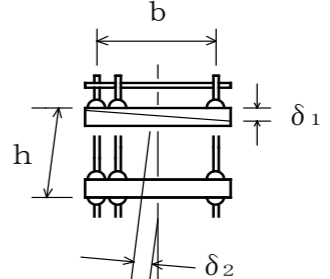
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準		測定箇所	摘要						
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	12	工場 製作 工	3	1	桁製作工  (仮組立による検査を 実施する場合)  (シミュレーション仮 組立検査を行う場合)	仮 組 立 精 度		全長 L (m) 支間長 L <sub>n</sub> (m)	$\pm(10+L/10)$ $\pm(10+L_n/10)$	鋼桁等	トラス・アーチ等	単径間の場合 	多径間の場合 	3-2-12-3  ※規格値のL, B, h に代入する数値はm 単位の数値である。 ただし、「主げた、 主構の鉛直度 δ」の 規格値のhに代入す る数値はmm単位の 数値とする。
											各桁毎に全数測定。						
											主桁、主構の中心間距離 B (m)	$\pm 4 \dots\dots B \leq 2$ $\pm (3+B/2) \dots\dots B > 2$	各支点および各支間中央付近を測定。				
											主構の組立高さ h (m)	$\pm 5 \dots\dots h \leq 5$ $\pm (2.5+h/2) \dots\dots h > 5$	—	両端部および中心部を測定。			
											主桁、主構の通り δ (mm)	$5+L/5 \dots\dots L \leq 100$ $25 \dots\dots L > 100$	最も外側の主桁または主構について支点および支間中央の1点を測定。 L：測線上 (m)				
											主桁、主構のそり δ (mm)	$-5 \sim +5 \dots\dots L \leq 20$ $-5 \sim +10 \dots\dots 20 < L \leq 40$ $-5 \sim +15 \dots\dots 40 < L \leq 80$ $-5 \sim +25 \dots\dots 80 < L \leq 200$	各主桁について10～12m 間隔を測定。 L：主げたの 支間長 (m)	各主構の各格点を測定。 L：主構の支間長 (m)			
											主桁、主構の橋端にお ける出入差 δ (mm)	$\pm 10$	どちらか一方の主桁（主構）端を測定。				
											主桁、主構の鉛直度 δ (mm)	$3+h/1,000$	各主桁の両端部を測定。 h：主げたの高さ (mm)	支点および支間中央付 近を測定。 h：主構の高さ (mm)			
現場継手部のすき間 δ 1, δ 2 (mm)	$\pm 5$	主桁、主構の全継手数の1/2を測定。δ 1, δ 2のうち 大きいもの なお、設計値が5mm未満の場合は、すき間の許容範囲 の下限値を0mmとする。(例：設計値が3mmの場合、 すき間の許容範囲は0mm～8mm)															

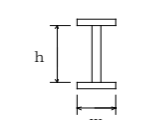
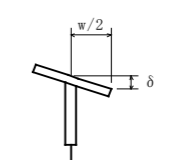
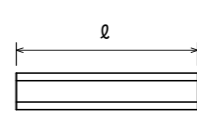
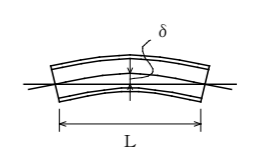
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要	
3	土木工事共通編	2	一般施工	12	工場製作工	3	2	桁製作工 (仮組立検査を実施しない場合)			
部材精度						フランジ幅 w (m)	$\pm 2 \dots w \leq 0.5$ $\pm 3 \dots 0.5 < w \leq 1.0$ $\pm 4 \dots 1.0 < w \leq 2.0$ $\pm (3+w/2) \dots 2.0 < w$	主桁、主構 各支点および各支間中央付近を測定。  床組など 構造別に、5部材につき1個抜き取った部材の中央付近を測定。	 I型鋼げた	3-2-12-3  ※規格値のwに代入する数値はm単位の数値である。ただし、「板の平面度 δ、フランジの直角度 δ」の規格値のh、b、wに代入する数値はmm単位の数値とする。	
						板の平面度 δ (mm)	鋼桁等の部材の腹板	$h / 250$	主桁 各支点および各支間中央付近を測定。  h : 腹板高 (mm) b : 腹板またはリブの間隔 (mm) w : フランジ幅 (mm)		
							箱桁等のフランジ鋼床版のデッキプレート	$b / 150$			
						フランジの直角度 δ (mm)		$w / 200$			
						部材長 ℓ (m)	鋼桁	$\pm 3 \dots \ell \leq 10$ $\pm 4 \dots \ell > 10$	主要部材全数を測定。		

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
3	土木工事共通編	一般施工	工場製作工	3	桁製作工 (鋼製堰堤製作工 (仮組立時))	部材の水平度	10	全数を測定。		3-2-12-3
					堤長L	±30				
					堤長ℓ	±10				
					堤幅W	±30				
					堤幅w	±10				
					高さH	±10				
					ベースプレートの高さ	±10				
					本体の傾き	±H/500				

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
3	土木工事共通編	2	一般施工	12	工場製作工	桁製作工 (鋼製堰堤製作工(仮組立時))		<p>The drawings illustrate the measurement of a truss structure. The top-left drawing shows a cross-section with width <math>W</math> and height <math>H</math>. The top-right drawing shows a perspective view with dimensions <math>w</math>, <math>L</math>, <math>H</math>, and <math>e</math>. The middle-left drawing shows a cross-section with height <math>H</math> and width <math>w</math>. The middle-right drawing shows a perspective view with dimensions <math>w</math>, <math>L</math>, <math>H</math>, and <math>e</math>. The bottom-left drawing shows a perspective view with dimensions <math>w</math>, <math>L</math>, and <math>H</math>. The bottom-right drawing shows a perspective view with dimensions <math>w</math>, <math>L</math>, <math>H</math>, and <math>e</math>.</p>		3-2-12-3

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
3	土木工事共通編	2	一般施工	12	工場製作工	4	1	検査路製作工	部材	部材長 $l$ (m)	$\pm 3 \cdots l \leq 10$ $\pm 4 \cdots l > 10$	図面の寸法表示箇所にて測定。		3-2-12-4
3	土木工事共通編	2	一般施工	12	工場製作工	5		鋼製伸縮継手製作工	部材	部材長 $w$ (m)	0 ~ +30	製品全数を測定。		3-2-12-5
									仮組立時	組合せる伸縮装置との高さの差 $\delta 1$ (mm)	設計値 $\pm 4$			
											フィンガーの食い違い $\delta 2$ (mm)	$\pm 2$	 (実測値) $\delta 2$	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木工事共通編	2	一般施工	12	工場製作工	6	落橋防止装置製作工	部材	部材長 $l$ (m)	$\pm 3 \cdots l \leq 10$ $\pm 4 \cdots l > 10$	図面の寸法表示箇所にて測定。		3-2-12-6
3	土木工事共通編	2	一般施工	12	工場製作工	7	橋梁用防護柵製作工	部材	部材長 $l$ (m)	$\pm 3 \cdots l \leq 10$ $\pm 4 \cdots l > 10$	図面の寸法表示箇所にて測定。		3-2-12-7
3	土木工事共通編	2	一般施工	12	工場製作工	8	アンカーフレーム製作工	仮組立時	上面水平度 $\delta 1$ (mm)	$b / 500$	軸心上全数測定。		3-2-12-8
									鉛直度 $\delta 2$ (mm)	$h / 500$			
									高さ $h$ (mm)	$\pm 5$			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要							
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	12	工場 製作 工	9	プレ ビーム 用 桁 製作 工		各支点及び各支間中央付近を測定。	 I型鋼桁	3-2-12-9						
												部 材	フランジ幅 w (m) 腹板高 h (m)	$\pm 2 \dots$ $w \leq 0.5$ $\pm 3 \dots$ $0.5 < w \leq 1.0$ $\pm 4 \dots$ $1.0 < w \leq 2.0$ $\pm (3 + w/2) \dots$ $2.0 < w$			
													フランジの直角度 $\delta$ (mm)	$w/200$	各支点及び各支間中央付近を測定。		3-2-12-9
													部材長 $\ell$ (m)	$\pm 3 \dots \ell \leq 10$ $\pm 4 \dots \ell > 10$	原則として仮組立をしない部材について主要部材全数で測定。		3-2-12-9
仮 組 立 時	主桁のそり $\delta$	$-5 \sim +5$ $\dots L \leq 20$ $-5 \sim +10$ $\dots 20 < L \leq 40$	各主桁について10～12m間隔を測定。		3-2-12-9												
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	12	工場 製作 工	10	鋼製排水 管製作 工		図面の寸法表示箇所で測定。		3-2-12-10						
						部 材	部材長 $\ell$ (m)	$\pm 3 \dots \ell \leq 10$ $\pm 4 \dots \ell > 10$									

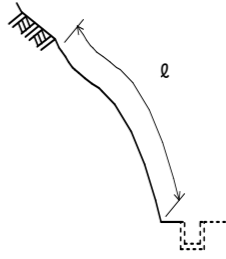
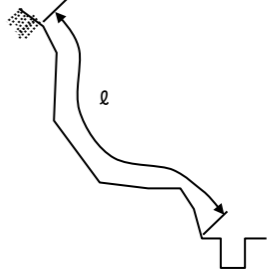
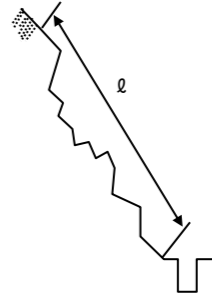


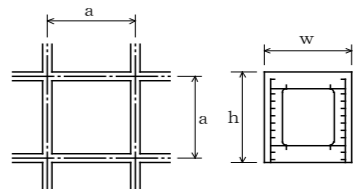
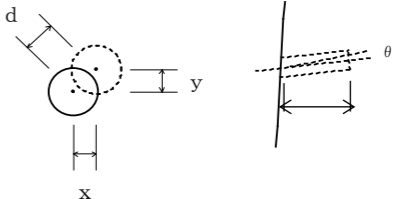
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
3	土木 工事 共通 編	2 一般 施工	12 工場 製作 工	11	工場塗装工	塗膜厚	<p>a. ロット塗膜厚の平均値は、目標塗膜厚合計値の90%以上。</p> <p>b. 測定値の最小値は、目標塗膜厚合計値の70%以上。</p> <p>c. 測定値の分布の標準偏差は、目標塗膜厚合計値の20%以下。ただし、測定値の平均値が目標塗膜厚合計値より大きい場合はこの限りではない。</p>	<p>外面塗装では、無機ジンクリッチペイントの塗付後と上塗り終了時に測定し、内面塗装では内面塗装終了時に測定。</p> <p>1ロットの大きさは、500m<sup>2</sup>とする。</p> <p>1ロット当たり測定数は25点とし、各点の測定は5回行い、その平均値をその点の測定値とする。ただし、1ロットの面積が200m<sup>2</sup>に満たない場合は10m<sup>2</sup>ごとに1点とする。</p>		3-2-12-11

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要	
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	13	橋梁 架設 工	架設工(鋼橋) (クレーン架設) (ケーブルクレーン架設) (ケーブルエレクション架設) (架設桁架設) (送出し架設) (トラベラークレーン架設)	全長L (m) 支間長L <sub>n</sub> (m)	$\pm (20+L/5)$ $\pm (20+L_n/5)$	各桁毎に全数測定。		3-2-13-3~8 ※規格値のL, Bに代入する数値はm単位の数値である。ただし、「主げた、主構の鉛直度δ」の規格値のhに代入する数値はmm単位の数値とする。
						通り δ (mm)	$\pm (10+2L/5)$	L: 主げた・主構の支間長(m)		※は仮組立検査を実施しない工事に適用。	
						そり δ (mm)	$\pm (25+L/2)$	主桁、主構を全数測定。 L: 主げた・主構の支間長(m)			
						※主桁、主構の中心間 距離B (m)	$\pm 4 \cdots B \leq 2$ $\pm (3+B/2) \cdots B > 2$	各支点および各支間中央付近を測定。			
						※主桁、主構の橋端にお ける出入差 δ (mm)	$\pm 10$	どちらか一方の主桁(主構)端を測定。			
						※主桁、主構の鉛直度 δ (mm)	$3+h/1,000$	各主桁の両端部を測定。 h: 主げた・主構の高さ(mm)			
						※現場継手部のすき間 δ <sub>1</sub> 、δ <sub>2</sub> (mm)	$\pm 5$	主桁、主構の全継手数の1/2を測定。 δ <sub>1</sub> 、δ <sub>2</sub> のうち大きいもの なお、設計値が5mm未満の場合は、すき間の許容範囲 の下限値を0mmとする。(例: 設計値が3mmの場合、 すき間の許容範囲は0mm~8mm)			

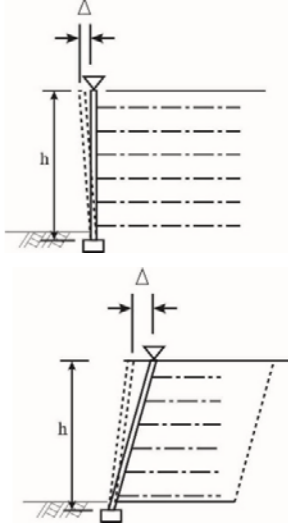
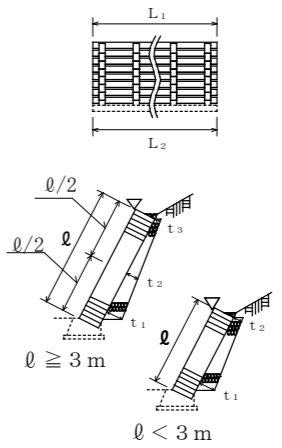
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	13	橋梁 架設 工	架設工(コンクリート橋)	全長・支間	—	各桁毎に全数測定。		3-2-13		
						(クレーン架設) (架設桁架設)	桁の中心間距離	—	一連毎の両端及び支間中央について各上下間を測定。				
						架設工支保工 (固定) (移動)	そり	—	主桁を全数測定。				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	14	法面 工 共通	2	1	植生工	切 土 法 長 ℓ	ℓ<5m	-200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS(ノンプリ)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。このほか、「地上型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。	3-2-14-2
								(種子散布工) (張芝工) (筋芝工) (市松芝工) (植生シート工) (植生マット工) (植生筋工) (人工張芝工) (植生穴工)		ℓ≥5m	法長の-4%		
								盛 土 法 長 ℓ		ℓ<5m	-100		
										ℓ≥5m	法長の-2%		
								延長L		-200	1施工箇所毎 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS(ノンプリ)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。このほか、「地上型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。		

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	14	法 面 工 共 通	2	2	植生工 (植生基材吹付工) (客土吹付工)	法長 ℓ	ℓ < 5m	-200	施工延長40mにつき1ヶ所、40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS(ノンプリ)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。このほか、「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。	3-2-14-2	
										ℓ ≥ 5m	法長の-4%			
										厚さ t	t < 5cm	-10		施工面積200㎡につき1ヶ所、面積200㎡以下のものは、1施工箇所につき2ヶ所。 検査孔により測定。
											t ≥ 5cm	-20		
ただし、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の50%以上とし、平均厚は設計厚以上。														
						延長L	-200	1施工箇所毎						

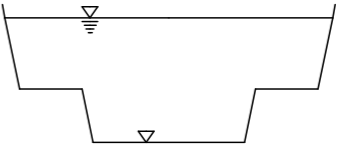
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要					
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	14	法 面 工 共 通	3		吹付工 (コンクリート) (モルタル)	法 長 $l$	$l < 3m$	-50	施工延長40mにつき1ヶ所、40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 測定断面に凹凸があり、曲線法長の測定が困難な場合は直線法長とする。 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS(ノンブリ)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。このほか、「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。		3-2-14-3	
										$l \geq 3m$	-100				
										厚 さ $t$	$t < 5cm$	-10	200㎡につき1ヶ所以上、200㎡以下は2ヶ所をせん孔により測定。		
											$t \geq 5cm$	-20			
											ただし、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の50%以上とし、平均厚は設計厚以上				
										延長L	-200	1 施工箇所毎 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS(ノンブリ)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。このほか、「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要					
3	土木工事共通編	2	一般施工	14	法面工 共通	4	1	法枠工 (現場打法枠工) (現場吹付法枠工)	法長 $\ell$	$\ell < 10\text{m}$	-100	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (又は50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		3-2-14-4 曲線部は設計図書による	
										$\ell \geq 10\text{m}$	-200				
										幅 w	-30				枠延長100mにつき1ヶ所、枠延長100m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。
										高さ h	-30				
										枠中心間隔 a	$\pm 100$				
										延長 L	-200				1 施工箇所毎
3	土木工事共通編	2	一般施工	14	法面工 共通	4	2	法枠工 (プレキャスト法枠工)	法長 $\ell$	$\ell < 10\text{m}$	-100	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (又は50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		3-2-14-4	
										$\ell \geq 10\text{m}$	-200				
										延長 L	-200				1 施工箇所毎
3	土木工事共通編	2	一般施工	14	法面工 共通	6		アンカー工		削孔深さ $\ell$	設計値以上	全数 (任意仮設は除く)		3-2-14-6	
										配置誤差 d	100				
										せん孔方向 $\theta$	$\pm 2.5$ 度				

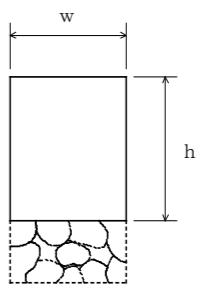
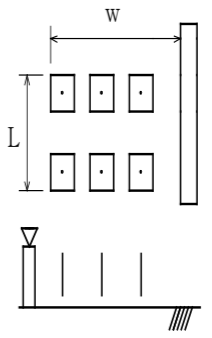
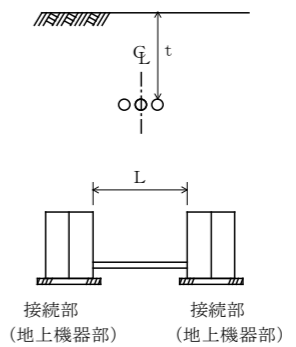
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	15	擁 壁 工 共 通	1	(一般事項)				3-2-15-1	
							場所打擁壁工	基準高▽	±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき 1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工 箇所につき2ヶ所。		
							厚さ t	-20				
							裏込厚さ	-50				
							幅 w <sub>1</sub> , w <sub>2</sub>	-30				
							高さ h	h < 3m	-50			
h ≥ 3m	-100											
延長 L	-200	1 施工箇所毎										
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	15	擁 壁 工 共 通	2	プレキャスト擁壁工	基準高▽	±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき 1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工 箇所につき2ヶ所。	3-2-15-2	
							延長 L	-200	1 施工箇所毎			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	15	擁 壁 工 共 通	3	補強土壁工 (補強土(テールアルメ) 壁工法) (多数アンカー式補強土工 法) (ジオテキスタイルを用い た補強土工法)	基準高▽	±50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につ き1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施 工箇所につき2ヶ所。	3-2-15-3			
								高さ h	$h < 3m$			-50		
									$h \geq 3m$			-100		
								鉛直度△	±0.03hかつ ±300以内			1 施工箇所毎		
								控え長さ	設計値以上					
								延長L	-200					
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	15	擁 壁 工 共 通	4	井桁ブロック工	基準高▽	±50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につ き1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施 工箇所につき2ヶ所。				
								法長 ℓ	$\ell < 3m$					-50
									$\ell \geq 3m$					-100
								厚さ $t_1, t_2, t_3$	-50				1 施工箇所毎	
								延長 $L_1, L_2$	-200					

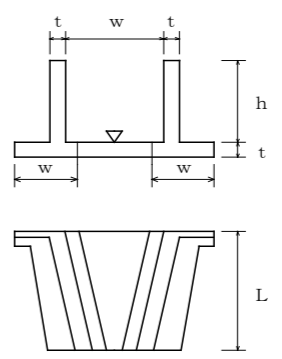
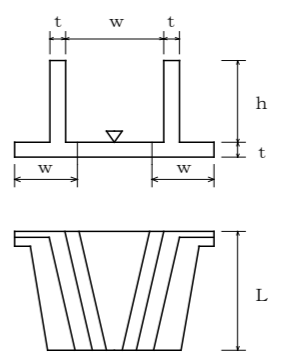
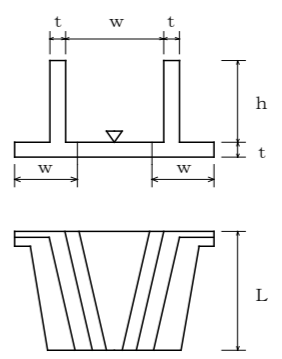
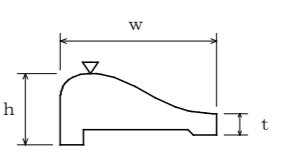


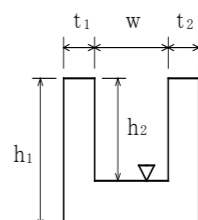
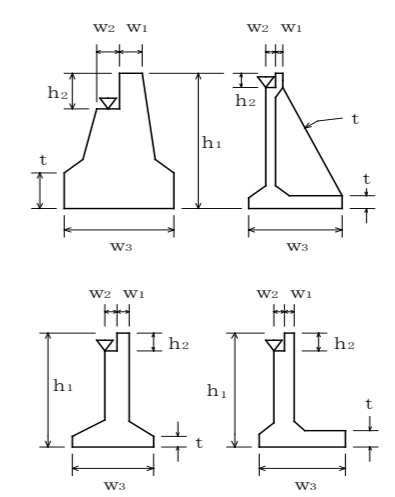
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要						
3	土木 工事 共通 編	2	一般 施工	16	浚 渫 工 共 通	3	1	浚渫船運転工 (ポンプ浚渫船)	基準高▽	電気船	200ps	-800~+200	延長方向は、設計図書により指定された測点毎。 横断方向は、5m毎。 また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。ただし、各測定値の平均値の設計基準高以下であること。		3-2-16-3	
											500ps	-1000~+200				
											1000ps	-1200~+200				
											ディーゼル船	250ps				-800~+200
												420ps 600ps				-1000~+200
												1350ps				-1200~+200
										幅		-200				
										延長		-200				
										3	土木 工事 共通 編	2				一般 施工
幅		-200														
延長		-200														

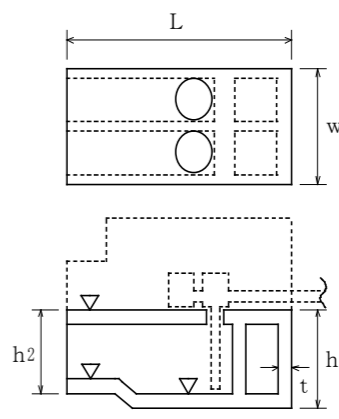
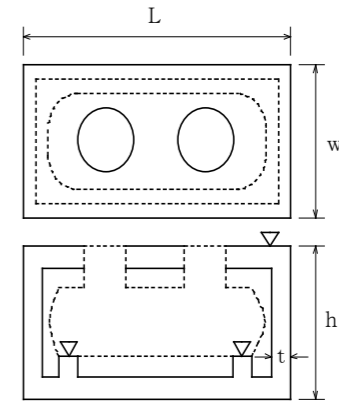
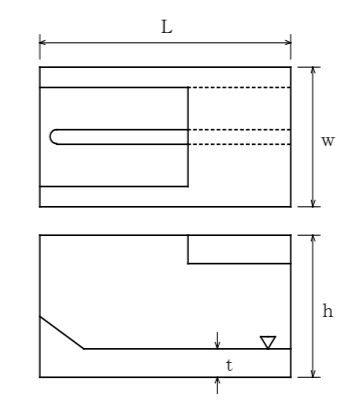
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)		測定基準	測定箇所	摘要	
							平均値	個々の計測値				
3	土木工事共通編	2	一般施工	16	浚渫工 共通	3	3	浚渫船運転工 (グラブ浚渫船) (バックホウ浚渫船)  (面管理の場合)	平均値	個々の計測値	1. 3次元データによる出来形管理において「音響測深機器を用いた出来形管理要領(河川浚渫)(案)」、「施工履歴データを用いた出来形管理要領(河川浚渫)(案)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±100mmが含まれている。 3. 計測は平場面と法面の全面とし、全ての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は1点/m <sup>2</sup> (平面投影面積当たり)以上とする。	3-2-16-3
								標高較差	±0以下	+400以下		
3	土木工事共通編	2	一般施工	18	床版工	2		床版工	基準高▽	±20	基準高は、1径間当たり2ヶ所(支点付近)で、1箇所当たり両端と中央部の3点、幅は1径間当たり3ヶ所、厚さは型枠設置時におおむね10㎡に1ヶ所測定。 (床版の厚さは、型枠検査をもって代える。)	3-2-18-2
								幅w	0～+30			
								厚さt	-10～+20			
								鉄筋のかぶり	設計値以上	1径間当たり3断面(両端及び中央)測定。1断面の測定箇所は断面変化毎1ヶ所とする。		
								鉄筋の有効高さ	±10			
								鉄筋間隔	±20	1径間当たり3ヶ所(両端及び中央)測定。 1ヶ所の測定は、橋軸方向の鉄筋は全数、橋軸直角方向の鉄筋は加工形状毎に2mの範囲を測定。		
上記、鉄筋の有効高さがマイナスの場合												

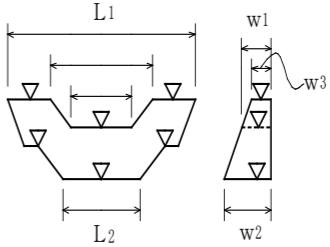
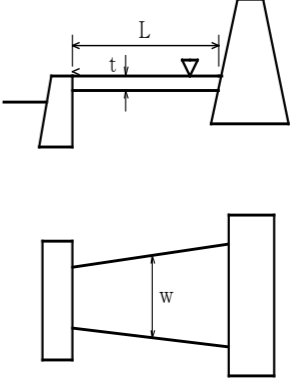
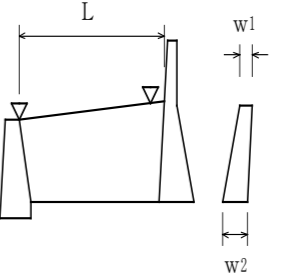
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
6	河川編	1	築堤・護岸	7	法覆護岸工	4	護岸付属物工		幅w	-30		6-1-7-4
									高さh	-30		
6	河川編	1	築堤・護岸	10	水制工	8	杭出し水制工	1組毎	基準高▽	±50		6-1-10-8
									幅w	±300		
									方向	±7°		
									延長L	-200		
6	河川編	1	築堤・護岸	13	光ケーブル配管工	3	配管工	埋設深 t	0~+50		6-1-13-3	
								延長L	-200			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要	
6	河川編	1 築堤・護岸	13	4	光ケーブル配管工	ハンドホール工	基準高▽	±300	1ヶ所毎 ※は現場打部分のある場合		6-1-13-4
						※厚さ $t_1 \sim t_5$	-20				
						※幅 $w_1, w_2$	-30				
						※高さ $h_1, h_2$	-30				
6	河川編	3 樋門・樋管	5	6	1	函渠工 (本体工)	基準高▽	±30	柔構造樋門の場合は埋戻前（載荷前）に測定する。  函渠寸法は、両端、施工継手箇所及び図面の寸法表示箇所にて測定。 門柱、操作台等は、図面の寸法表示箇所にて測定。 プレキャスト製品使用の場合は、製品寸法を規格証明書で確認するものとし、『基準高』と『延長』を測定。	 	6-3-5-6
						厚さ $t_1 \sim t_8$	-20				
						幅 $w_1, w_2$	-30				
						内空幅 $w_3$	-30				
						内空高 $h_1$	±30				
						延長L	-200				
6	河川編	3 樋門・樋管	5	6	2	函渠工 (ヒューム管) (PC管) (コルゲートパイプ) (ダクタイル鋳鉄管)	基準高▽	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		6-3-5-6
						延長L	-200	1 施工箇所毎			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
6	河川編	3	樋門・樋管	5	樋門・樋管本体内工	7 8	翼壁工 水叩工	基準高▽	±30	図面の寸法表示箇所にて測定。		6-3-5-7 6-3-5-8
								厚さ t	-20			
								幅 w	-30			
								高さ h	±30			
								延長 L	-50			
6	河川編	4	水門	6	水門本体内工	7 8 9 10 11	床版工 堰柱工 門柱工 ゲート操作台工 胸壁工	基準高▽	±30	図面の寸法表示箇所にて測定。		6-4-6-7 6-4-6-8 6-4-6-9 6-4-6-10 6-4-6-11
								厚さ t	-20			
								幅 w	-30			
								高さ h	±30			
								延長 L	-50			
6	河川編	5	堰	6	可動堰本体内工	13 14	閘門工 土砂吐工水門	基準高▽	±30	図面の寸法表示箇所にて測定。		6-5-6-13 6-5-6-14
								厚さ t	-20			
								幅 w	-30			
								高さ h	±30			
								延長 L	-50			
6	河川編	5	堰	7	固定堰本体内工	8 9 10	堰本体内工 水叩工 土砂吐工	基準高▽	±30	基準高、幅、高さ、厚さは両端、施工継手箇所及び構造図の寸法表示箇所にて測定。		6-5-7-8 6-5-7-9 6-5-7-10
								厚さ t	-20			
								幅 w	-30			
								高さ h	±30			
								堰長 L	L < 20m L ≥ 20m			

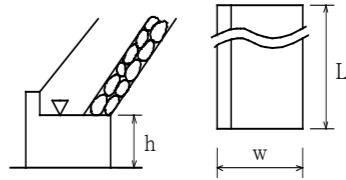
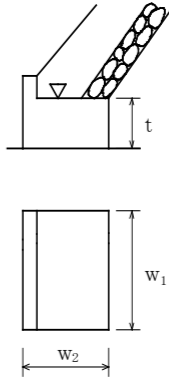
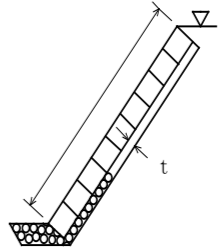
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
6	河川編	5	堰	8	魚道工	3	魚道本体工	基準高▽	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		6-5-8-3
							厚さ $t_1, t_2$	-20				
							幅 $w$	-30				
							高さ $h_1, h_2$	-30				
							延長 $L$	-200				
6	河川編	5	堰	9	管理橋下部工	2	管理橋橋台工	基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は図面の寸法表示箇所にて測定。		6-5-9-2
							厚さ $t$	-20				
							天端幅 $w_1$ (橋軸方向)	-10				
							天端幅 $w_2$ (橋軸方向)	-10				
							敷幅 $w_3$ (橋軸方向)	-50				
							高さ $h_1$	-50				
							胸壁の高さ $h_2$	-30				
							天端長 $l_1$	-50				
							敷長 $l_2$	-50				
							胸壁間距離 $l$	±30				
							支点長および 中心線の変化	±50				

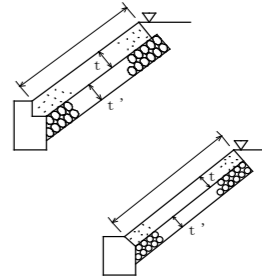
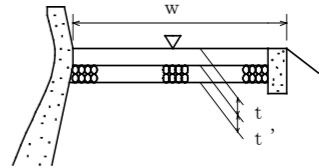
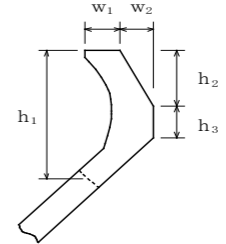
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
6	河川編	6	排水機場	4	機場本体内工	6	本体内工	図面の表示箇所にて測定。		6-6-4-6		
											基準高▽	±30
											厚さ t	-20
											幅 w	-30
											高さ h <sub>1</sub> , h <sub>2</sub>	±30
延長 L	-50											
6	河川編	6	排水機場	4	機場本体内工	7	燃料貯油槽工	図面の表示箇所にて測定。		6-6-4-7		
											基準高▽	±30
											厚さ t	-20
											幅 w	-30
											高さ h	±30
延長 L	-50											
6	河川編	6	排水機場	5	沈砂池工	7	コンクリート床版工	図面の表示箇所にて測定。		6-6-5-7		
											基準高▽	±30
											厚さ t	-20
											幅 w	-30
											高さ h	±30
延長 L	-50											

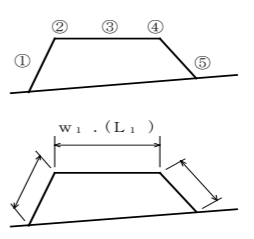
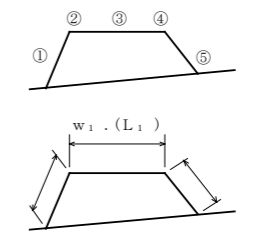
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要	
6	河川編	7	床止め・床固め	4	床止め工	6	本體工 (床固め本體工)	基準高▽	±30	図面に表示してある箇所にて測定。	6-7-4-6
								天端幅 $w_1$	-30		
								堤幅 $w_2$	-30		
								堤長 $L_1, L_2$	-100		
								水通し幅 $\ell_1, \ell_2$	±50		
											
6	河川編	7	床止め・床固め	4	床止め工	8	水叩工	基準高▽	±30	基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所にて測定。 厚さは目地及びその中間点にて測定。	6-7-4-8
								厚さ $t$	-30		
								幅 $w$	-100		
								延長 $L$	-100		
											
6	河川編	7	床止め・床固め	5	床止め工	6	側壁工	基準高▽	±30	1. 図面の寸法表示箇所にて測定。 2. 上記以外の測定箇所の標準は、天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3. 長さは、天端中心線の水平延長、又は、測点に直角な水平延長を測定。	6-7-5-6
								天端幅 $w_1$	-30		
								堤幅 $w_2$	-30		
								長さ $L$	-100		
											

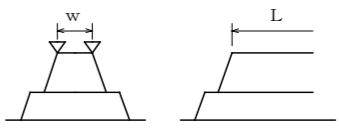
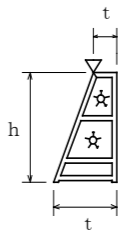
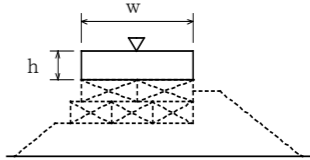


編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
6	河川編	8 河川維持	4 除草工	2	堤防除草工 道路除草工	展開図	設計値以上	測点は、施工延長1kmにつき1ヶ所、1km未満のものは200mにつき1ヶ所とする。		6-8-4-2 10-14-2-1
10	道路編	14 道路維持	2 除草工	1						

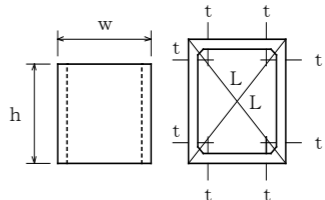
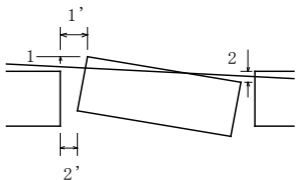
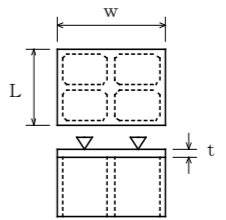
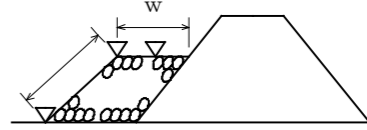
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
7	河川 海岸 編	1	堤防・ 護岸	5	護岸 基礎工	5		場所打コンクリート工	基準高▽	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 	7-1-5-5
								幅w	-30			
								高さh	-30			
								延長L	-200			
7	河川 海岸 編	1	堤防・ 護岸	5	護岸 基礎工	6		海岸コンクリートブロック工	基準高▽	±50	ブロック個数40個につき1ヶ所の割で測定。基準高、延長は施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 	7-1-5-6
								ブロック厚 t	-20			
								ブロック縦幅 w <sub>1</sub>	-20			
								ブロック横幅 w <sub>2</sub>	-20			
								延長L	-200			
7	河川 海岸 編	1	堤防・ 護岸	6	護岸 工	4		海岸コンクリートブロック工	基準高▽	±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領（護岸工編）（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 	7-1-6-4
								法長ℓ	ℓ<5m	-100		
									ℓ≥5m	ℓ×(-2%)		
								厚さ t	-50			
								延長L	-200			

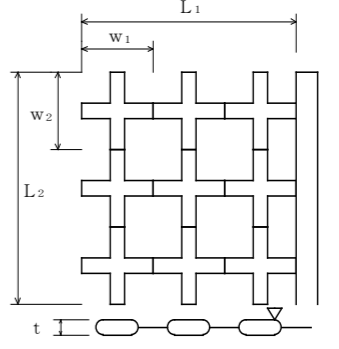
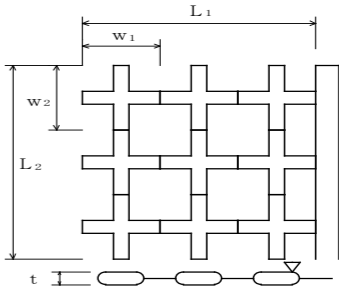
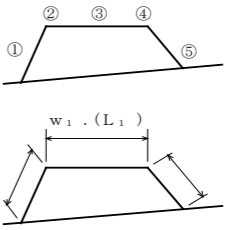
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
7	河川 海岸 編	1	堤防・ 護岸	6	護岸 工	5	コンクリート被覆工	基準高▽	±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき 1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工 箇所につき2ヶ所。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領（護岸工 編）（案）」の規定による測点の管理方法を用いる ことができる。		7-1-6-5
							法長ℓ	ℓ<3m	-50			
								ℓ≥3m	-100			
							厚さt	t<100	-20			
								t≥100	-30			
							裏込材厚t'	-50				
							延長L	-200				
7	河川 海岸 編	1	堤防・ 護岸	8	天端被覆 工	2	コンクリート被覆工	基準高▽	±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき 1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工 箇所につき2ヶ所。		7-1-8-2
							幅w	-50				
							厚さt	-10				
							基礎厚t'	-45				
							延長L	-200				
7	河川 海岸 編	1	堤防・ 護岸	9	波返工	3	波返工	基準高▽	±50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき 1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工 箇所につき2ヶ所。		7-1-9-3
							幅 w <sub>1</sub> , w <sub>2</sub>	-30				
							高さ h<3m h <sub>1</sub> , h <sub>2</sub> , h <sub>3</sub>	-50				
							高さ h≥3m h <sub>1</sub> , h <sub>2</sub> , h <sub>3</sub>	-100				
							延長L	-200				

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
7	河川 海岸編	2	突堤・人工岬	4	突堤基礎工	捨石工	本均し	±50	施工延長10mにつき、1測点当たり5点以上測定。		7-2-4-4	
							表面均し	±100				
							荒均し	異形ブロック据付面(乱積)の高さ				±500
								異形ブロック据付面(乱積)以外の高さ				±300
							被覆均し	異形ブロック据付面(乱積)の高さ				±500
								異形ブロック据付面(乱積)以外の高さ				±300
							法長 $\ell$	-100				幅は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所、延長はセンターライン及び表裏法肩。
							天端幅 $w_1$	-100				
							天端延長 $L_1$	-200				
							7	河川 海岸編				2
延長 $L$	-500											
7	河川 海岸編	2	突堤・人工岬	5	突堤基礎工	捨石工	異形ブロック据付面(乱積)の高さ	±500	施工延長10mにつき、1測点当たり5点以上測定。		7-2-5-2	
							異形ブロック据付面(乱積)以外の高さ	±300				
							法長 $\ell$	-100				幅は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所、延長はセンターライン及び表裏法肩。
							天端幅 $w_1$	-100				
							天端延長 $L_1$	-200				

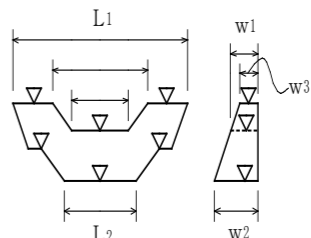
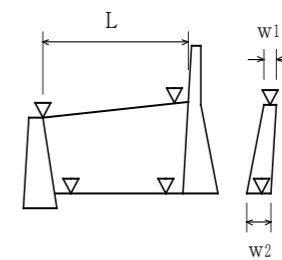
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
7	河川 海岸編	2	突堤・人工岬	5	突堤基礎工	海岸コンクリートブロック工	基準高▽	(層積) ブロック 規格26 t 未満	±300	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (又は50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。延長は、センターラインで行う。		7-2-5-5	
							(層積) ブロック 規格26 t 以上	±500					
							(乱積)	±ブロックの高さの1/2					
							天端幅 w	-ブロックの高さの1/2					
							天端延長 L	-ブロックの高さの1/2					
7	河川 海岸編	2	突堤・人工岬	5	突堤基礎工	石砕工	基準高▽		±50	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (又は50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。		7-2-5-9	
							厚さ t		-50				
							高さ h	h < 3m	-50				
								h ≥ 3m	-100				
							延長 L		-200				1 施工箇所毎
7	河川 海岸編	2	突堤・人工岬	5	突堤基礎工	場所打コンクリート工	基準高▽		±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (又は50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。		7-2-5-10	
							幅 w		-30				
							高さ h		-30				
							延長 L		-200				

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要					
7	河川 海岸編	2	突堤・人工岬	5	突堤基礎工	11	1	ケーソン工 (ケーソン工製作)	バラストの基準高▽	砕石、砂	±100	各室中央部1ヶ所		7-2-5-11	
										コンクリート	±50				
										壁厚 $t_1$	±10				底版完成時、各壁1ヶ所
										幅 w	+30, -10				各層完成時に中央部及び底版と天端は両端
										高さ $h_1$	+30, -10				完成時、四隅
										長さ L	+30, -10				各層完成時に中央部及び底版と天端は両端
										底版厚さ $t_2$	+30, -10				底版完成時、各室中央部1ヶ所
										フーチング高さ $h_2$	+30, -10				底版完成時、四隅
7	河川 海岸編	2	突堤・人工岬	5	突堤基礎工	11	2	ケーソン工 (ケーソン工製作)	法線に対する出入 1、2	ケーソン重量2000 t 未満 ±100	据付完了後、両端2ヶ所		7-2-5-11		
										ケーソン重量2000 t 以上 ±150					
										据付目地間隔 1'、2'				ケーソン重量2000 t 未満 100以下	据付完了後、天端2ヶ所
														ケーソン重量2000 t 以上 200以下	
7	河川 海岸編	2	突堤・人工岬	5	突堤基礎工	11	3	ケーソン工 (突堤上部工) 場所打コンクリート 海岸コンクリートブロック	基準高▽	陸上	±30	1室につき1ヶ所(中心)		7-2-5-11	
										水中	±50				
										厚さ t	±30				
										幅 w	±30				
										長さ L	±30				

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
7	河川 海岸編	2	突堤・人工岬	5	突堤基礎工	12	1	セルラー工 (セルラー工製作)	壁厚 t	±10	型枠取外し後全数		7-2-5-12	
									幅 w	+20, -10				
									高さ h	+20, -10				
									長さ L	+20, -10				
7	河川 海岸編	2	突堤・人工岬	5	突堤基礎工	12	2	セルラー工 (セルラー工据付)	法線に対する 出入1、2	±50	据付後ブロック1個に2ヶ所(各段毎)		7-2-5-12	
									隣接ブロックと の間隔1'、2'	50以下				
7	河川 海岸編	2	突堤・人工岬	5	突堤基礎工	12	3	セルラー工 (突堤上部工) 場所打コンクリート 海岸コンクリートブロック	基準高▽	陸上	±30	1室につき1ヶ所(中心)		7-2-5-12
										水中	±50			
										厚さ t	±30			
										幅 w	±30			
										長さ L	±30			
7	河川 海岸編	2	突堤・人工岬	6	根固め工	2		捨石工	基準高▽	異形ブロック据付面 (乱積)の高さ	±500	施工延長10mにつき、1測点当たり5点以上測定。		7-2-6-2
										異形ブロック据付面(乱積) 以外の高さ	±300			
										法長ℓ	-100	幅は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所、延長はセンターライン及び表裏法肩		
										天端幅 w	-100			
										天端延長 L	-200			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
7	河川 海岸編	2	突堤・人工岬	6	根固め工	3	根固めブロック工	基準高▽	層積	±300	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 幅、厚さは40個につき1ヶ所測定。		7-2-6-3	
								乱積	± t / 2					
								厚さ t		-20				
								幅 w <sub>1</sub> w <sub>2</sub>	層積	-20				
									乱積	- t / 2				
								延長 L <sub>1</sub> L <sub>2</sub>	層積	-200				
乱積	- t / 2													
7	河川 海岸編	2	突堤・人工岬	7	消波工	3	消波ブロック工	基準高▽	層積	±300	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所。延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 幅、厚さは40個につき1ヶ所測定。		7-2-7-3	
								乱積	± t / 2					
								厚さ t		-20				
								幅 w <sub>1</sub> w <sub>2</sub>		-20				
								延長 L <sub>1</sub> L <sub>2</sub>		-200				
7	河川 海岸編	3	海域堤防（人工リーフ、離岸堤、潜堤）	3	突堤基礎工	3	捨石工	基準高▽	本均し	±50	施工延長10mにつき、1測点当たり5点以上測定。  幅は施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所、延長はセンターライン及び表裏法肩。		7-3-3-3	
									荒均し	異形ブロック付面(乱積)の高さ				±500
										異形ブロック付面(乱積)以外の高さ				±300
									被覆均し	異形ブロック付面(乱積)の高さ				±500
										異形ブロック付面(乱積)以外の高さ				±300
									法長ℓ					-100
									天端幅 w <sub>1</sub>					-100
									天端延長 L <sub>1</sub>					-200

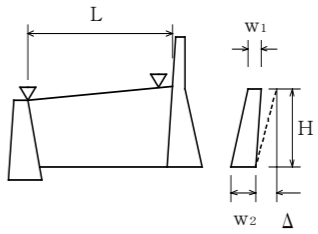
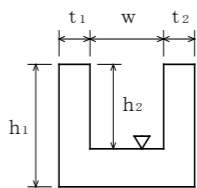
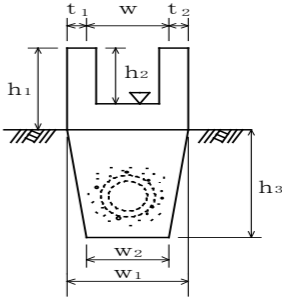


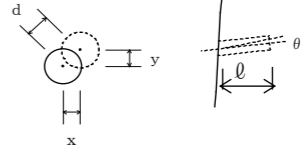
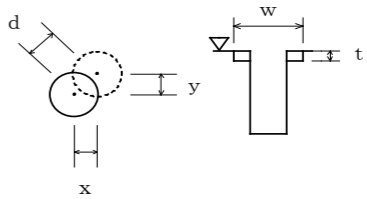
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
8	砂防編	1	砂防堰堤	3	工場製作工	4	鋼製堰堤仮設材製作工	部材 部材長 $\ell$ (m)	$\pm 3 \cdots \ell \leq 10$ $\pm 4 \cdots \ell > 10$	図面の寸法表示箇所にて測定。	8-1-3-4	
8	砂防編	1	砂防堰堤	8	コンクリート堰堤本体工	4	コンクリート堰堤本体工	基準高 $\nabla$	$\pm 30$	図面の表示箇所にて測定。		8-1-8-4
					天端部 $w_1, w_3$ 堤幅 $w_2$	-30						
					水通しの幅 $\ell_1, \ell_2$	$\pm 50$						
					堤長 $L_1, L_2$	-100						
8	砂防編	1	砂防堰堤	8	コンクリート側壁工	6	コンクリート側壁工	基準高 $\nabla$	$\pm 30$	1. 図面の寸法表示箇所にて測定。 2. 上記以外の測定箇所の標準は、天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3. 長さは、天端中心線の水平延長、又は、測点に直角な水平延長を測定。		8-1-8-6
					幅 $w_1, w_2$	-30						
					長さ $L$	-100						

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
8	砂防編	1	砂防堰堤	8	コンクリート堰堤工	水叩工	基準高▽	±30	基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所にて測定。 厚さは目地及びその中間点で測定。		8-1-8-8			
							幅w	-100						
							厚さt	-30						
							延長L	-100						
8	砂防編	1	砂防堰堤	9	鋼製堰堤工	5	1	鋼製堰堤本体工 (不透過型)	水 通 し 部	堤高▽	±50	1. 図面の表示箇所にて測定する。 2. ダブルウォール構造の場合は、堤高、幅、袖高は+の規格値は適用しない。		8-1-9-5
										長さ $\varnothing 1, \varnothing 2$	±100			
										幅 $w_1, w_3$	±50			
										下流側倒れ△	±0.02H1			
									袖 部	袖高▽	±50			
										幅 $w_2$	±50			
										下流側倒れ△	±0.02H2			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
8	砂防編	1	砂防堰堤	9	鋼製堰堤工	5	2	鋼製堰堤本体工 (透過型)	図面の寸法表示箇所にて測定。	8-1-9-5
						堤長L格	±50			
						堤長 $l$ 格・B・L	±10			
						堤幅W格	±30			
						堤幅w格・A・B・L	±10			
						高さH格・A・B・L	±10			
						高さh	±10			
										次頁に続く

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
8	砂防編	1	砂防堰堤	9	鋼製堰堤工	鋼製堰堤本體工 (透過型)				8-1-9-5

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
8	砂防編	1	砂防堰堤	9	鋼製堰堤工	6	鋼製側壁工	堤高▽	±50	1. 図面に表示してある箇所で測定。 2. ダブルウォール構造の場合は、堤高、幅、袖高は+の規格値は適用しない。		8-1-9-6	
								長さL	±100				
								幅w <sub>1</sub> , w <sub>2</sub>	±50				
								下流側倒れ△	±0.02H				
								高さ h	h < 3m				-50
									h ≥ 3m				-100
8	砂防編	2	溪流保全工	5	床固め工	8	魚道工	基準高▽ ±30 幅w -30 高さh <sub>1</sub> , h <sub>2</sub> -30 厚さt <sub>1</sub> , t <sub>2</sub> -20 延長L -200	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		8-2-5-8		
8	砂防編	3	斜面对策	6	山腹水路工	4	山腹明暗渠工	基準高▽ ±30 厚さt <sub>1</sub> , t <sub>2</sub> -20 幅w -30 幅w <sub>1</sub> , w <sub>2</sub> -50 高さh <sub>1</sub> , h <sub>2</sub> -30 深さh <sub>3</sub> -30 延長L -200	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		8-3-6-4		

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
8	砂防編	3	斜面对策	7	地下水排除工	4	集排水ボーリング工	削孔深さ $\ell$	設計値以上	全数	 $d = \sqrt{x^2 + y^2}$	8-3-7-4
								配置誤差 d	100			
								せん孔方向 $\theta$	$\pm 2.5$ 度			
8	砂防編	3	斜面对策	7	地下水排除工	5	集水井工	基準高 $\nabla$	$\pm 50$	全数測定。 偏心量は、杭頭と底面の差を測定。	 $d = \sqrt{x^2 + y^2}$	8-3-7-5
								偏心量 d	150			
								長さ L	-100			
								巻立て幅 w	-50			
								巻立て厚さ t	-30			
8	砂防編	3	斜面对策	9	抑止杭工	6	合成杭工 □	基準高 $\nabla$	$\pm 50$	全数測定。		8-3-9-6
								偏心量 d	D/4以内かつ 100以内			

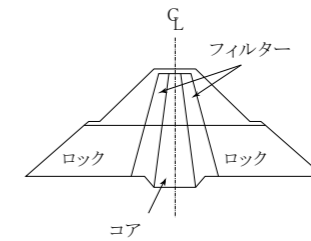
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要	
9	ダム編	1	コンクリートダム	4	ダムコンクリート工	コンクリートダム工 (本体)	天端高▽	±20	<p>1. 図面の寸法表示箇所にて測定。</p> <p>2. 上記以外の測定箇所は、下記を標準とする。</p> <p>①天端高 (越流部堤頂高を含む) は、各ジョイントについて測定。</p> <p>②堤幅、リフト高は、各ジョイントについて5リフトごとに測定。</p> <p>(注) 堤幅、リフト高の測定は、上下流面型枠と水平打継目の接触部とする。(堤幅は、中心線又は、基準線との関係づけも含む)</p> <p>③ジョイント間隔 (横継目) は、5リフトごと上流端、下流端を対象に測定。</p> <p>④堤長は、天端中心線延長を測定。</p> <p>3.</p> <p>①越流堤頂部、天端仕上げなどの平坦性の測定方法は、監督職員の指示による。</p> <p>②監査廊の敷高、幅、高さ、平坦性などの測定方法は監督職員の指示による。</p>	<p>J : ジョイント</p>	9-1-4
						天端幅	±20				
						ジョイント間隔	±30				
						リフト高	±50				
						堤幅	-30, +50				
						堤長	-100				
9	ダム編	1	コンクリートダム	4	ダムコンクリート工	コンクリートダム工 (水叩)	天端高▽	±20	<p>1. 図面の寸法表示箇所にて測定。</p> <p>2. 上記以外の測定箇所は、下記を標準とする。</p> <p>①天端高 (敷高)、ジョイント間は各ジョイント、各測点の交点部を測定。</p> <p>②長さは、各ジョイントごとに測定。</p> <p>③幅は、各測点ごとに測定。</p> <p>3. 水叩の平坦性の測定は監督職員の指示による。</p>		9-1-4
						ジョイント間隔	±30				
						幅	±40				
						長さ	-100, +60				

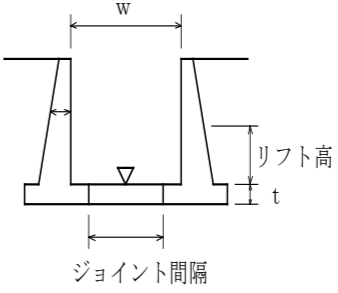

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
9	ダム 編	1	コン クリ ート ダム	4	ダム コン クリ ート 工	天端高▽	±20	<p>1. 図面の寸法表示箇所にて測定。  2. 上記以外の測定箇所は、下記を標準とする。  ①天端高は、各ジョイントごとに測定。  ②堤幅、リフト高は、各ジョイントについて3リフトごとに測定。  (注) 堤幅、リフト高の測定は、上下流面型枠と水平打継目の接触部とする。(堤幅は、中心線又は、基準線との関係づけも含む)  ③ジョイント間隔は、3リフトごと上流端、下流端を対象に測定。  ④堤長は、各測点ごとに測定。</p>	   J : ジョイント	9-1-4
						ジョイント間隔	±30			
						リフト高	±50			
						堤幅	-30, +50			
						堤長	±40			

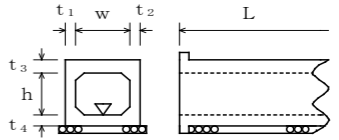
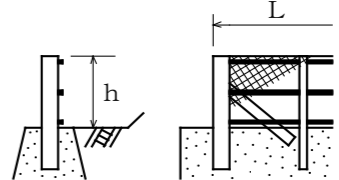


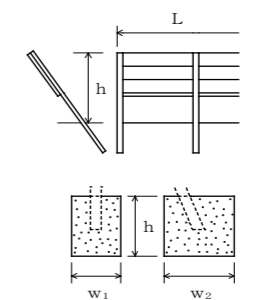
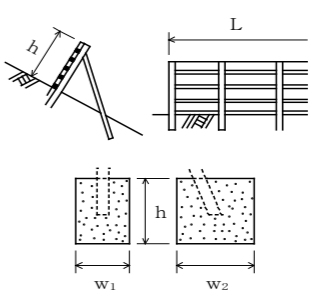
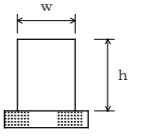
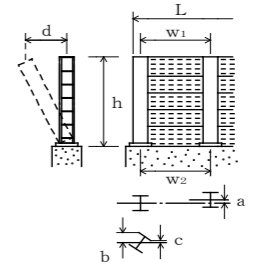
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要	
9	ダム編	1	コンクリートダム	4	ダム コンクリート工	コンクリートダム工 (導流壁)	天端高▽	±30	<p>1. 図面の寸法表示箇所にて測定。  2. 上記以外の測定箇所は、下記を標準とする。  ①天端高、天端幅は、各測点、又はジョイントごとに測定。  ②リフト高、厚さは、各測点、又はジョイントについて3リフトごとに測定。  (注) リフト高、厚さの測定は、前面、背面型枠設置後からとする。  なお、リフト高、厚さの測定箇所は、前面背面型枠と水平打継目の接触部とする。  ③長さは、天端中心線の水平延長又は、測点に直角な水平延長を測定。</p>		9-1-4
						ジョイント間隔	±20				
						リフト高	±50				
						長さ	±100				
						厚さ	±20				

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要	
9	ダム編	2	フィルダム	4	盛立工	5	コアの盛立	基準高▽	設計値以上	各測点について5層毎に測定。 ※外側境界線は標準機種(タンピングローラ)の場合	9-2-4-5
							外側境界線	-0, +500			
9	ダム編	2	フィルダム	4	盛立工	6	フィルターの盛立	基準高▽	-0	各測点について5層毎に測定。	9-2-4-6
							外側境界線	-0, +1000			
							盛立幅	-0, +1000			
9	ダム編	2	フィルダム	4	盛立工	7	ロックの盛立	基準高▽	-100	各測点について盛立5m毎に測定。	9-2-4-7
							外側境界線	-0, +2000			

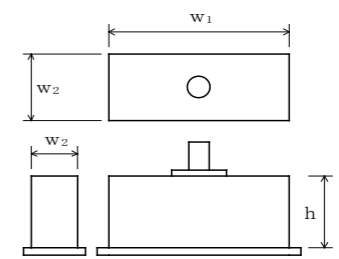
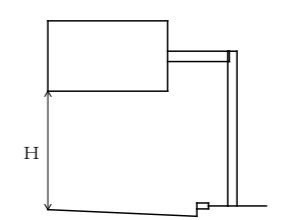


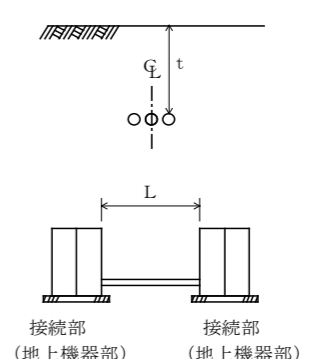
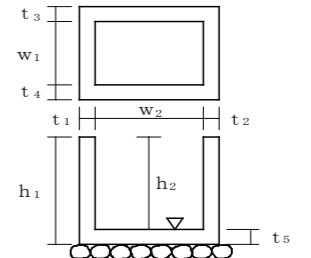
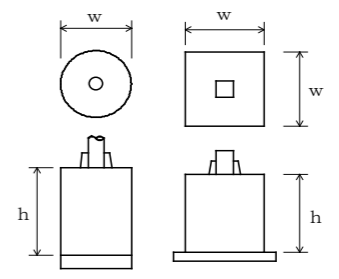
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
9	ダム編	2	フィルダム		フィルダム (洪水吐)	基準高▽	±20	1. 図面の寸法表示箇所にて測定。 2. 1回/1施工箇所		9-2
						ジョイント間隔	±30			
						厚さ t	±20			
						幅 w	±40			
						リフト高さ	±20			
						長さ L	±100			
9	ダム編	3	基礎グラウチング	3	ボーリング工	深度 L	設計値以上	ボーリング工毎 ※配置位置の規定はコンクリート面で行うカーテン グラウトに適用する。		9-3-3
						配置誤差	100			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
10	道路編	1	道路改良	3	工場製作	2	遮音壁支柱製作工	部材 部材長 $l$ (m)	$\pm 3 \cdots l \leq 10$ $\pm 4 \cdots l > 10$	図面の寸法表示箇所にて測定。		10-1-3-2
10	道路編	1	道路改良	9	カルバート工	6	現場打函渠工	基準高 $\nabla$	$\pm 30$	両端、施工継手及び図面の寸法表示箇所にて測定。		10-1-9-6
						厚さ $t_1 \sim t_4$	-20					
						幅 (内法) $w$	-30					
						高さ $h$	$\pm 30$					
					延長 $L$	$L < 20\text{m}$	-50					
						$L \geq 20\text{m}$	-100					
10	道路編	1	道路改良	11	落石雪害防止工	4	落石防止網工	幅 $w$	-200	1 施工箇所毎		10-1-11-4
							延長 $L$	-200				
10	道路編	1	道路改良	11	落石雪害防止工	5	落石防護柵工	高さ $h$	$\pm 30$	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、施工延長40m (又は50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		10-1-11-5
						延長 $L$	-200	1 施工箇所毎				

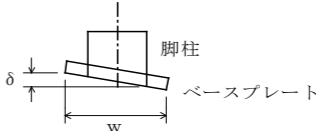
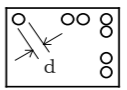
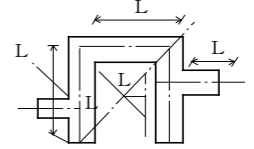
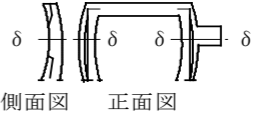
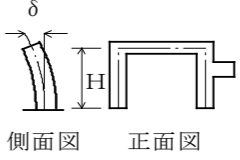
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
10	道路編	1	道路改良	11	落石雪害防止工	6	防雪柵工	高さ h	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、施工延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		10-1-11-6	
								延長 L	-200	1 施工箇所毎			
								基礎	幅 w <sub>1</sub> , w <sub>2</sub>	-30			基礎 1 基毎
									高さ h	-30			
10	道路編	1	道路改良	11	落石雪害防止工	7	雪崩予防柵工	高さ h	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、施工延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		10-1-11-7	
								延長 L	-200	1 施工箇所毎			
								基礎	幅 w <sub>1</sub> , w <sub>2</sub>	-30			基礎 1 基毎
									高さ h	-30			
								長 φ	アン カー	打込みφ			-10%
埋込みφ	-5%												
10	道路編	1	道路改良	12	遮音壁工	4	遮音壁基礎工	幅 w	-30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、施工延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		10-1-12-4	
								高さ h	-30				
								延長 L	-200				1 施工箇所毎
10	道路編	1	道路改良	12	遮音壁工	5	遮音壁本体工	支柱	間隔 w <sub>1</sub> , w <sub>2</sub>	±15	施工延長 5 スパンにつき 1 ヶ所		10-1-12-5
									ずれ a	10			
									ねじれ b - c	5			
									倒れ d	h × 0.5%			
								高さ h	+30, -20	1 施工箇所毎			
								延長 L	-200				

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
10	道路編	2	舗装	4	舗装工	歩道路盤工 取合舗装路盤工 路肩舗装路盤工	個々の測定値 (X)	10個の測定値の 平均(X10)	基準高は片側延長40m毎に1ヶ所の割で測定。 厚さは、片側延長200m毎に1ヶ所掘り起こして測定。 幅は、片側延長80m毎に1ヶ所測定。  ※両端部2点で測定する。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500t未満あるいは施工面積が2000㎡未満。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値(X10)について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	10-2-4		
							中規模以上	小規模以下				中規模以上	
							基準高▽					±50	—
							厚さ	t < 15cm				-30	-10
								t ≥ 15cm				-45	-15
							幅					-100	—
10	道路編	2	舗装	4	舗装工	歩道舗装工 取合舗装工 路肩舗装工 表層工	個々の測定値 (X)	10個の測定値の 平均(X10)	幅は、片側延長80m毎に1ヶ所の割で測定。厚さは、片側延長200m毎に1ヶ所コアを採取して測定。		10-2-4		
							中規模以上	小規模以下				中規模以上	
							厚さ					-9	-3
							幅					-25	—

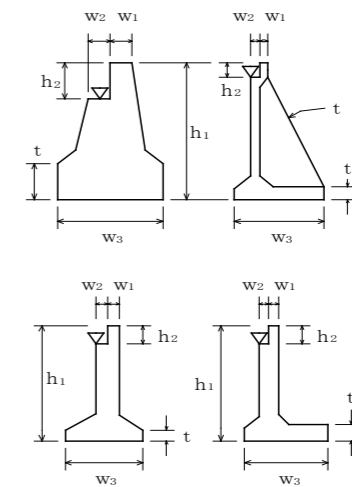
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
10	道路編	2	舗装	5	排水構造物工	9	排水性舗装用路肩排水工	基準高▽	±30	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。なお、従来管理のほか「TS等光波方式を用いた出来形管理要領（舗装工事編）（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	10-2-5-9	
								延長L	-200	1ヶ所/1施工箇所 なお、従来管理のほか「TS等光波方式を用いた出来形管理要領（舗装工事編）（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		
10	道路編	2	舗装	7	踏掛版工	4	踏掛版工 (コンクリート工)	基準高	±20	1ヶ所/1踏掛版	10-2-7-4	
								各部の厚さ	±20	1ヶ所/1踏掛版		
								各部の長さ	±30	1ヶ所/1踏掛版		
								(ラバーシュー)	各部の長さ	±20		全数
								厚さ	—			
								(アンカーボルト)	中心のずれ	±20		全数
								アンカー長	±20	全数		
10	道路編	2	舗装	9	標識工	4	1	大型標識工 (標識基礎工)	幅 $w_1, w_2$	-30	基礎一基毎	10-2-9-4
									高さ $h$	-30		
												
10	道路編	2	舗装	9	標識工	4	2	大型標識工 (標識柱工)	設置高さ $H$	設計値以上	1ヶ所/1基	10-2-9-4
												

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
10	道路編	2	舗装	12	道路付 属物 施設工	5	1	ケーブル配管工	埋設深 t	0～+50	接続部間毎に1ヶ所		10-2-12-5
									延長 L	-200	接続部間毎で全数		
10	道路編	2	舗装	12	道路付 属物 施設工	5	2	ケーブル配管工 (ハンドホール)	基準高▽	±30	1ヶ所毎 ※印は、現場打ちのある場合		10-2-12-5
									※厚さ t <sub>1</sub> ～t <sub>5</sub>	-20			
									※幅 w <sub>1</sub> , w <sub>2</sub>	-30			
									※高さ h <sub>1</sub> , h <sub>2</sub>	-30			
10	道路編	2	舗装	12	道路付 属物 施設工	6		照明工 (照明柱基礎工)	幅 w	-30	1ヶ所／1施工箇所		10-2-12-6
									高さ h	-30			

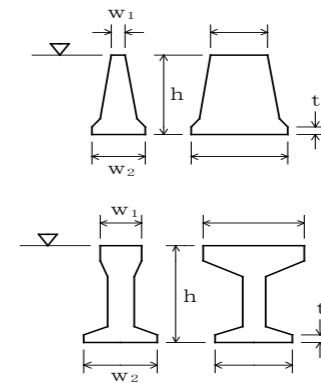


編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要
10	道路編	3	橋梁下部	3	工場製作工	鋼製橋脚製作工				
						脚柱とベースプレートの鉛直度 $\delta$ (mm)	$w/500$	各脚柱、ベースプレートを測定。		10-3-3-3
					部材	ベースプレート 孔の位置	$\pm 2$	全数を測定。		10-3-3-3
				ベースプレート 孔の径 d		0~5	全数を測定。			
					仮組立時	柱の中心間隔、 対角長 L (m)	$\pm 5 \dots L \leq 10m$ $\pm 10 \dots 10 < L \leq 20m$ $\pm (10 + (L-20)/10) \dots 20m < L$	両端部および片持ばり部を測定。		10-3-3-3
						はりのキャンバーおよび柱の曲がり $\delta$ (mm)	$L/1000$	各主構の各格点を測定。		10-3-3-3
						柱の鉛直度 $\delta$ (mm)	$10 \dots H \leq 10$ $H/1000 \dots H > 10$	各柱および片持ばり部を測定。 H : 高さ (m)		10-3-3-3

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
10	道路編	3	橋梁下部	6	橋台工	8	橋台躯体工	基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央および両端部、その他は寸法表示箇所。 箱抜き形状の詳細については「道路橋支承便覧」による。	10-3-6-8	
								厚さ t	-20			
								天端幅 w <sub>1</sub> (橋軸方向)	-10			
								天端幅 w <sub>2</sub> (橋軸方向)	-10			
								敷幅 w <sub>3</sub> (橋軸方向)	-50			
								高さ h <sub>1</sub>	-50			
								胸壁の高さ h <sub>2</sub>	-30			
								天端長 l <sub>1</sub>	-50			
								敷長 l <sub>2</sub>	-50			
								胸壁間距離 l	±30			
								支間長および 中心線の変位	±50			
								支 承 部 ア ン カ ー ボ ル ト の 箱 抜 き 規 格 値	計画高			+10~-20
									平面位置			±20
									アンカーボルト孔の 鉛直度			1/50以下



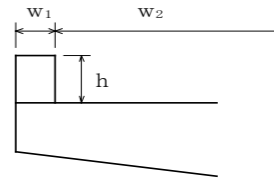
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
10	道路編	3	橋梁下部	7	RC橋脚工	9	1	橋脚躯体工 (張出式) (重力式) (半重力式)	橋軸方向の断面寸法は中央および両端部、その他は寸法表示箇所。 箱抜き形状の詳細については「道路橋支承便覧」による。		10-3-7-9			
												基準高▽	±20	
												厚さ t	-20	
												天端幅 w <sub>1</sub> (橋軸方向)	-20	
												敷幅 w <sub>2</sub> (橋軸方向)	-50	
												高さ h	-50	
												天端長 l <sub>1</sub>	-50	
												敷長 l <sub>2</sub>	-50	
												橋脚中心間距離 l	±30	
												支間長および 中心線の変位	±50	
												支承部アンカーボルトの箱抜き規格値	計画高	+10~-20
													平面位置	±20
													アンカーボルト孔の鉛直度	1/50以下

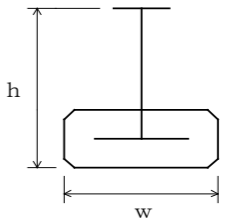
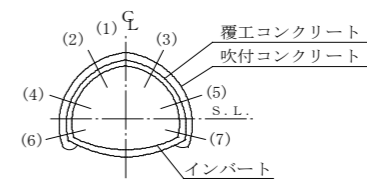


編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要				
10	道路編	3	橋梁下部	7	RC橋脚工	9	2	橋脚躯体工 (ラーメン式)	基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央および両端部、その他は寸法表示箇所。 箱抜き形状の詳細については「道路橋支承便覧」による。		10-3-7-9	
									厚さ t	-20				
									天端幅 w <sub>1</sub>	-20				
									敷幅 w <sub>2</sub>	-20				
									高さ h	-50				
									長さ ℓ	-20				
									橋脚中心間距離 ℓ	±30				
									支間長および中心線の変位	±50				
									支 承 部 ア ン カ ー ボ ル ト の 箱 抜 き 規 格 値	計画高				+10~-20
										平面位置				±20
アンカーボルト孔の鉛直度	1/50以下													
10	道路編	3	橋梁下部	8	鋼製橋脚工	9	1	橋脚フーチング工 (I型・T型)	基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央および両端部、その他は寸法表示箇所。		10-3-8-9	
									幅 w (橋軸方向)	-50				
									高さ h	-50				
									長さ ℓ	-50				

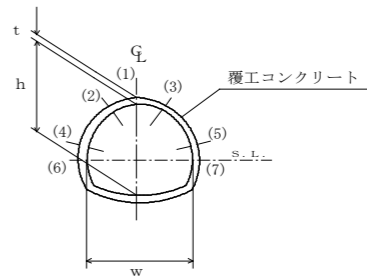
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
10	道路編	3	橋梁下部	8	鋼製橋脚工	9	2	橋脚フーチング工 (門型)	基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央および両端部、その他は寸法表示箇所。		10-3-8-9
									幅 $w_1, w_2$	-50			
									高さ $h$	-50			
10	道路編	3	橋梁下部	8	鋼製橋脚工	10	1	橋脚架設工 (I型・T型)	基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央および両端部、その他は寸法表示箇所。		10-3-8-10
									橋脚中心間距離 $\ell$	±30			
									支間長および 中心線の変位	±50			
10	道路編	3	橋梁下部	8	鋼製橋脚工	10	2	橋脚架設工 (門型)	基準高▽	±20	橋軸方向の断面寸法は中央および両端部、その他は寸法表示箇所。		10-3-8-10
									橋脚中心間距離 $\ell$	±30			
									支間長および 中心線の変位	±50			
10	道路編	3	橋梁下部	8	鋼製橋脚工	11		現場継手工	現場継手部のすき間 $\delta 1, \delta 2$ (mm)	5 ※±5	主桁、主構の全継手数の1/2を測定。 ※は耐候性鋼材(裸使用)の場合		10-3-8-11

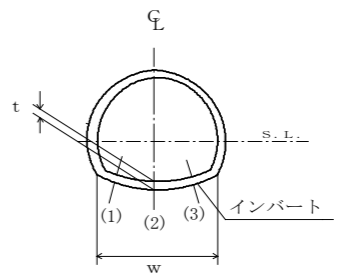
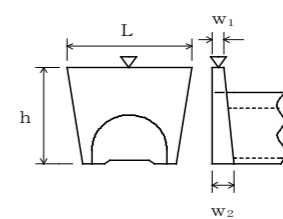
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要																							
10	道路編	4	鋼橋上部	3	工場製作工	部材 部材長ℓ (m)	±3……ℓ≤10 ±4……ℓ>10	図面の寸法表示箇所にて測定。		10-4-3-9																							
10	道路編	4	鋼橋上部	5	鋼橋架設工	10	1	支承工 (鋼製支承)	<table border="1"> <tr> <td>据付け高さ 注1)</td> <td colspan="2">±5</td> </tr> <tr> <td>可動支承の移動 可能量注2)</td> <td colspan="2">設計移動量 +10以上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">支承中心間隔 (橋軸直角方向)</td> <td>コンクリート橋</td> <td>鋼橋</td> </tr> <tr> <td>±5</td> <td>4+0.5×(B-2)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">下水 沓平 の度</td> <td>橋軸方向</td> <td rowspan="2">1/100</td> </tr> <tr> <td>橋軸直角方向</td> </tr> <tr> <td>可動支承の橋軸方向 のずれ 同一支承線上の 相対誤差</td> <td colspan="2">5</td> </tr> <tr> <td>可動支承の 移動量注3)</td> <td colspan="2">温度変化に伴う移動 量計算値の1/2 以上</td> </tr> </table>	据付け高さ 注1)	±5		可動支承の移動 可能量注2)	設計移動量 +10以上		支承中心間隔 (橋軸直角方向)	コンクリート橋	鋼橋	±5	4+0.5×(B-2)	下水 沓平 の度	橋軸方向	1/100	橋軸直角方向	可動支承の橋軸方向 のずれ 同一支承線上の 相対誤差	5		可動支承の 移動量注3)	温度変化に伴う移動 量計算値の1/2 以上		<p>支承全数を測定。</p> <p>B：支承中心間隔 (m) 支承の平面寸法が300mm以下の場合は、水平面の高低差を1mm以下とする。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。</p> <p>注1) 先固定の場合は、支承上面にて測定する。 注2) 可動支承の遊間 (La, Lb) を計測し、支承据付時のオフセット量δを考慮して、移動可能量が道路橋支承便覧の規格値を満たすことを確認する。 注3) 可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照。</p>		10-4-5-10
据付け高さ 注1)	±5																																
可動支承の移動 可能量注2)	設計移動量 +10以上																																
支承中心間隔 (橋軸直角方向)	コンクリート橋	鋼橋																															
	±5	4+0.5×(B-2)																															
下水 沓平 の度	橋軸方向	1/100																															
	橋軸直角方向																																
可動支承の橋軸方向 のずれ 同一支承線上の 相対誤差	5																																
可動支承の 移動量注3)	温度変化に伴う移動 量計算値の1/2 以上																																
10	道路編	4	鋼橋上部	5	鋼橋架設工	10	2	支承工 (ゴム支承)	<table border="1"> <tr> <td>据付け高さ 注1)</td> <td colspan="2">±5</td> </tr> <tr> <td>可動支承の 移動可能量注2)</td> <td colspan="2">設計移動量 +10以上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">支承中心間隔 (橋軸直角方向)</td> <td>コンクリート橋</td> <td>鋼橋</td> </tr> <tr> <td>±5</td> <td>4+0.5×(B-2)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">支水 承平 の度</td> <td>橋軸方向</td> <td rowspan="2">1/300</td> </tr> <tr> <td>橋軸直角方向</td> </tr> <tr> <td>可動支承の橋軸方向 のずれ 同一支承線上の 相対誤差</td> <td colspan="2">5</td> </tr> <tr> <td>可動支承の 移動量注3)</td> <td colspan="2">温度変化に伴う移動 量計算値の1/2 以上</td> </tr> </table>	据付け高さ 注1)	±5		可動支承の 移動可能量注2)	設計移動量 +10以上		支承中心間隔 (橋軸直角方向)	コンクリート橋	鋼橋	±5	4+0.5×(B-2)	支水 承平 の度	橋軸方向	1/300	橋軸直角方向	可動支承の橋軸方向 のずれ 同一支承線上の 相対誤差	5		可動支承の 移動量注3)	温度変化に伴う移動 量計算値の1/2 以上		<p>支承全数を測定。 B；支承中心間隔 (m)</p> <p>上部構造部材下面とゴム支承面との接触面およびゴム支承と台座モルタルとの接触面に肌すきが無いことを確認。 支承の平面寸法が300mm以下の場合は、水平面の高低差を1mm以下とする。なお、支承を勾配なりに据付ける場合を除く。</p> <p>注1) 先固定の場合は、支承上面にて測定する。 注2) 可動支承の遊間 (La, Lb) を計測し、支承据付時のオフセット量δを考慮して、移動可能量が道路橋支承便覧の規格値を満たすことを確認する。 注3) 可動支承の移動量検査は、架設完了後に実施する。 詳細は、道路橋支承便覧参照。</p>		10-4-5-10
据付け高さ 注1)	±5																																
可動支承の 移動可能量注2)	設計移動量 +10以上																																
支承中心間隔 (橋軸直角方向)	コンクリート橋	鋼橋																															
	±5	4+0.5×(B-2)																															
支水 承平 の度	橋軸方向	1/300																															
	橋軸直角方向																																
可動支承の橋軸方向 のずれ 同一支承線上の 相対誤差	5																																
可動支承の 移動量注3)	温度変化に伴う移動 量計算値の1/2 以上																																

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
10	道路編	4	鋼橋上部	8	橋梁付属物工	3	落橋防止装置工	アンカーボルト孔の削孔長	設計値以上	全数測定	10-4-8-3	
							アンカーボルト定着長	-20 以内 かつ -1D以内	全数測定 D: アンカーボルト径 (mm)			
10	道路編	4	鋼橋上部	8	橋梁付属物工	5	地覆工	地覆の幅 $w_1$	-10~+20	1 径間当たり両端と中央部の3ヶ所測定。		10-4-8-5
							地覆の高さ $h$	-10~+20				
							有効幅員 $w_2$	0~+30				
10	道路編	4	鋼橋上部	8	橋梁付属物工	6 7	橋梁用防護柵工 橋梁用高欄工	天端幅 $w_1$	-5~+10	1 径間当たり両端と中央部の3ヶ所測定。		10-4-8-6 10-4-8-7
							地覆の幅 $w_2$	-10~+20				
							高さ $h_1$	-20~+30				
							高さ $h_2$	-10~+20				
							有効幅員 $w_3$	0~+30				
10	道路編	4	鋼橋上部	8	橋梁付属物工	8	検査路工	幅	±3	1 ブロックを抽出して測定。	10-4-8-8	
							高さ	±4				

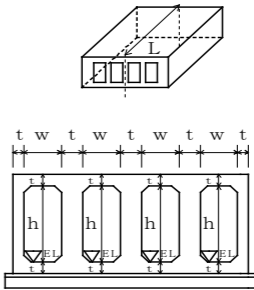
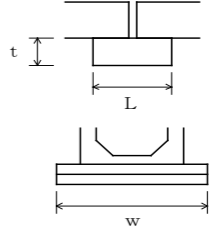
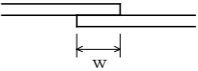

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
10	道路編	5	コンクリート橋上部工	6	プレビーム桁橋工	2	プレビーム桁製作工 (現場)	幅w	±5	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレスング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所とする。 ℓ: スパン長		10-5-6-2
								高さh	+10 -5			
								桁長ℓ スパン長	ℓ < 15... ±10 ℓ ≥ 15... ± (ℓ-5) かつ -30mm以内			
								横方向最大タワミ	0.8ℓ			
10	道路編	6	トンネル(NATM)	4	支保工	3	吹付工	設計吹付け厚以上。ただし、良好な岩盤で施工端部、突出部等の特殊な箇所は設計吹付け厚の1/3以上を確保するものとする。	施工延長40m毎に図に示す。(1)～(7)および断面変化点の検測孔を測定。 注) 良好な岩盤とは、道路トンネル技術基準(構造編)にいう地盤等級AまたはBに該当する地盤とする。		10-6-4-3	
10	道路編	6	トンネル(NATM)	4	支保工	4	ロックボルト工	位置間隔	—	施工延長40m毎に断面全本数検測。		10-6-4-4
								角度	—			
								削孔深さ	—			
								孔径	—			
								突出量	プレート下面 から10cm以内			

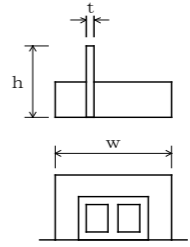
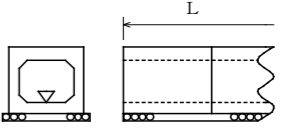
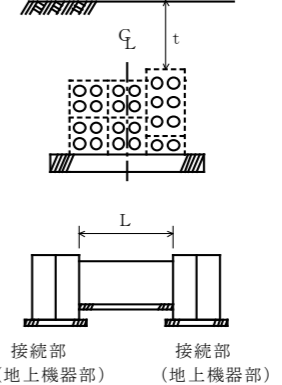


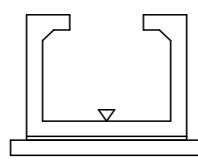
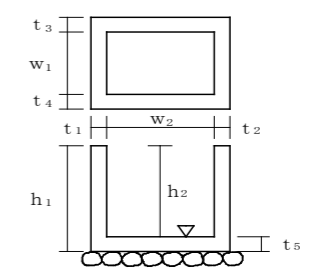
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
10	道路編	6	トンネル (N A T M)	5	覆工	3	覆工コンクリート工	基準高▽ (拱頂)	±50	<p>(1) 基準高、幅、高さは、施工40mにつき1ヶ所。  (2) 厚さ  (イ) コンクリート打設前の巻立空間を1打設長の終点を図に示す各点で測定。中間部はコンクリート打設口で測定。  (ロ) コンクリート打設後、覆工コンクリートについて1打設長の端面(施工継手の位置)において、図に示す各点の巻厚測定を行う。  (ハ) 検測孔による巻厚の測定は図の(1)は40mに1ヶ所、(2)～(3)は100mに1ヶ所の割合で行う。  なお、トンネル延長が100m以下のものについては、1トンネル当たり2ヶ所以上の検測孔による測定を行う。  ただし、以下の場合には、左記の規格値は適用除外とする。  ・良好な地山における岩又は吹付コンクリートの部分的な突出で、設計覆工厚の3分の1以下のもの。  なお、変形が収束しているものに限る。  ・異常土圧による覆工厚不足で、型枠の据付け時には安定が確認されかつ別途構造的に覆工の安全が確認されている場合。  ・鋼アーチ支保工、ロックボルトの突出。</p>		10-6-5-3
							幅w (全幅)	-50				
							高さh (内法)	-50				
							厚さt	設計値以上				
							延長L	—				
10	道路編	6	トンネル (N A T M)	5	覆工	5	床版コンクリート工	幅w	-50	<p>施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (又は50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。</p>	10-6-5-5	
							厚さt	-30				

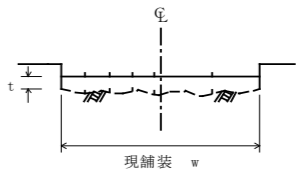
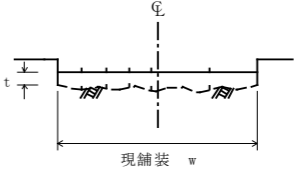
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
10	道路編	6	トンネル (N A T M)	6	インバート工	4	インバート本体工	幅w (全幅)	-50	(1) 幅は、施工40mにつき1ヶ所。 (2) 厚さ (イ) コンクリート打設前の巻立空間を1打設長の中間と終点を図に示す各点で測定。 (ロ) コンクリート打設後、インバートコンクリートについて1打設長の端面(施工継手の位置)において、図に示す各点の巻厚測定を行う。		10-6-6-4
							厚さt	設計値以上				
							延長L	-				
10	道路編	6	トンネル (N A T M)	8	坑門工	4	坑門本体工	基準高▽	±50	図面の主要寸法表示箇所での測定。		10-6-8-4
							幅w1, w2	-30				
							高さ h	h < 3m	-50			
								h ≥ 3m	-100			
							延長L	-200				

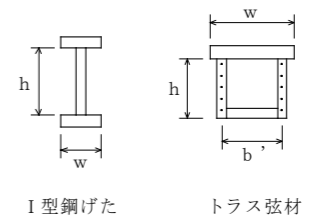
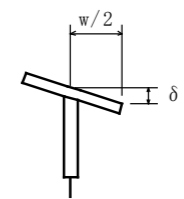
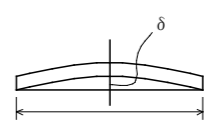
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要	
10	道路編	6	トンネル (N A T M)	8	坑門工	5	明り巻工	基準高▽ (拱頂) ±50 幅w (全幅) -50 高さh (内法) -50 厚さt -20 延長L —	基準高、幅、高さ、厚さは、施工延長40mにつき1ヶ所を測定。 なお、厚さについては図に示す各点①～⑩において、厚さの測定を行う。	<p>(アーチ部)</p> <p>(側壁部)</p> <p>(インバート部)</p>	10-6-8-5

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
10	道路編	11	共同溝	6	現場打構築工	2	現場打ち躯体工	基準高▽	±30	両端・施工継手箇所及び図面の寸法表示箇所にて測定。		10-11-6-2	
								厚さ t	-20				
								内空幅 w	-30				
								内空高 h	±30				
								ブロック長 L	-50				
10	道路編	11	共同溝	6	現場打構築工	4	カラー継手工	厚さ t	-20	図面の寸法表示箇所にて測定。		10-11-6-4	
								幅 w	-20				
								長さ L	-20				
10	道路編	11	共同溝	6	現場打構築工	5	1	防水工 (防水)	幅 w	設計値以上	両端・施工継手箇所の底版・側壁・頂版にて測定。		10-11-6-5
10	道路編	11	共同溝	6	現場打構築工	5	2	防水工 (防水保護工)	厚さ t	設計値以上	両端・施工継手箇所の「四隅」にて測定。		10-11-6-5

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要			
10	道路編	11	共同溝	6	現場打構築工	5	3	防水工 (防水壁)	高さ h	-20	図面の寸法表示箇所にて測定。		10-11-6-5
									幅 w	±50			
									厚さ t	-20			
10	道路編	11	共同溝	7	プレキャスト構築工	2		プレキャスト躯体工	基準高▽	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (又は50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。ただし、基準高の適用は据付後の段階検査時のみ適用する。 延長：1施工箇所毎		10-11-7-2
									延長 L	-200			
10	道路編	12	電線共同溝	5	電線共同溝工	2		管路工 (管路部)	埋設深 t	0～+50	接続部 (地上機器部) 間毎に1ヶ所。 接続部 (地上機器部) 間毎で全数。 <b>【管路センターで測定】</b>		10-12-5-2
									延長 L	-200			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準	測定箇所	摘要		
10	道路編	12	電線共同溝	5	電線共同溝工	3	プレキャストボックス工 (特殊部)	基準高▽	±30	接続部(地上機器部)間毎に1ヶ所。		10-12-5-3
10	道路編	12	電線共同溝	6	付帯設備工	2	ハンドホール工	基準高▽	±30	1ヶ所毎 ※は現場打部分のある場合		10-12-6-2
						※厚さ $t_1 \sim t_5$	-20					
						※幅 $w_1, w_2$	-30					
						※高さ $h_1, h_2$	-30					

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)		測定基準	測定箇所	摘要		
							個々の測定値 (X)	10個の測定値の平均 (X10)					
10	道路編	14	道路維持	4	舗装工	5	切削オーバーレイ工		厚さは40m毎に「現舗装高と切削後の基準高の差」「切削後の基準高とオーバーレイ後の基準高の差」で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、延長80m未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることができる。		10-14-4-5		
							厚さ t (切削)	-7				-2	
							厚さ t (オーバーレイ)	-9					
							幅 w	-25					
							延長 L	-100					
							平坦性	—				3mプロフィールメーター (σ) 2.4mm以下 直読式 (足付き) (σ) 1.75mm以下	
10	道路編	14	道路維持	4	舗装工	7	路上再生工		幅は延長80m毎に1ヶ所の割で測定。厚さは、各車線200m毎に左右両端及び中央の3点を掘り起こして測定。		10-14-4-7		
							路盤工	厚さ t				-30	
								幅 w				-50	
								延長 L				-100	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値 (mm)	測定基準		測定箇所	摘要		
10	道路編	16	道路修繕	3	工場製作工	4	桁補強材製作工	フランジ幅 w (m) 腹板高 h (m) 腹板間隔 b' (m)	$\pm 2 \dots w \leq 0.5$ $\pm 3 \dots 0.5 < w \leq 1.0$ $\pm 4 \dots 1.0 < w \leq 2.0$ $\pm (3 + w / 2) \dots 2.0 < w$	鋼げた等	トラス・アーチ等	 I型鋼げた      トラス弦材	10-16-3-4
										主桁・主構	各支点および各支間中央付近を測定。		
										床組など	構造別に、5部材につき1個抜き取った部材の中央付近を測定。		
						フランジの直角度 $\delta$ (mm)	$w / 200$	主桁	各支点および各支間中央付近を測定。		10-16-3-4		
						圧縮材の曲がり $\delta$ (mm)	$\ell / 1000$	—	主要部材全数を測定。 $\ell$ : 部材長 (mm)		10-16-3-4		